



## 2 2 小学校

### その1 施設の概要

与謝野町の小学校は合併前に旧町のまま新町に引き継いでいますので、引き続き9校の運営を行います。加悦地域3校、岩滝地域1校、野田川地域5校です。

まとめの項目で詳しく記述しますが、現在、諮問機関である子ども子育て・会議にて小学校の再編についての議論が本格的に始まろうとしています。

#### 【小学校再編の基本方針】

平成23年9月に教育委員会より提起された「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針」について、子ども子育て会議に諮問し、答申をいただきました。

基本方針では「平成34年度での一斉統合を基本とし、旧町ごとに一つの既存校舎を活用する。」としており、「岩滝地域は岩滝小学校、加悦地域は加悦小学校、野田川地域は市場小学校の現校舎を活用し統合する。」「通学する小学校の変更は1回を超えない。」としていました。

子ども子育て会議では基本方針に異論はないとしつつ、「再編の時期は一斉再編でなく、可能なエリアから速やかに再編を進める。」よう答申されたところです。

また、岩屋小学校は平成28年度に市場小学校へ編入することになりました。

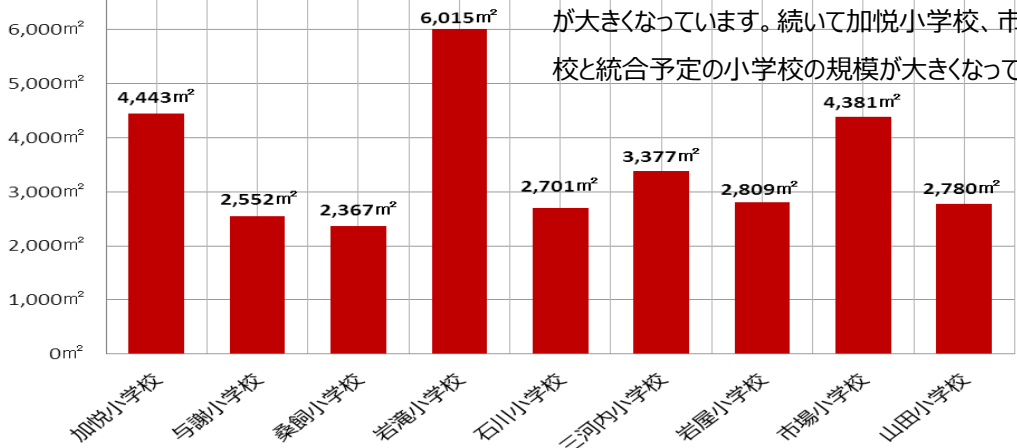
#### ① 建物規模と位置

##### 【小学校施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	運営形態
		敷地	延床		
加悦小学校	加悦1061番地	16,665.0㎡	4,443.0㎡	S60	直営
与謝小学校	滝468番地	12,386.0㎡	2,552.0㎡	S58	直営
桑飼小学校	明石2120番地	18,258.0㎡	2,367.0㎡	S56	直営
岩滝小学校	岩滝443番地	28,068.0㎡	6,015.0㎡	S53	直営
石川小学校	石川743番地2	17,090.0㎡	2,701.0㎡	S50	直営
三河内小学校	三河内1858番地	21,213.0㎡	3,377.0㎡	S49	直営
岩屋小学校	岩屋278番地1	21,820.0㎡	2,809.0㎡	S51	直営
市場小学校	幾地1013番地	23,414.0㎡	4,381.0㎡	S47	直営
山田小学校	下山田10番地	15,637.0㎡	2,780.0㎡	S53	直営
合計		174,551.0㎡	31,425.0㎡		

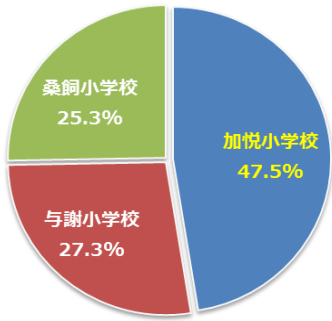
※建築年はメインの建物棟の建築年です。

【小学校の建物規模比較】

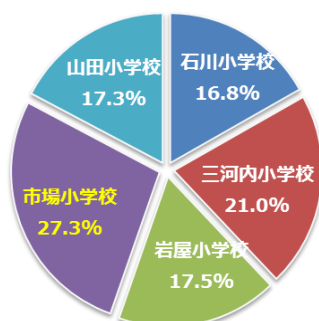


小学校の規模を延床面積で比較すると、岩滝小学校が大きくなっています。続いて加悦小学校、市場小学校と統合予定の小学校の規模が大きくなっています。

■加悦地域比較■



■野田川地域比較■



小学校の規模である延床面積を旧町地域で比較すると、加悦地域は加悦小学校が、野田川地域は市場小学校が一番大きくなっています。(岩滝地域は岩滝小学校1校のため比較できません。)

【小学校位置図】



各小学校の位置については、それぞれの学区の中心地に配置されています。加悦小学校区の加悦奥地区の一部で自転車通学が実施されている以外は徒歩で通学しています。

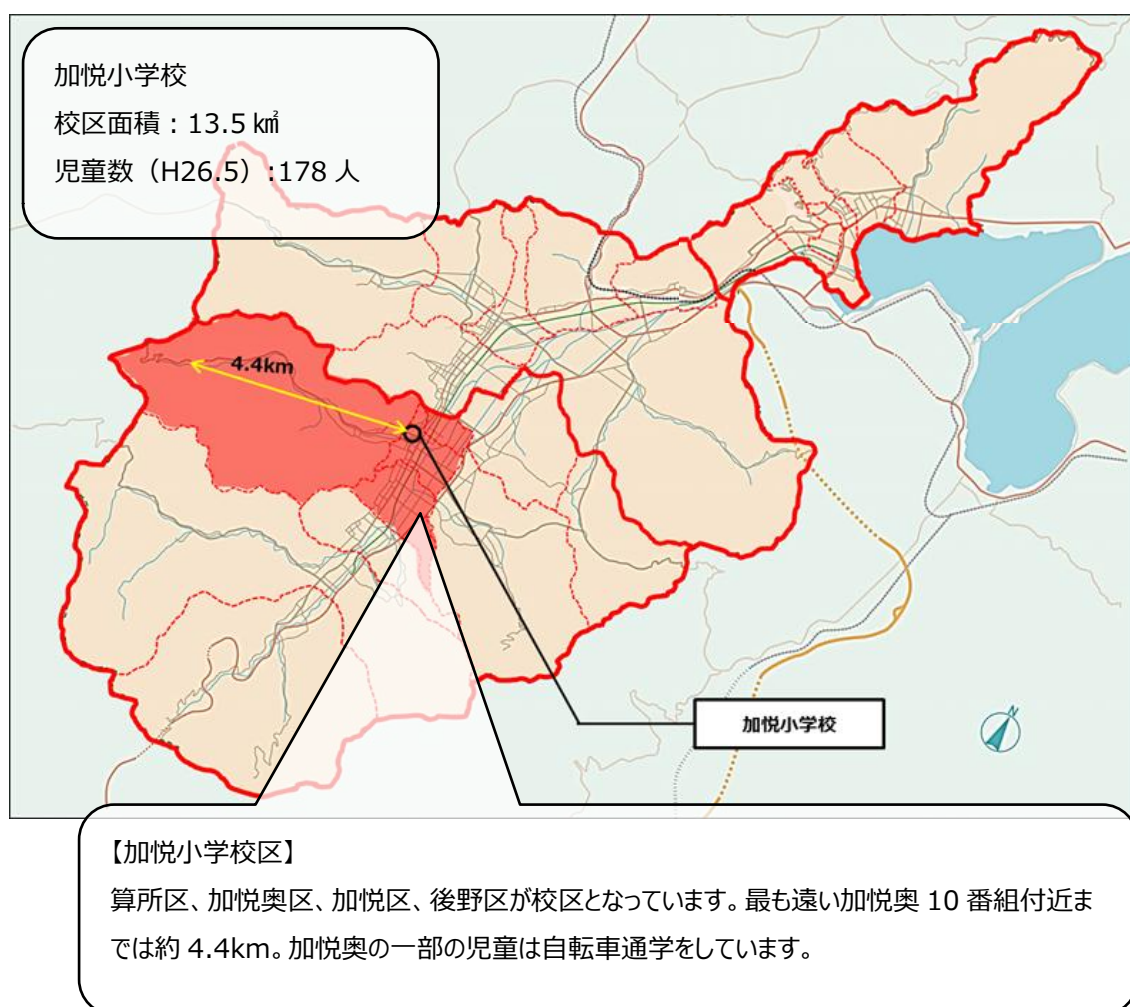
## ② 各小学校の概要

小学校ごとに成り立ちや校区面積・児童数などの概要を紹介します。校区面積には山林なども含まれています。図面上の黄色い矢印と距離は学校から最も遠くにある地域の直線距離を示しています。

### ■加悦小学校

加悦小学校は明治6年に「加悦校」という名称で浄福寺に設立され、町村合併等を経て141年の歴史があります。

当時は、加悦町、後野村、温江村、与謝村、滝村、金屋村、雲原村の子どもたちが通っていました。明治11年に現在の場所に新しく校舎が建てられましたが、京都府の中でも立派なものとして知られるほどだったという記録も残っています。



校舎棟

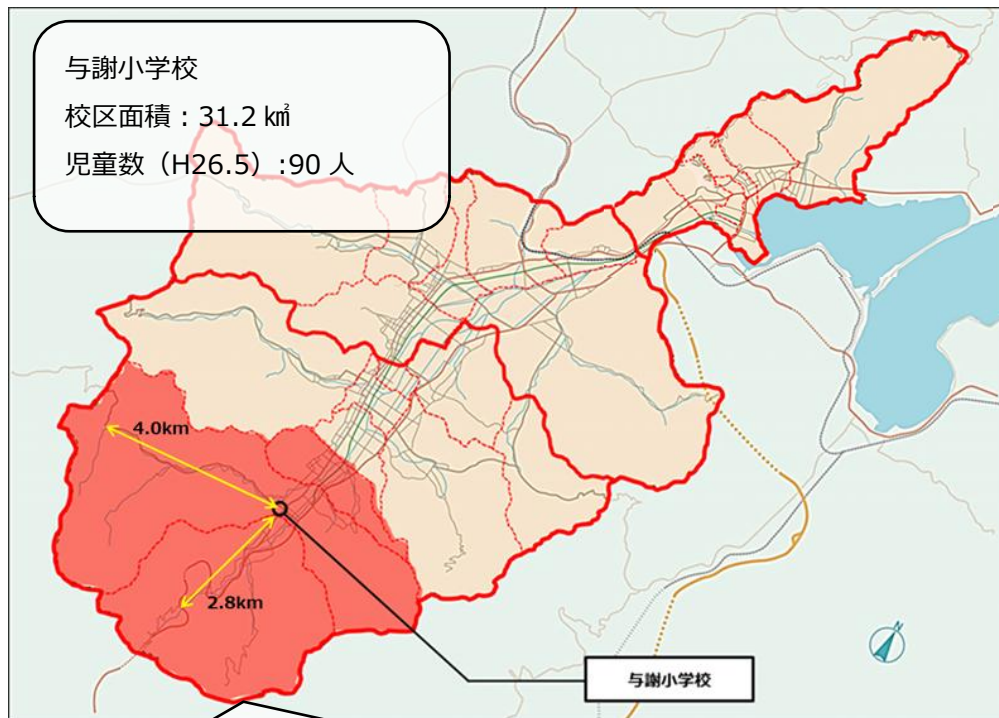


体育館

## ■与謝小学校

与謝小学校は明治7年に「加悦校」から分離して「共立小学校」という名称で滝村字石場に設立され、町村合併等を経て140年の歴史があります。

当時は、与謝村、滝村、金屋村の子どもたちが通っていました。大江山鉱山が採掘をはじめ、事業が拡大されて児童数が増大した昭和21年に現在の場所に新しく校舎が建てられました。



### 【与謝小学校区】

金屋区、与謝区、滝区が学校区になっており、奥滝の端までは約4km、与謝の峠地域までは約2.8kmと広い区域になっていますが全地域徒歩通学です。



校舎棟



体育館



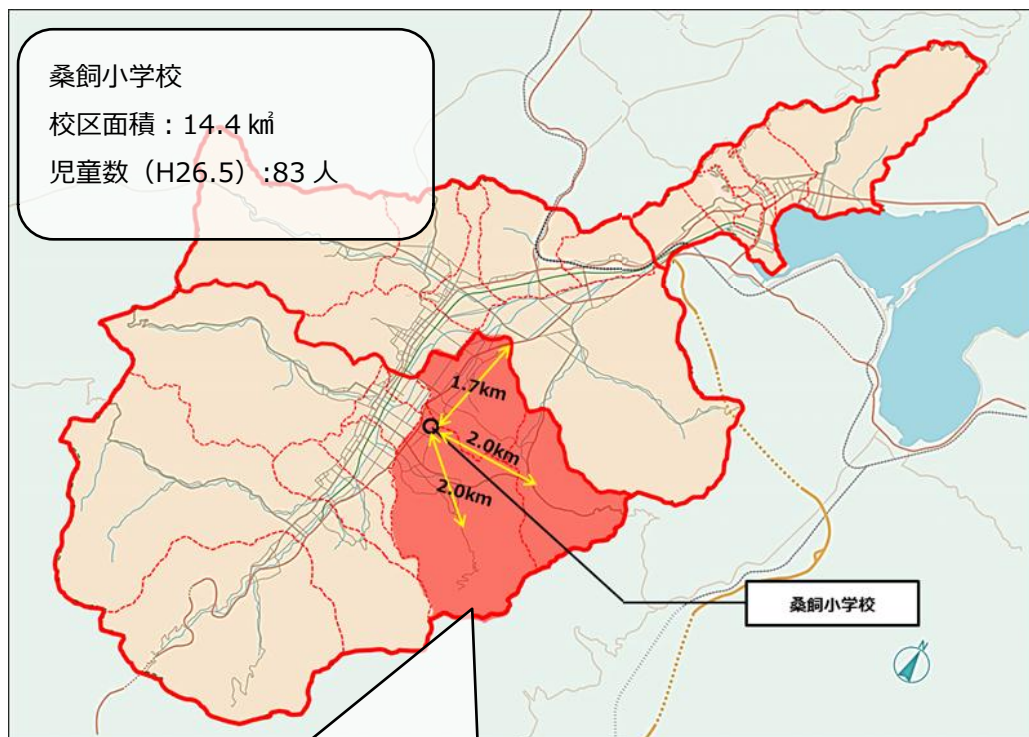
## ■桑飼小学校

明治 6 年に「明石校」という名称の仮校舎で設立され、のちに慈徳院に移転しました。町村合併等を経て 141 年の歴史があります。

当時は明石村の子どもたちが通っていましたが、明治 12 年に明石村、温江村、香河村が合併して桑飼村となってからは、これらの地域の子どもが通うようになりました。

明治 26 年に現在の場所に移転し、現在の校舎は昭和 56 年に改築されたものです。

昭和 26 年には与謝郡内で最初の特種学級を開設しました。



### 【桑飼小学校区】

明石区、温江区、香河区が学校区になっており、最も遠い地域でも直線距離で 2km となっていますが、香河地区から登校する場合は香河峠を越えることになります。ただし、現在は香河地区には児童がいない状況です。



校舎棟



体育館

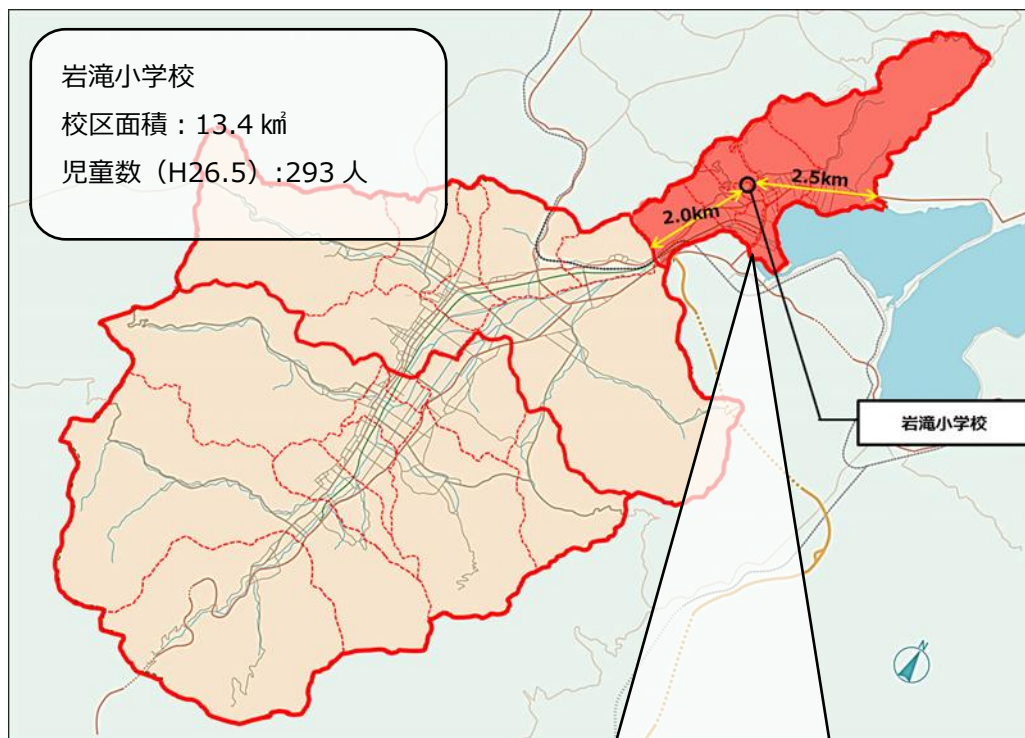
## ■岩滝小学校

明治6年に「岩滝校」という名称で須津・弓木・岩滝・男山4ヶ村組合立小学校として設立されました。町村合併等を経て141年の歴史があります。現在の校区は弓木・岩滝・男山の3地区です。

当時の校舎は岩滝村の民家を利用したものでしたが、数回の移転を経て現在の校舎は昭和53年に新しく校舎が建てられました。

もみじや桜が植えられた学校周辺や、山の斜面を利用して建てられたレンガ造りの外観は、現在でもその美しさは目を見張るものがあります。

町内小学校で唯一の全学年複数学級です。



### 【岩滝小学校区】

岩滝小学校は岩滝地域全域が校区になっています。通学距離も約2.5km以内となっており、全地域徒歩での通学となっています。



校舎棟

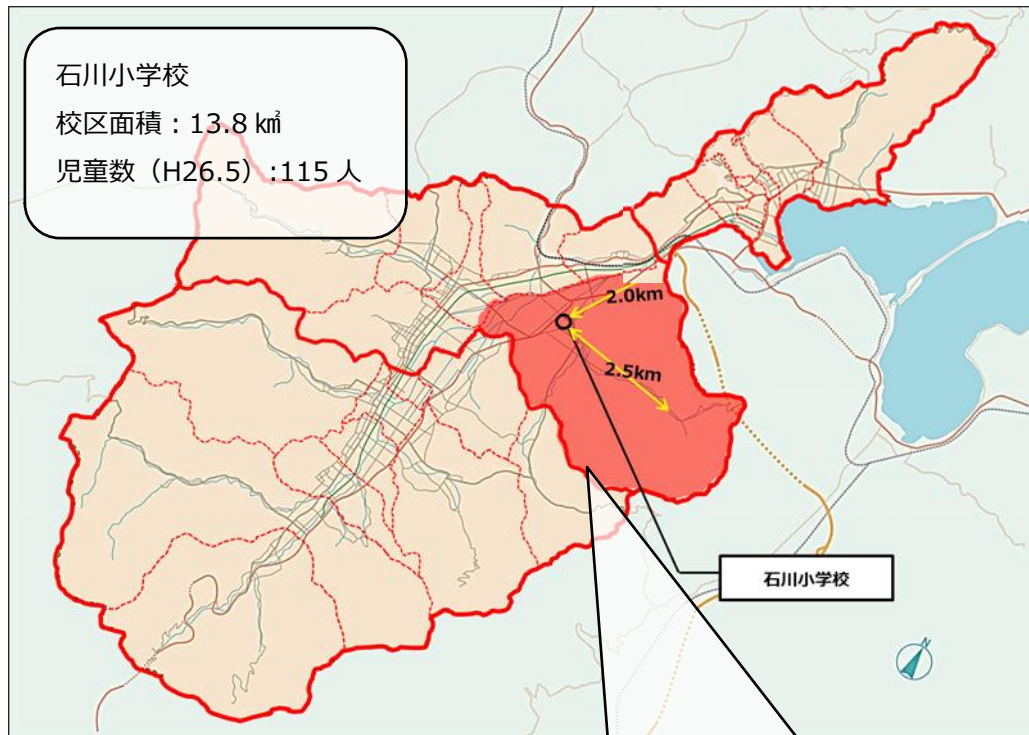


体育館

## ■石川小学校

石川小学校は明治6年に「石川学校」という名称で神宮寺を仮校舎として設立され、石川村と香河村の子どもたちが通っていました。その後、西禅寺に移転するなどし、明治12年に現在の場所に新しく校舎が建てられました。その後、丹後大震災や火災等で建て替えられ、現在の鉄筋3階建ての校舎は昭和50年に完成しました。

町村合併等を経て141年の歴史があります。



### 【石川小学校区】

石川小学校は石川区が校区になっています。通学距離は概ね2.5 km以内であり、他の野田川地域の小学校区の中でも広い校区になっています。



校舎棟



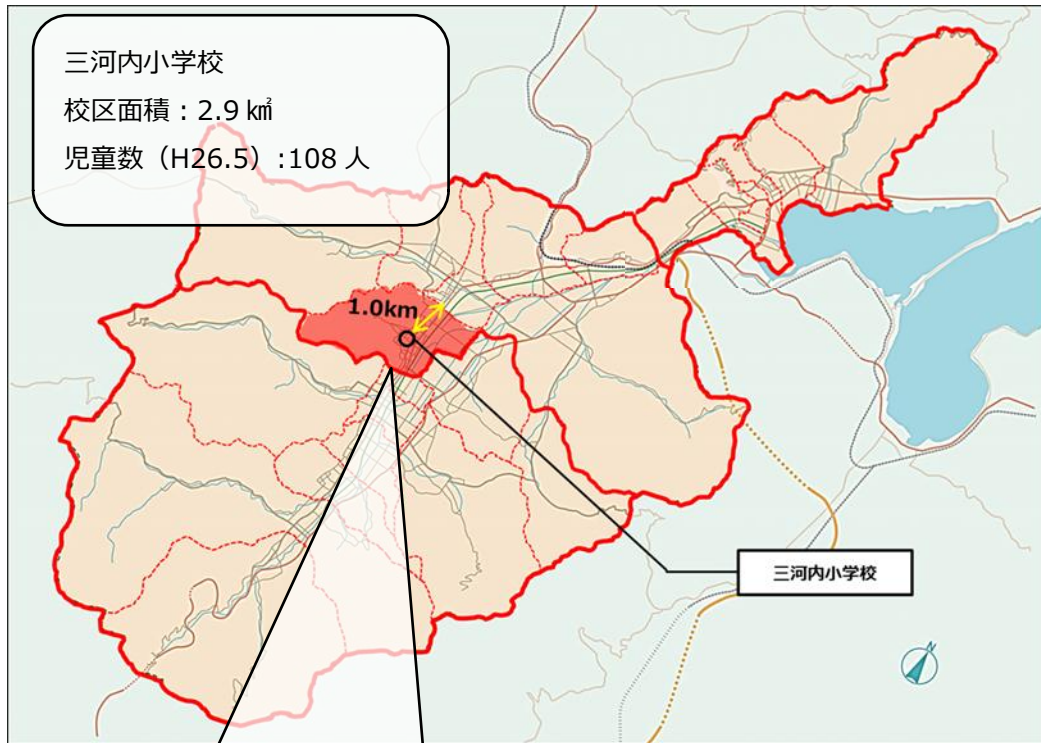
体育館



### ■三河内小学校

三河内小学校は明治 6 年に三河内地区の民家を借用して設立されました。明治 7 年にこれらの地区がそれぞれ分離して小学校を設立した後も継続して運営され、三河内村の子どもたちが通っていました。

大正 9 年、昭和 17 年、昭和 49 年に校舎の改築が行われ、町村合併等を経て 141 年の歴史があります。



#### 【三河内小学校区】

三河内小学校は三河内区が校区になっています。通学距離も約 1.0km 以内となっており、全地域徒歩での通学となっています。



校舎棟



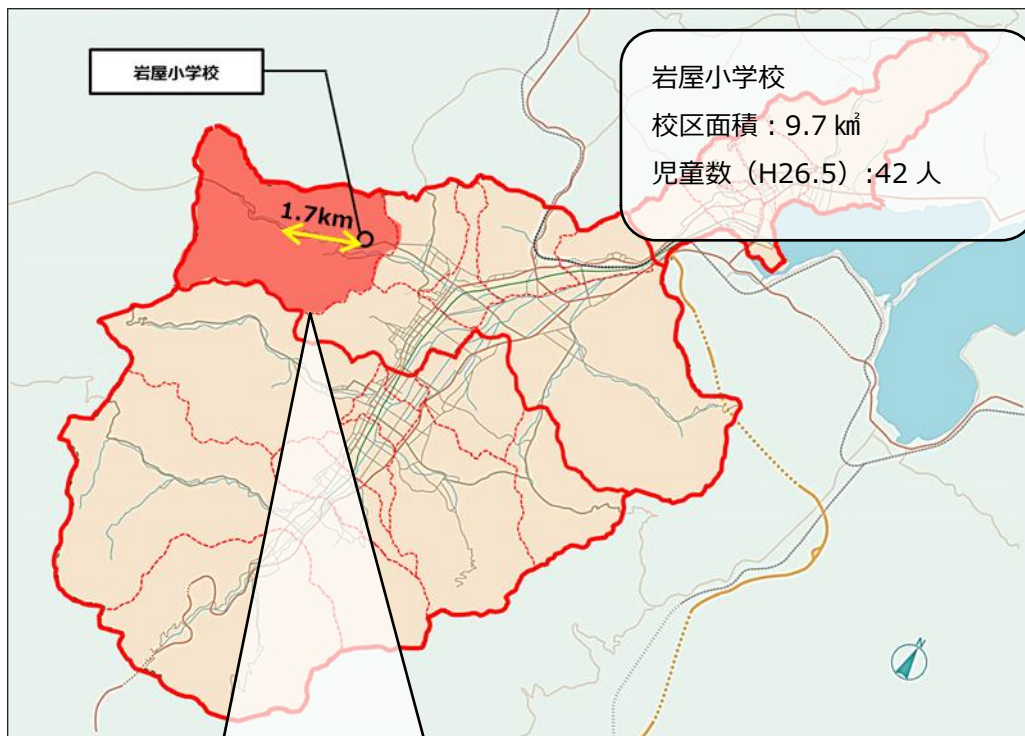
体育館

## ■岩屋小学校

岩屋小学校は明治 7 年に岩屋地区の民家を借用する形で設立され、岩屋村の子どもたちが通っていました。

現在の場所には明治 14 年に移転し、現在の校舎は昭和 51 年に落成したもので、町村合併等を経て 140 年の歴史があります。

年々児童数が減少し続け、平成 28 年 4 月には市場小学校に編入となることが決まっています。



校舎棟



体育館

## ■市場小学校

市場小学校は明治7年に「四辻幾地岩屋聯合会三部落交代学校」として設立され、幾地村、四辻村および岩屋村の子どもの一部が通っていました。明治期には岩屋に分校が作られましたが大正4年に統合されました。その後町村合併等を経て140年の歴史があります。

公営住宅の建設、分譲住宅の増加により住民の数は増加していますが、ここ数年は少子化の影響もあり児童数が減少しています。



### 【市場小学校区】

市場小学校は幾地区と四辻区が校区になっています。通学距離も概ね2.0km以内であり、全地域徒歩での通学となっています。



校舎棟



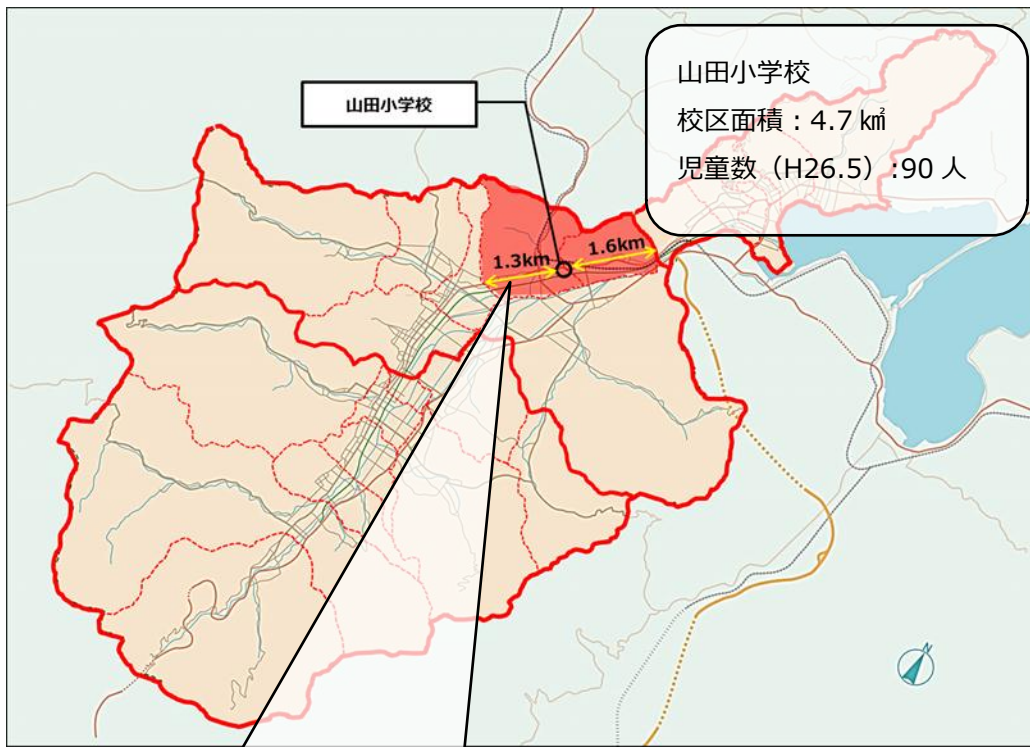
体育館



## ■山田小学校

山田小学校は明治6年に「下山田校」、明治7年に「上山田校」が設立され、山田村の子どもたちが通っていました。その後明治9年に両校を合わせて「山田小学校」が設立されました。

昭和2年の丹後大震災で校舎は全焼しましたが、昭和3年に新しく木造2階建ての校舎が建てられました。その後、昭和53年に現在地に移転し、鉄筋コンクリート造3階建ての校舎が新しく建てられました。町村合併等を経て141年の歴史があります。



### 【山田小学校区】

山田小学校は上山田区と下山田区が校区になっています。通学距離も概ね2.0km以内であり、全地域徒歩での通学となっています。



校舎棟

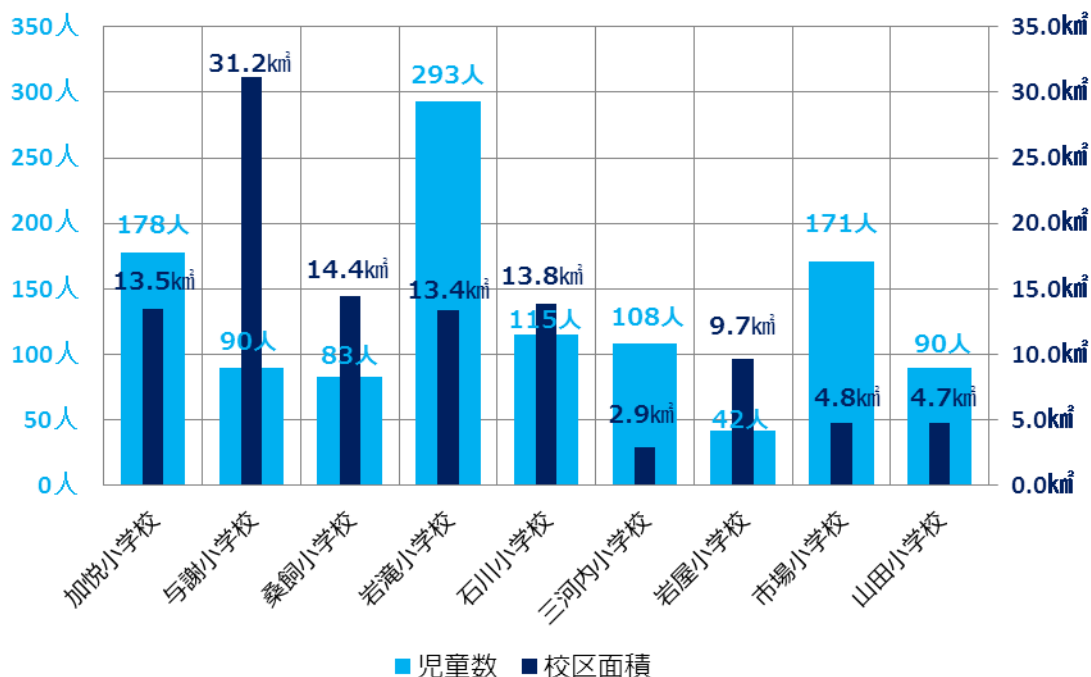


体育館



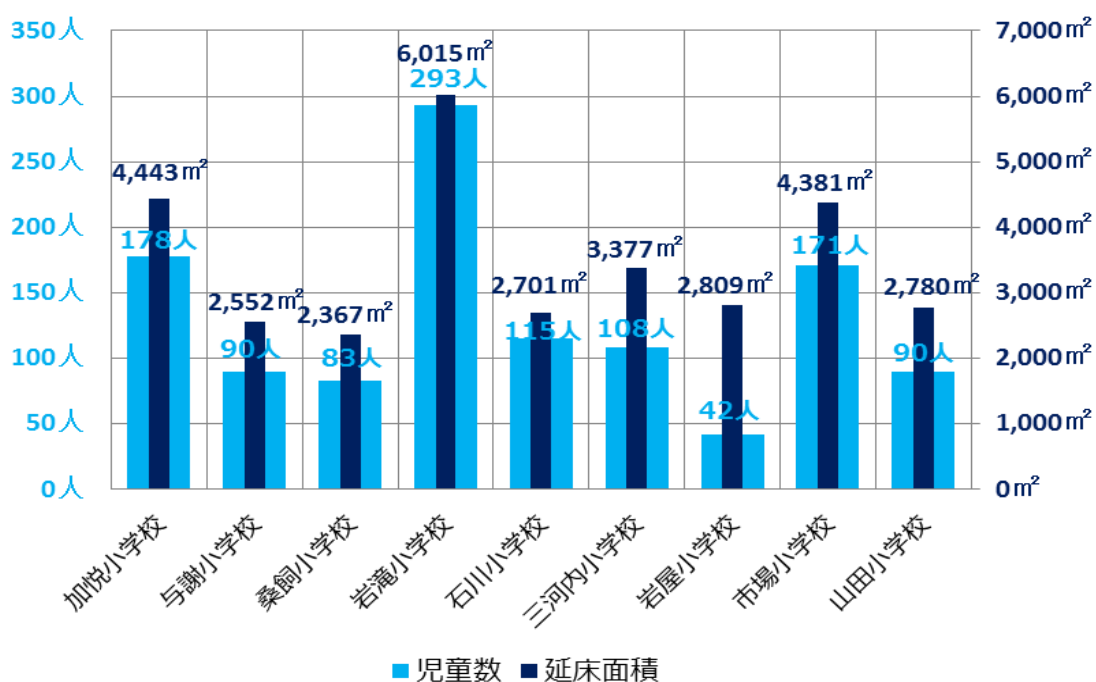
### ③ 校区面積比較

校区面積を比較すると野田川地域の小学校の校区面積が小さいことが分かります。最も校区面積の大きい与謝小学校区は山林が多いことありますが、学校から最も遠い家では直線距離でも4kmもあり、学校区ごとに差があることがわかります。三河内小学校、市場小学校、山田小学校は校区がそれほど広くないですが、生徒数が多い印象です。



### ④ 校舎の規模と児童数の比較

児童数と校舎の規模（延べ床面積）を比較した場合、概ね一致しますが、岩屋小学校については校舎の規模に対して児童数が少なくなっていることがわかります。



小学校の児童数に関しては全体的に減少しており、全学年2クラスで授業を行っているのは岩滝小学校だけとなっています。

校舎の規模と児童数を比較してみると以下のとおりになります。児童一人あたりの延床面積を見てみると以下ようになります。

施設名	児童一人あたりの㎡数					S50-H26の比較
	S50	S60	H7	H17	H26	
加悦小学校	9.2㎡	10.5㎡	14.4㎡	19.3㎡	25.0㎡	2.70倍
与謝小学校	11.8㎡	13.2㎡	19.8㎡	26.9㎡	28.4㎡	2.40倍
桑飼小学校	10.9㎡	13.4㎡	16.7㎡	20.2㎡	28.5㎡	2.61倍
岩滝小学校	8.4㎡	9.5㎡	14.1㎡	14.8㎡	20.7㎡	2.46倍
石川小学校	13.0㎡	12.6㎡	20.5㎡	18.8㎡	23.5㎡	1.80倍
三河内小学校	10.6㎡	13.2㎡	20.8㎡	18.8㎡	31.3㎡	2.96倍
岩屋小学校	15.2㎡	16.5㎡	26.5㎡	41.3㎡	66.9㎡	4.40倍
市場小学校	13.8㎡	17.9㎡	26.4㎡	18.0㎡	25.6㎡	1.86倍
山田小学校	13.1㎡	12.8㎡	17.5㎡	23.6㎡	30.9㎡	2.36倍
合計	106.1㎡	119.6㎡	176.6㎡	201.5㎡	280.7㎡	2.65倍

平成26年度の児童数で、児童一人当たりの延床面積を算出しました。概ね30㎡前後となっていますが、岩屋小学校は66.9㎡と著しく高い数値となっています。単年度で見てもわかりにくいと思いますので、昭和50年度からの推移もお示します。あくまで延床面積が変わっていないという前提ですが、年度を追うごとに児童一人当たりの延床面積は増加しています。仮に昭和50年度を適正規模とした場合、平成26年度との比較において、倍増以内となっているのは市場小学校と石川小学校のみで、岩屋小学校に至っては4.4倍となっています。

## その2 施設の状況

小学校は昭和 40～50 年代に建設されたものが多く、建設から30年経過しているものがほとんどです。全ての小学校において耐震補強工事が施されており、耐震性は有りとなっています。

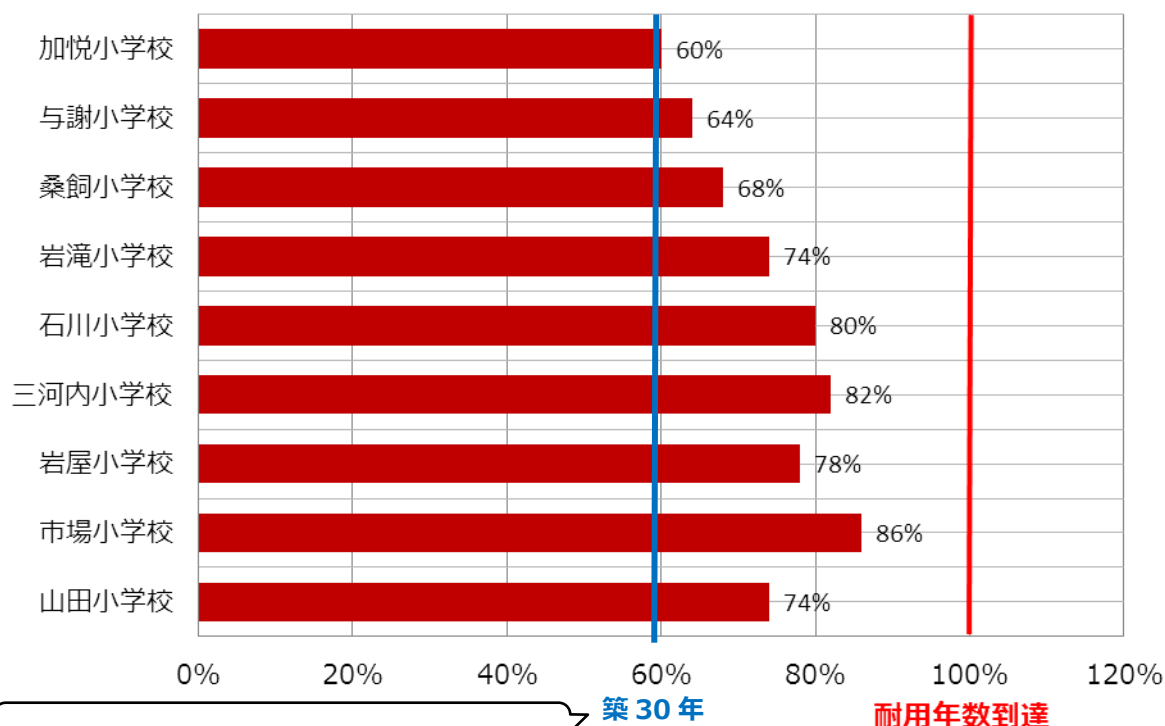
### ① 老朽化の状況

【小学校老朽化一覧】

施設名	構造	老朽化状況			耐震性
		建築年	耐用年数到達	老朽化率	
加悦小学校	鉄筋コンクリート造2階建	S 60	H 47	60%	有
与謝小学校	鉄筋コンクリート造2階建	S 58	H 45	64%	有
桑飼小学校	鉄筋コンクリート造2階建	S 56	H 43	68%	有
岩滝小学校	鉄筋コンクリート造2階建	S 53	H 40	74%	有
石川小学校	鉄筋コンクリート造3階建	S 50	H 37	80%	有
三河内小学校	鉄筋コンクリート造3階建	S 49	H 36	82%	有
岩屋小学校	鉄筋コンクリート造3階建	S 51	H 36	78%	有
市場小学校	鉄筋コンクリート造3階建	S 47	H 34	86%	有
山田小学校	鉄筋コンクリート造3階建	S 53	H 40	74%	有

※鉄筋コンクリート造の耐用年数は50年としています。

※延床面積等から各小学校のメインの建物の老朽化率を計算しています。



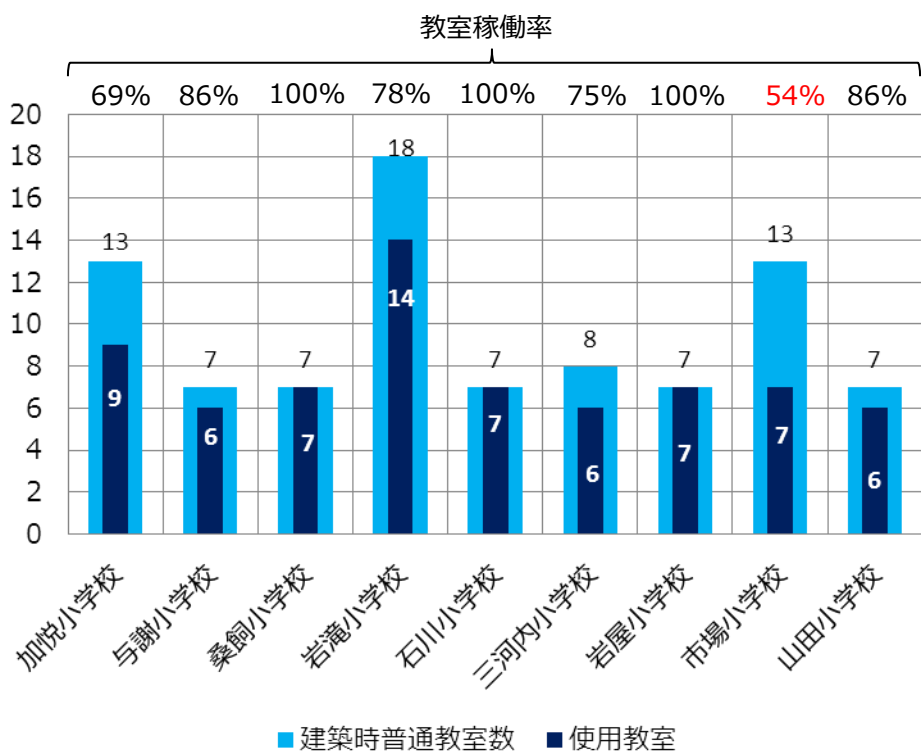
カテゴリ内の建物の構造が全て同じ場合、表記します。

市場小学校の老朽化率が高くなっています。次いで三河内小学校、石川小学校となっており野田川地域の小学校の老朽化が進んでいることが分かります。

② 教室数と利用状況

児童数の減少（後の利用状況の項目で説明）に伴い、空き教室の割合が増えています。1 学年 2 クラスを想定して建設された加悦小学校、市場小学校が 1 学年 1 クラスに移行したため教室稼働率が低くなっています。

施設名	建築時 普通教室数 (①)	クラス数			空き普通教室 (①-②)	教室稼働率
		普通学級	特別支援学級	計 (②)		
加悦小学校	13	7	2	9	4	69%
与謝小学校	7	6	0	6	1	86%
桑飼小学校	7	6	1	7	0	100%
岩滝小学校	18	12	2	14	4	78%
石川小学校	7	6	1	7	0	100%
三河内小学校	8	6	0	6	2	75%
岩屋小学校	7	6	1	7	0	100%
市場小学校	13	6	1	7	6	54%
山田小学校	7	6	0	6	1	86%
合計	87	61	8	69	18	79%



建築時の普通教室の数を見てみると、岩滝小学校は 1 学年 3 クラス規模、加悦小学校・市場小学校は 1 学年 2 クラス規模であり、その他の小学校は概ね 1 学年 1 クラス規模であることが分かります。



③ バリアフリー化状況

各小学校のバリアフリー化の状況は以下のとおりです。

【小学校バリアフリー化状況】

学校名	バリアフリー設備						
	多目的 トイレ	車いす用 スロープ	自動ドア	手すり	点字 ブロック	車いす用	
						エレベーター	階段昇降機
加悦小学校	○	△	-	-	-	-	○
与謝小学校	○	△	-	-	-	-	-
桑飼小学校	○	△	-	-	-	-	-
岩滝小学校	-	△	-	-	△	-	-
石川小学校	-	-	-	-	-	-	-
三河内小学校	-	-	-	-	-	-	-
岩屋小学校	-	△	-	-	-	-	-
市場小学校	○	-	-	-	-	-	-
山田小学校	-	△	-	-	-	-	-

④ 防災状況

各小学校とも避難所に指定されています。土砂警戒区域についてはグラウンド部分が指定されている場合が多くなっています。

【小学校施設防災状況】

施設名	避難所指定		警戒区域の指定		
	水害	地震	浸水想定区域	土砂災害（特別）警戒区域	
				急傾斜地の崩壊	土石流
加悦小学校	○	○	-	-	警戒区域内
与謝小学校	○	○	-	警戒区域内	-
桑飼小学校	○	○	-	-	-
岩滝小学校	○	○	-	-	警戒区域内
石川小学校	○	○	0.5m～3.0m	-	-
三河内小学校	○	○	-	-	-
岩屋小学校	○	○	-	-	特別警戒区域内
市場小学校	○	○	-	-	警戒区域内
山田小学校	○	○	-	-	-

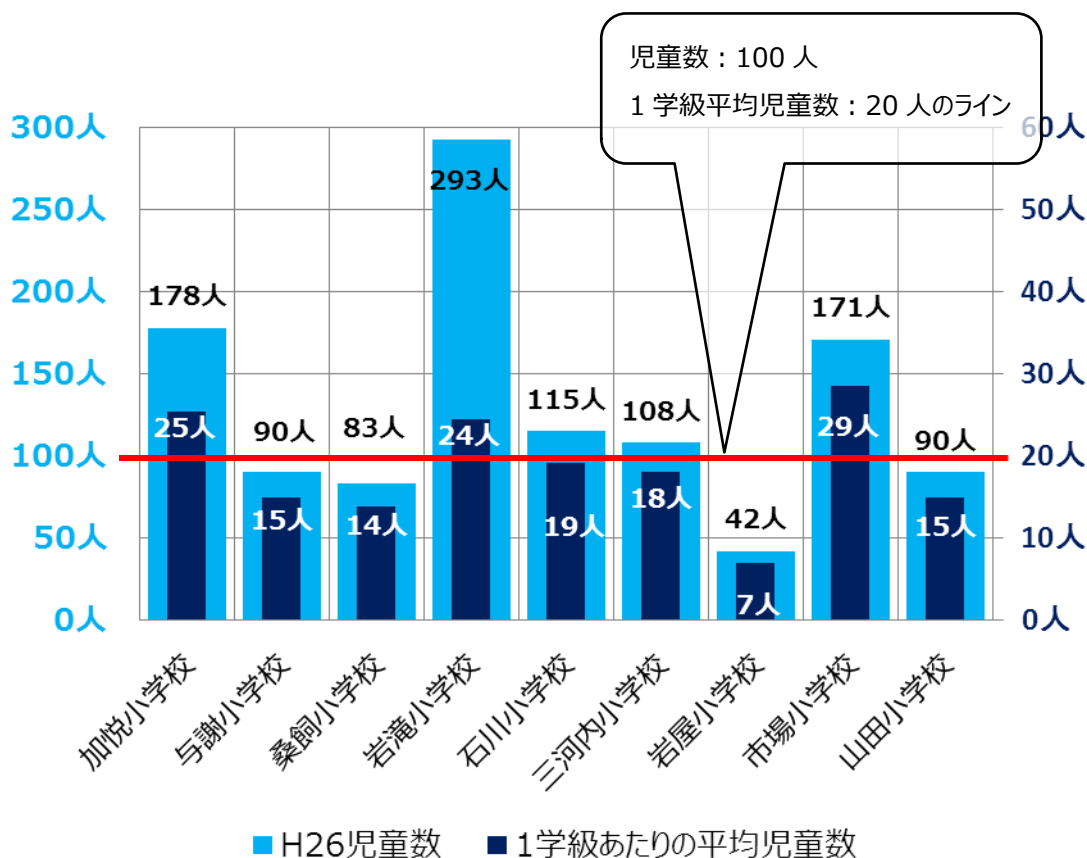
### その3 施設の利用状況

#### ① 児童数

与謝野町の小学校児童数は平成 26 年度で 1,170 人となっています。各小学校の児童数の内訳は以下のとおりとなっており、児童数が 100 人を下回る学校が目立ってきています。教室の利用状況でもお示しましたように、全学年 2 クラスとなっているのは岩滝小学校だけで、他の学校ではほぼ全学年 1 クラスとなっています。単純に児童数を普通学級数で割った 1 クラス平均児童数を見てみると、20 人を超えるのは加悦小学校、岩滝小学校、市場小学校の 3 校だけです。

【小学校児童数・1 学級あたりの平均児童数】

施設名	H26児童数	普通学級数	1学級あたりの平均児童数
加悦小学校	178人	7	25人
与謝小学校	90人	6	15人
桑飼小学校	83人	6	14人
岩滝小学校	293人	12	24人
石川小学校	115人	6	19人
三河内小学校	108人	6	18人
岩屋小学校	42人	6	7人
市場小学校	171人	6	29人
山田小学校	90人	6	15人
合計	1,170人	61	19人



② 児童数の推移

昭和30年度からの児童数の推移は下表のとおりとなっています。昭和30年度と平成26年度の児童数を比較した場合、全体で67%も減少しており、特に顕著な岩屋小学校においては83%の減少となっています。

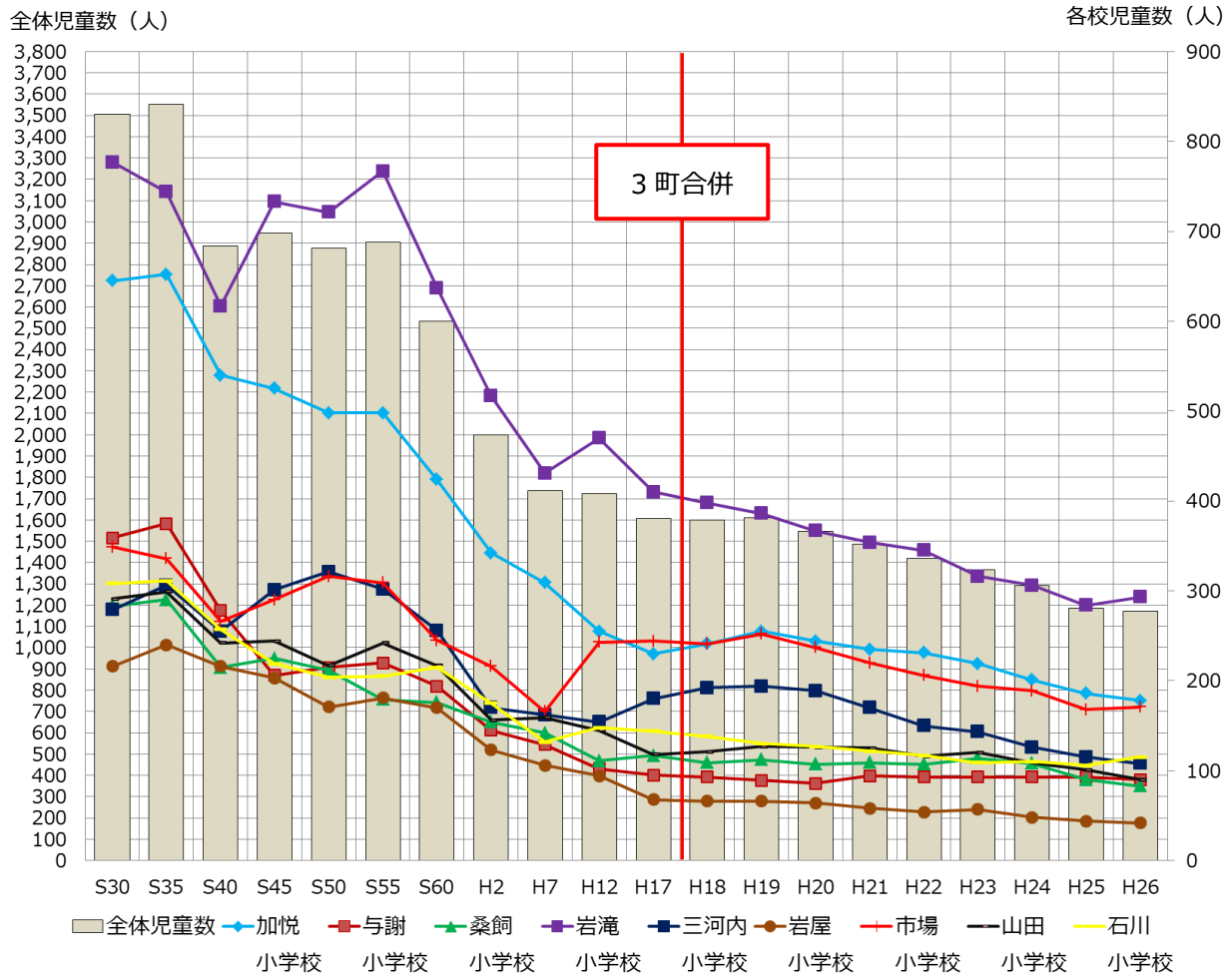
【小学校児童推移表】

※表中赤字は児童数が最も多かった年度

年度	小学校									全体 児童数
	加悦 小学校	与謝 小学校	桑飼 小学校	岩滝 小学校	石川 小学校	三河内 小学校	岩屋 小学校	市場 小学校	山田 小学校	
S30	645人	359人	283人	777人	308人	279人	216人	349人	291人	3,507人
S35	652人	375人	290人	744人	311人	306人	240人	336人	299人	3,553人
S40	540人	278人	215人	617人	257人	255人	216人	266人	242人	2,886人
S45	525人	206人	225人	733人	219人	301人	203人	290人	244人	2,946人
S50	498人	215人	212人	721人	204人	321人	171人	316人	217人	2,875人
S55	498人	220人	179人	767人	205人	302人	181人	309人	242人	2,903人
S60	424人	194人	176人	637人	215人	256人	170人	245人	217人	2,534人
H2	342人	145人	154人	517人	175人	170人	123人	216人	156人	1,998人
H7	309人	129人	142人	431人	132人	162人	106人	166人	159人	1,736人
H12	255人	102人	111人	470人	148人	154人	94人	243人	145人	1,722人
H17	230人	95人	117人	410人	144人	180人	68人	244人	118人	1,606人
H18	241人	93人	109人	398人	138人	192人	66人	241人	121人	1,599人
H19	255人	89人	112人	386人	130人	194人	66人	252人	127人	1,611人
H20	244人	86人	107人	367人	127人	189人	64人	237人	126人	1,547人
H21	235人	94人	109人	354人	122人	170人	58人	220人	125人	1,487人
H22	231人	93人	107人	345人	117人	150人	54人	206人	116人	1,419人
H23	219人	93人	114人	316人	109人	143人	57人	194人	120人	1,365人
H24	201人	93人	108人	306人	110人	126人	48人	189人	109人	1,290人
H25	186人	93人	90人	284人	106人	115人	44人	168人	101人	1,187人
H26	178人	90人	83人	293人	115人	108人	42人	171人	90人	1,170人
-474人   -285人   -207人   -484人   -196人   -213人   -198人   -178人   -209人   -2,383人										
最も児童数が多い年度からの減少数										
-73%   -76%   -71%   -62%   -63%   -66%   -83%   -51%   -70%   -67%										
最も児童数が多い年度からの減少率										

小学校の児童数推移をグラフに反映させてみると、昭和 55 年～昭和 60 年～平成 2 年の 10 年間の落ち込みが激しくその後も減少は続いていることがわかります。

【小学校児童数推移表】



③ 体育館・グラウンドナイターの利用

【平成 25 年度小学校体育設備利用状況】

施設名	体育館利用件数	グラウンドナイター利用回数
加悦小学校	102件	87件
与謝小学校	103件	-
桑飼小学校	138件	53件
岩滝小学校	133件	-
石川小学校	215件	49件
三河内小学校	129件	71件
岩屋小学校	76件	49件
市場小学校	203件	76件
山田小学校	201件	31件
合計	1,300件	416件

各小学校の設備には地域住民が利用する社会体育施設としての側面もあります。体育館利用数は夜間のものです。他の社会体育施設ほどではありませんが、どの小学校でも地域の方が利用する頻度が多いと言えます。

※加悦中学校ナイターは加悦小中グラウンド分加悦中学校と同件数計上



## その4 コスト状況

### ① 管理・運営コスト

現在の小学校施設に係る年間コストは以下のとおりです。教職員給与は除いています。

【小学校施設管理・運営コスト一覧】

(単位：千円)

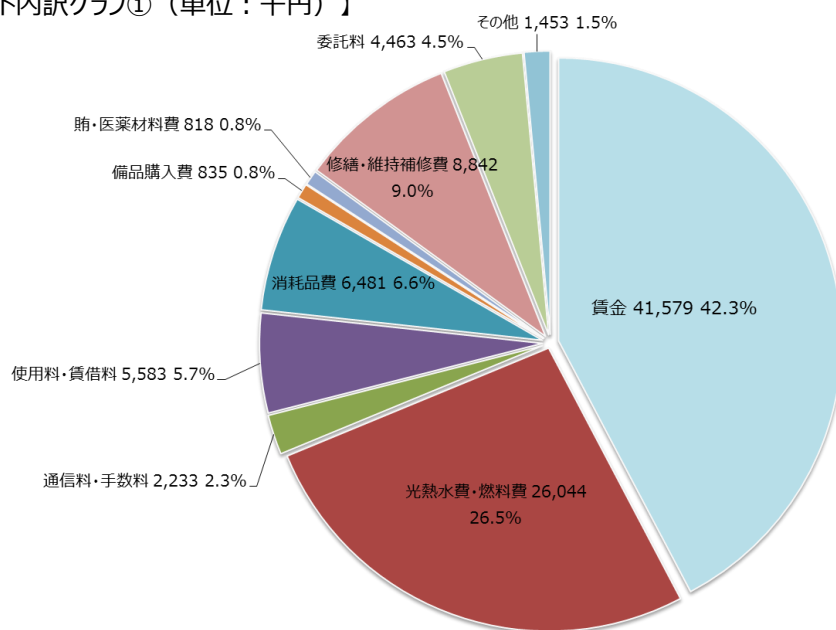
項目	加悦小学校	与謝小学校	桑飼小学校	岩滝小学校
賃金	4,133	2,980	4,728	8,487
光熱水費・燃料費	3,177	1,915	2,735	4,741
通信料・手数料	323	273	227	402
使用料・賃借料	1,514	1,185	1,263	367
消耗品費	596	438	826	982
備品購入費	125	20	97	198
賄・医薬材料費	54	111	121	216
修繕・維持補修費	730	782	1,091	1,537
委託料	408	404	316	604
指定管理料	0	0	0	0
その他	206	128	90	250
合計	11,266	8,236	11,494	17,784
項目	石川小学校	三河内小学校	岩屋小学校	市場小学校
賃金	4,255	2,220	3,866	5,985
光熱水費・燃料費	2,706	2,737	2,837	2,753
通信料・手数料	169	179	230	231
使用料・賃借料	220	296	223	294
消耗品費	632	744	640	881
備品購入費	0	193	60	96
賄・医薬材料費	30	29	44	154
修繕・維持補修費	1,174	989	804	808
委託料	248	1,254	482	379
指定管理料	0	0	0	0
その他	145	160	121	218
合計	9,579	8,801	9,307	11,799
項目	山田小学校	合計		
賃金	4,925	41,579		
光熱水費・燃料費	2,443	26,044		
通信料・手数料	199	2,233		
使用料・賃借料	221	5,583		
消耗品費	742	6,481		
備品購入費	46	835		
賄・医薬材料費	59	818		
修繕・維持補修費	927	8,842		
委託料	368	4,463		
指定管理料	0	0		
その他	135	1,453		
合計	10,065	98,331		

各小学校の管理コストについては、臨時講師などの賃金や光熱水費が大半を占めており、各小学校で概ね1,000万円ほどのコストがかかっています。

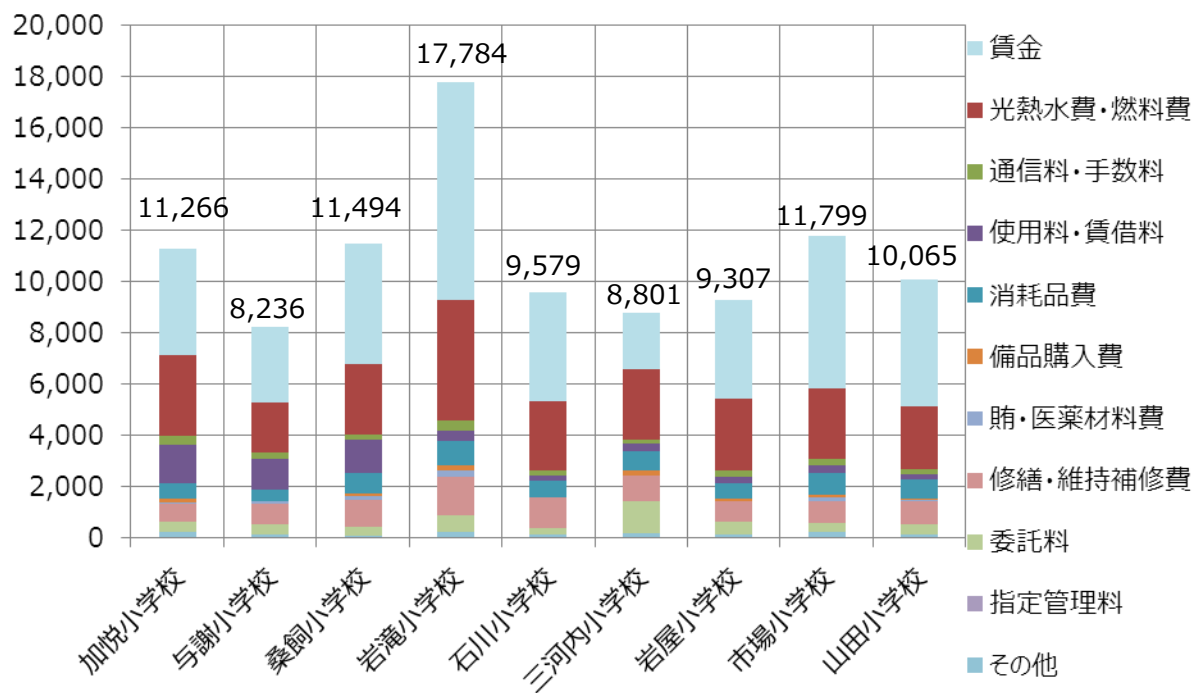
割合をグラフにすると次ページのようになります。

※金額は平成25年度の実績額です。

【小学校管理・運営コスト内訳グラフ①（単位：千円）】

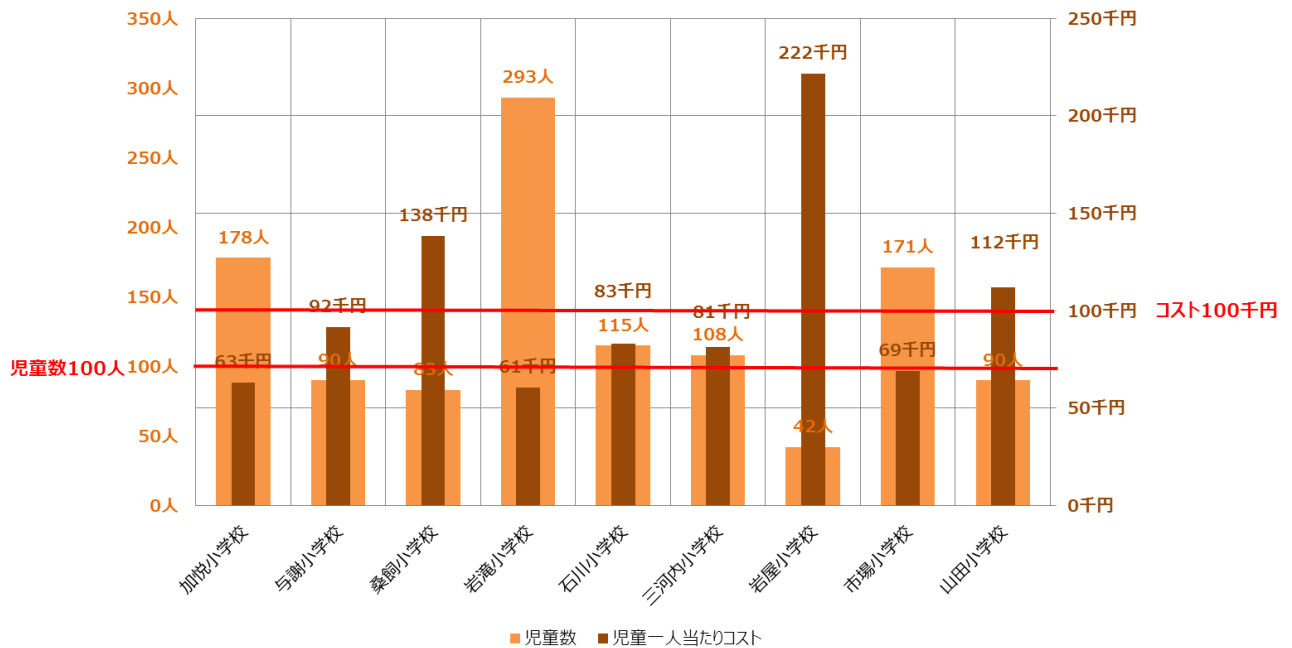


【小学校管理・運営コスト内訳グラフ②（単位：千円）】



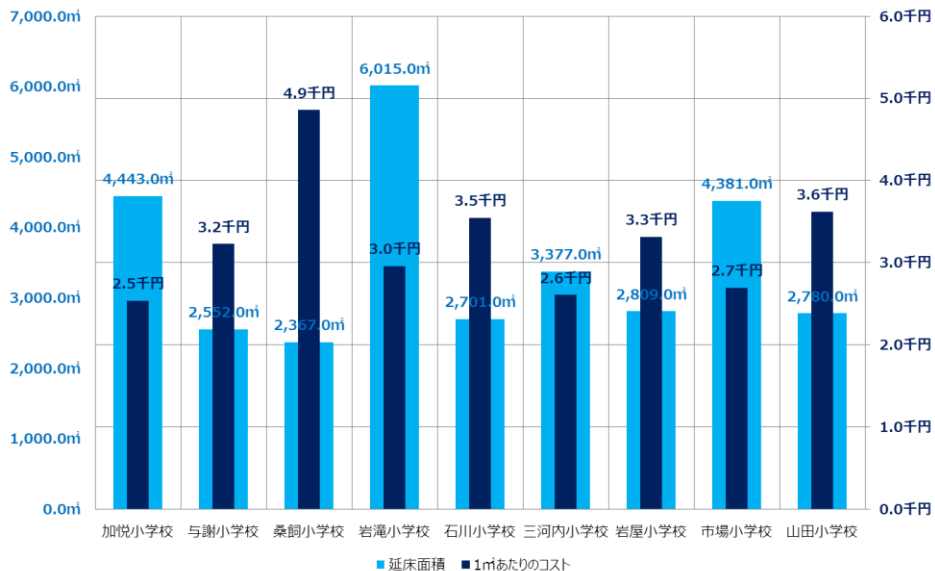
各学校のコスト状況を比較すると、岩滝小学校に係る経費が約 1,770 万円と多くなっています。当然児童数や教室数が多いことが考えられます。しかしながらその他の小学校については児童数にかかわらず概ね 1,000 万円前後となっており、学校の運営には一定の経費がかかることが分かります。

【児童一人あたりの管理・運営コスト内訳グラフ】



管理運営コストに大きなばらつきがないので、児童数の多寡が直接数値に表れます。児童数が100人を下回る小学校は児童一人当たりにかかるコストが10万円前後と高くなります。岩屋小学校については22万円ほどになっています。

【1㎡あたりの管理・運営コスト内訳グラフ】



延床面積での比較については、桑飼小学校の4.9千円を除いてはそれほど差がなく3千円前後となっています。コストと延床面積に大きなばらつきがないため、単純な建物規模による運営コストの差という程度にとどまります。

② 整備コスト（建替え・解体コスト）

【整備時期の考え方】

☆耐用年数到達年に同等施設（同じ延床面積）に建替え。

☆耐用年数経過している建物は5年以内に同等施設（同じ延床面積）に建替え。

☆建替える必要がないと考えられる建物は耐用年数到達年に解体（耐用年数が既に到来している場合は5年以内に解体）

【コストの考え方】

建替えコストは総務省明示のコストを参考に単価を設定しました。

○建替えコスト・・・33万円/㎡（解体費含む：学校教育系施設）

○解体コスト・・・3万円/㎡

これらの単価に現在の延床面積を乗じて算出したコストは以下のとおりです。

学校統合の方針もありますが、単純にこのまま9校を同規模で維持していく場合にかかる整備コストです。

【小学校施設整備等コスト一覧】

（単位：千円）

施設名	建築年	耐用年数	当初建設費	建替え		解体	
				実施年度	コスト (解体費含む)	実施年度	コスト
加悦小学校	S60	50年	455,835	H47	1,466,190	参考	133,290
与謝小学校	S58	50年	465,111	H45	842,160	参考	76,560
桑飼小学校	S56	50年	217,231	H43	781,110	参考	71,010
岩滝小学校	S53	50年	759,724	H40	1,984,950	参考	180,450
石川小学校	S50	50年	297,870	H37	891,330	参考	81,030
三河内小学校	S49	50年	266,785	H36	1,114,410	参考	101,310
岩屋小学校	S51	50年	328,046	—	—	参考	84,270
市場小学校	S47	50年	313,974	H34	1,445,730	参考	131,430
山田小学校	S53	50年	280,801	H40	917,400	参考	83,400
				合計	9,443,280	合計	942,750

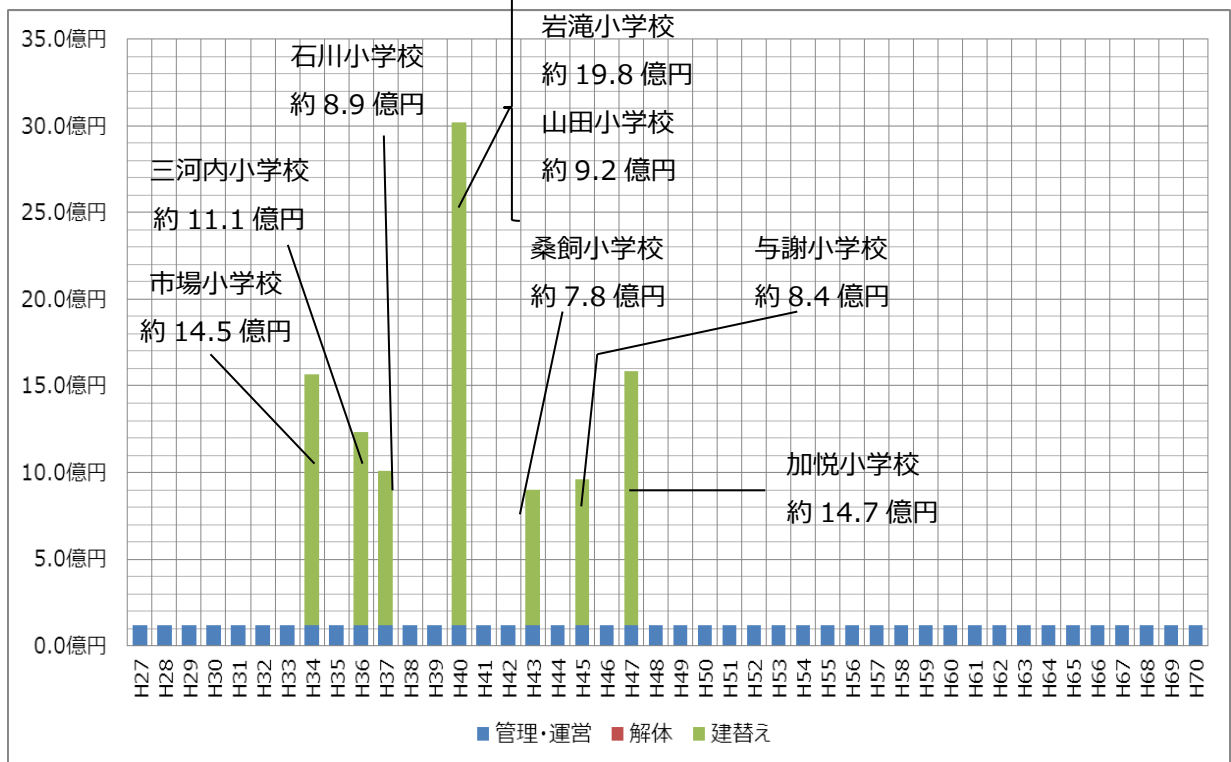
※解体コストは参考に表示しています。

※岩屋小学校は平成28年度に市場小学校に編入されることから、建替えなどは不明としています。

管理・運営コスト（平成25年度実績をベースに横置き）も含めた将来コストの推移は以下のとおりです。



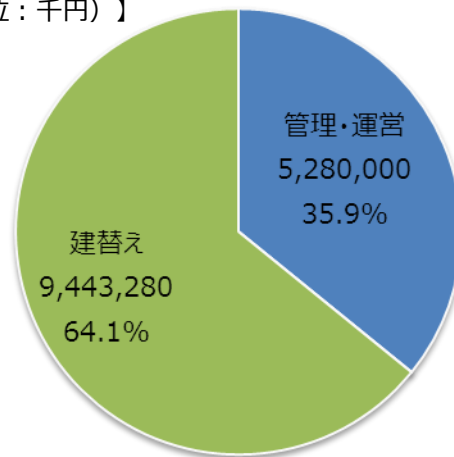
【小学校施設将来負担推移表】



コスト総額約 147.2 億円（整備 94.4 億円、解体 0 億円、管理運営 52.8 億円）

小学校が統合されずにこのまま運営された場合、平成 34 年度～平成 47 年度というわずかな期間に全ての小学校が耐用年数を迎えることとなります。最も早く耐用年数を迎えるのは市場小学校で、平成 34 年度となっています。その後、平成 40 年度に岩滝小学校、山田小学校が同時に耐用年数を迎え、平成 40 年度だけで 29 億円の経費がかかる見込みです。その後平成 47 年度の加悦小学校まで整備が続くこととなります。

【小学校将来コスト内訳グラフ（単位：千円）】



## その5 まとめ

### 1 現状・課題

#### ●利用状況

小学校の利用数である児童数は過去と比較して大きく減少しています。そのため各校とも普通教室として利用しなくなった教室が増えています。児童数の減少が、学校統合の必要性の大きな要因となっています。

#### ●老朽化状況

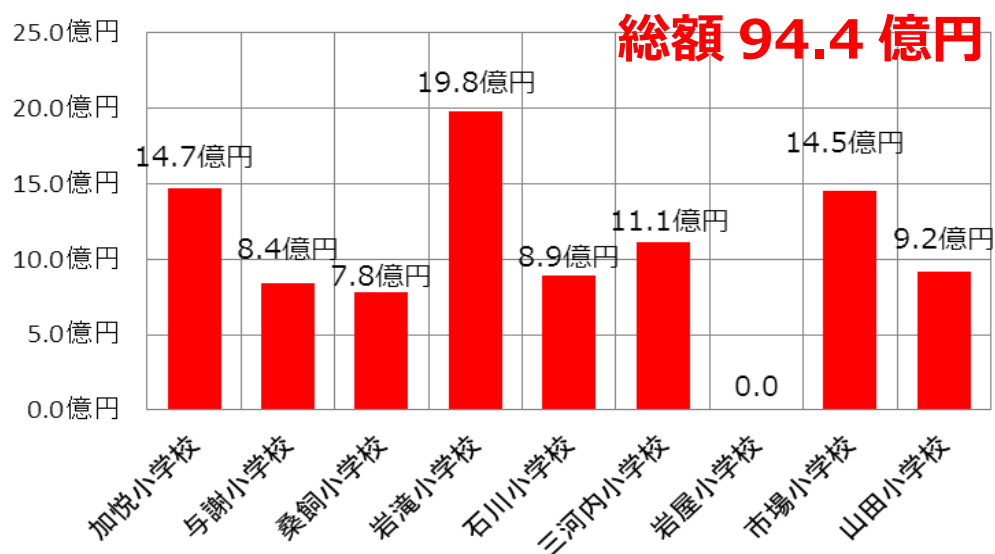
老朽化については、ほとんどの小学校が昭和 50 年代に整備をされていますので、築 30 年を超える建物ばかりです。合併前後に全ての小学校で耐震補強工事が施され、安全面では一定の水準を確保しているとはいえ、設備自体は大規模な改修を行っていないケースが多く、他の施設カテゴリーと比べ耐用年数の到来が早い傾向にあります。特に市場小学校は野田川地域の統合小学校となることも検討されていますので、平成 34 年度に耐用年数が到来する現状にあっては、早期に方針決定をする必要があります。

#### ●コスト状況

管理・運営コストについては、児童数や延床面積（建物規模）によってあまり影響を受けないことから、再編が進めば現在の 1 / 3 程度に抑制できると見込まれます。

次に今後の整備にかかるコストですが、現在小学校統合の方針もありますので、あくまで参考コストとなります。すでに市場小学校との統合の方針が具体化しています岩屋小学校を除く 8 校の今後の建替えコストについては、現在の延床面積に全施設同じ単価を乗じて算出していますので、延床面積が大きい小学校ほど大きくなります。

【各小学校建替コストグラフ】



ただし、学校統合の方針を進めて行けば、整備費は削減されます。いつの時点で整備に踏み切るのかが課題になると考えられます。

●現状のまとめ

小学校の適正規模・適正配置は 3 校に再編という方針が確認されており、具体的な時期や手法については今から検討される段階です。ここまで見てきましたように、今のまま 9 校を維持することは大変難しく、財政的な負担が大変重くなりますので、再編に取り組むことは必然的なことだと考えます。

一方で、白書で見てきた物理的・財政的な状況ではなく、各校の歴史や伝統、そして地域にお住まいのみなさんの小学校への愛着という部分にも配慮しなければなりません。今まで地域の中心として大きな存在であった小学校がなくなり、残された校舎をどのように活用していくのかが大きな課題です。。

2 今後の展望

●小学校の再編について

小学校の再編については先述しましたように、以下のような方針があります。

小学校再編方針

- ◎「平成 34 年度を目途に、可能な限り順次統合を進めていく。」
- ◎「岩滝地域は岩滝小学校、加悦地域は加悦小学校、野田川地域は市場小学校の現校舎を活用し統合する。」
- ◎「岩屋小学校は平成 28 年度に市場小学校に編入する」

この方針を基に、施設の物理的な面に注目し小学校再編を見てみましょう。

注目するのは統合先となる加悦小学校、岩滝小学校、市場小学校の3校ですが、岩滝小学校は岩滝地域に1校であり、再編ではなく継続となりますので、視点によっては加悦小学校、市場小学校のみに注目することとします。

●収容可能時期

まず、どの時点で再編が可能かというところから見て行きましょう。空き教室数を考察した際の普通教室数から

岩滝小学校は全学年3クラスが可能
加悦小学校は全学年2クラスが可能
市場小学校は全学年2クラスが可能

と、説明しました。他の小学校は全学年1クラス想定で整備されていることから、この3校が統合小学校として想定されることがよくわかると思います。

では統合の目途とされる平成34年度までの各小学校の児童推移を見てみましょう。以下の推移表のとおり見込んでいます。

【小学校児童数推移表（H26～H34）】

●加悦

施設名	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
加悦小学校	178人	176人	178人	159人	153人	143人	144人	134人	120人
与謝小学校	90人	82人	79人	76人	75人	66人	63人	56人	54人
桑飼小学校	83人	73人	70人	61人	66人	66人	70人	73人	73人
加悦合計	351人	331人	327人	296人	294人	275人	277人	263人	247人

●岩滝

施設名	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
岩滝小学校	293人	292人	287人	285人	267人	247人	232人	214人	196人
岩滝合計	293人	292人	287人	285人	267人	247人	232人	214人	196人

●野田川

施設名	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
三河内小学校	108人	101人	102人	97人	94人	95人	102人	102人	97人
岩屋小学校	42人	41人	-	-	-	-	-	-	-
市場小学校	171人	159人	185人	168人	156人	151人	143人	138人	140人
山田小学校	90人	95人	99人	99人	104人	104人	107人	99人	100人
石川小学校	115人	111人	115人	107人	105人	100人	93人	98人	93人
野田川合計	526人	507人	501人	471人	459人	450人	445人	437人	430人

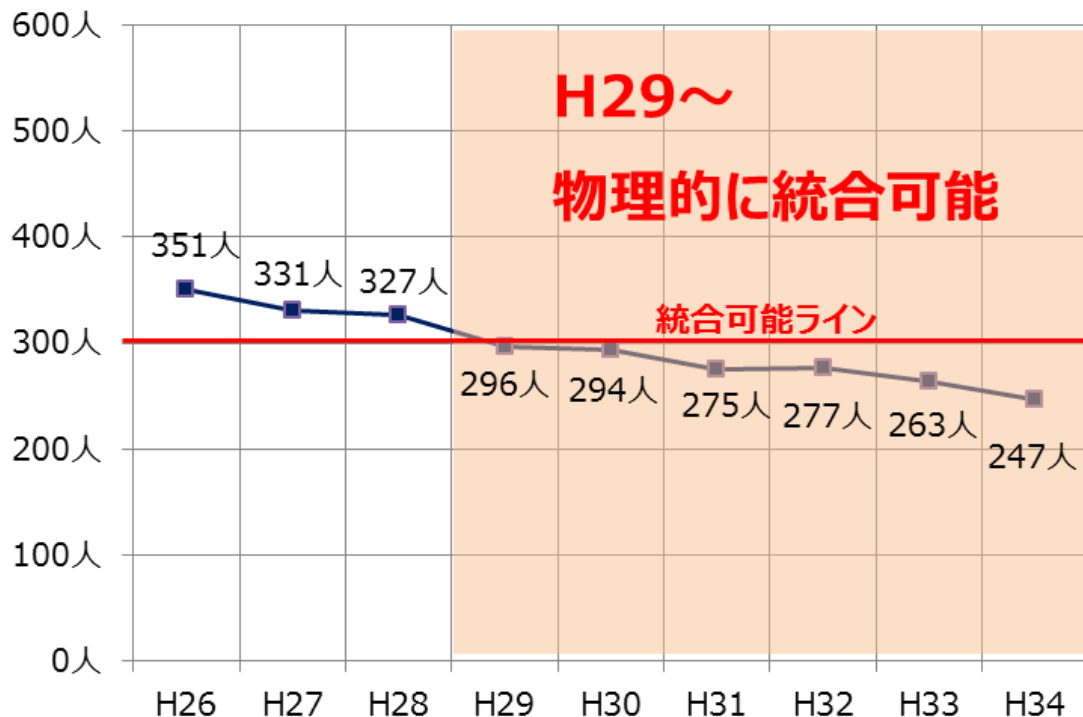
※岩屋小学校の児童数は平成28年度から市場小学校に含めています。

続いて収容可能児童数について見てみます。再編方針では概ね1クラス20～30人となっていますので、1クラス25人と想定し、全学年2クラスとして算出しました。

1 学級 25 人、1 学年 2 クラスとした場合の可能人数 25 人×12 クラス = **300 人**

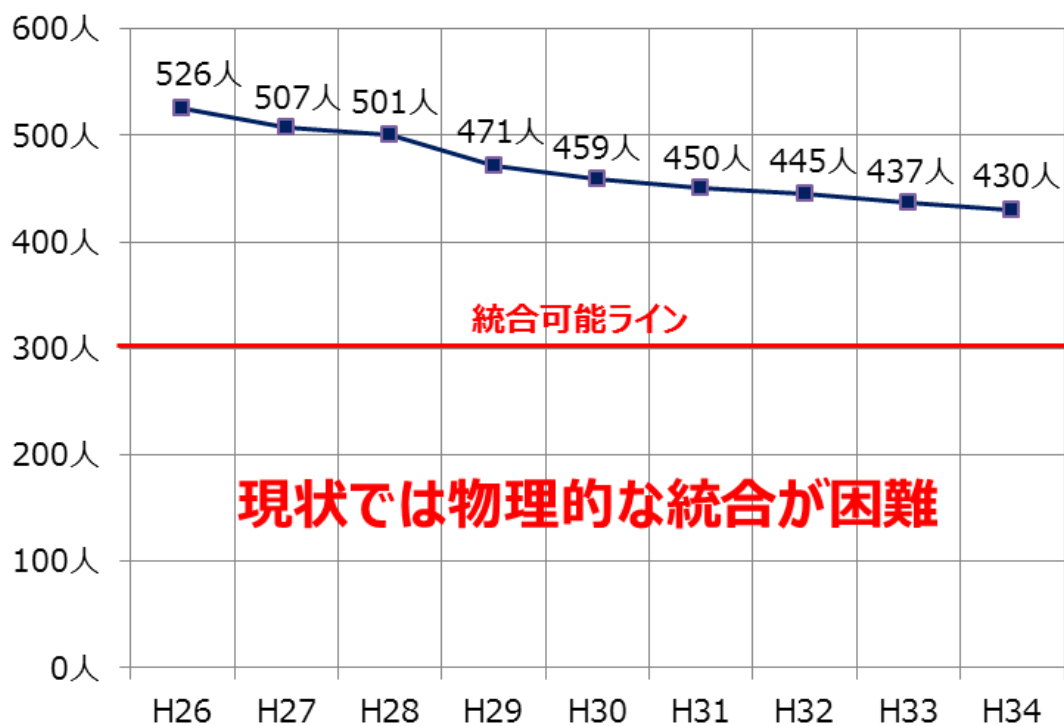
最後に児童数推移表をグラフ化し、可能人数 300 人をグラフ上に反映させてみました。加悦、野田川地域の推移です。

【加悦地域の児童推移表グラフ】



加悦地域は平成 29 年度に児童数が 296 人になることから 300 人を下回り、物理的には収容可能となります

【野田川地域の児童推移表グラフ】



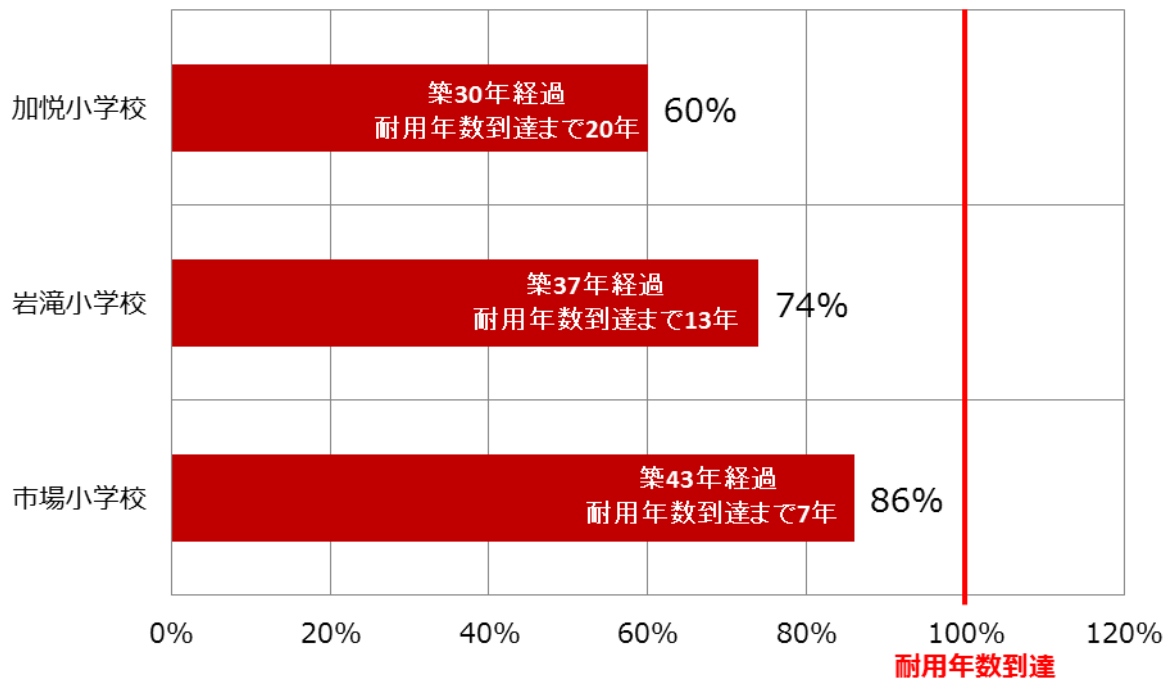
一方で、野田川地域の児童数は減少傾向にあるものの、平成 34 年度でも 430 人と高い水準にあり、1 学年 2 クラス想定の市場小学校には収容が難しい状況にあります。統合先の小学校の規模を大きくするか、2 校への統合とするなどの対応が必要かもしれません。



●老朽化状況と整備に係るコスト状況

岩滝小学校も含めて校舎の老朽化状況を見てみましょう。あくまで耐用年数で見た場合の老朽化度合いであり、詳細を知るには点検調査が必要となることをご理解ください。

【老朽化率グラフ】



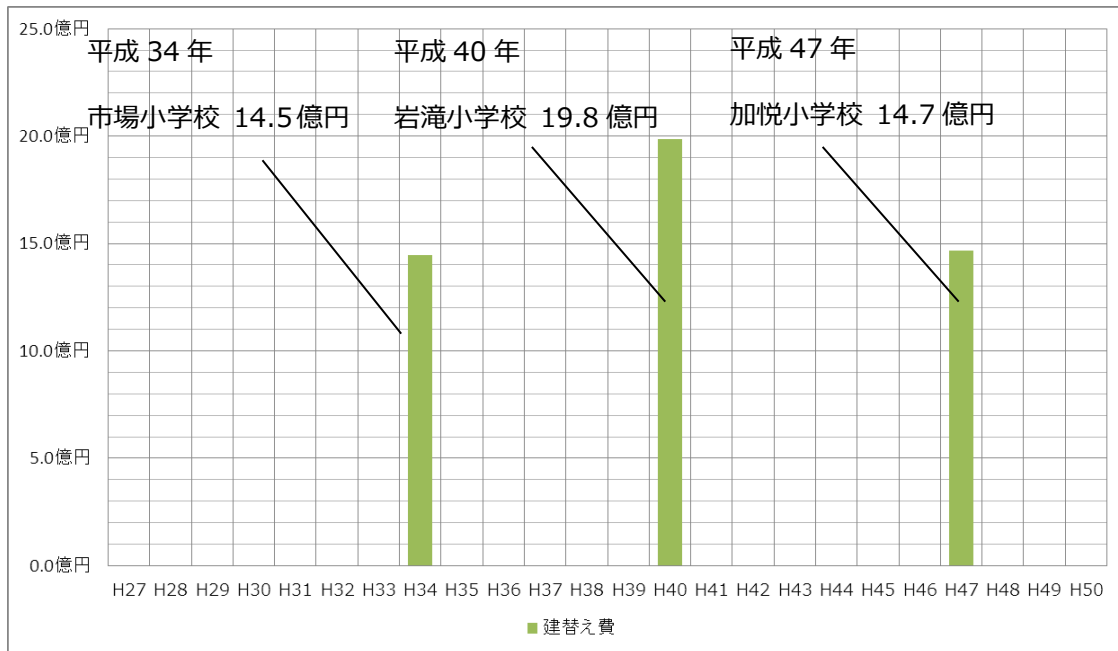
どの小学校も築30年が経過していることはもちろんですが、鉄筋コンクリート造の耐用年数50年に迫る学校もあります。市場小学校は昭和47年の建設から43年が経過し、老朽化が目立ってきています。岩滝小学校は昭和53年の建設から37年経過していますが、全体的にしっかりと造りになっており、老朽化状況がそれほど目立っていない印象です。加悦小学校は昭和60年に建設されており比較的新しい建物ですが、教室棟以外の校舎は昭和50年代の建物であるため、整備を加える必要があるかもしれません。

これはあくまで白書作成チームが施設の見学をした時の印象であり、実際の老朽化を測るには明確な基準による調査が必要となります。

次に整備に係るコスト状況を見てみましょう。耐用年数到達時に各小学校の建替えを行った場合、コストは以下のとおりとなります。

【統合小学校の建替えコスト推移グラフ】

**総額 49 億円**



3つの学校を建替える場合、総額で49億円かかります。まず平成34年度には市場小学校を耐用年数到達により建替えると想定した場合、14.5億円の支出が生まれることとなります。

●校区の面積

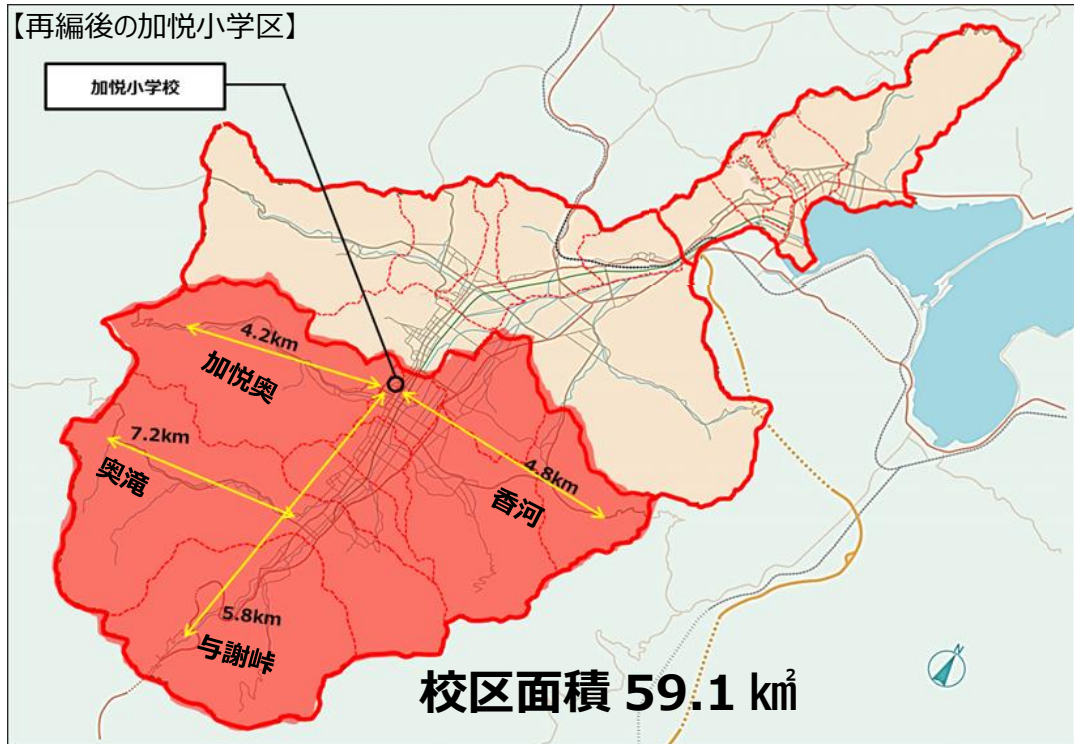
統合後の校区面積については、岩滝小学校は変更がありませんが、加悦小学校、市場小学校は広くなります。

- 加悦小学校 (現行) 13.5k m<sup>2</sup> ⇒ (再編後) 59.1 km<sup>2</sup> (約 4.4 倍)
- 市場小学校 (現行) 4.8k m<sup>2</sup> ⇒ (再編後) 35.9 km<sup>2</sup> (約 7.5 倍)

それぞれの旧町域が校区になりますので、中学校と同じ校区になります。

登校するための距離を見てみましょう。以下の図は主要な道路に沿った直線距離を示しています。

加悦小学校区の場合、桑飼小学校区の香河区まで、与謝小学校区の奥滝、与謝峠地区までが校区となり、最も遠いと考えられる奥滝までは 7.2 km ほどの通学距離になります。



一方、市場小学校の場合は石川小学校区の川上地区等が校区となりますので、最も遠いと考えられる地域で 4.8 km ほどの通学距離になります。



文部科学省が示す、現行の学校適正化基準では小学校の通学距離は概ね 4 km以内とされているので、再編後の加悦小学校区は広大な印象です。ただ、学校統廃合を見据えて学校適正化基準に通学 1 時間以内という基準も加えられることから、判断はやや流動的となります。

現行では加悦小学校の一部（加悦奥区の一部）で自転車通学を実施していることから、自転車通学やスクールバスの導入などを検討する必要があります。

加悦小学校、市場小学校を中心に再編に向けた現状を施設の規模や配置に視点をおいて見てきました。

加悦小学校については

- 規模は「適正」
- 老朽化は「教室棟を除く校舎の老朽化の調査が必要」
- 通学距離は「多くの地域で何かしらの対策が必要」と考えられます。

市場小学校については

- 規模は「満たない」
- 老朽化は「全体的に調査などの早期の対策が必要」
- 通学距離は「一部の地域は何かしらの対策が必要」

どちらも再編に向けてはいくつかの課題があります。特に市場小学校への再編について、物理的な課題をクリアするには困難な状況にあると考えられます。



## 2 3 中学校

### その1 施設の概要

与謝野町の中学校は小学校同様に合併前に旧町で設置し、そのまま新町に引き継いでいますので、町立2校（加悦中学校、江陽中学校）と、宮津市と中学校組合を設立して運営している岩滝地域の橋立中学校の合計3校を運営しています。旧町地域に1校ずつ設置されていることになります。

「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針」では、中学校の再編については、校区は当面の間現状維持としています。将来的には加悦中学校と江陽中学校を統合する可能性も示唆されています。

加悦中学校は老朽化が進んでおり、耐震性を診断した際に耐震基準を大幅に下回っていることがわかりました。耐震性を基準まで引き上げるためには、他の学校よりも多額の費用がかかることから、将来の安全性と「耐震補強工事⇒数年後建替え」という二重の財政負担も考慮し、与謝野町の学校施設では唯一建替えを行うことになりました。現在の位置に建替えることとし、平成26～29年度の工期で完成を目指しています。本白書ではそのことを前提としています。

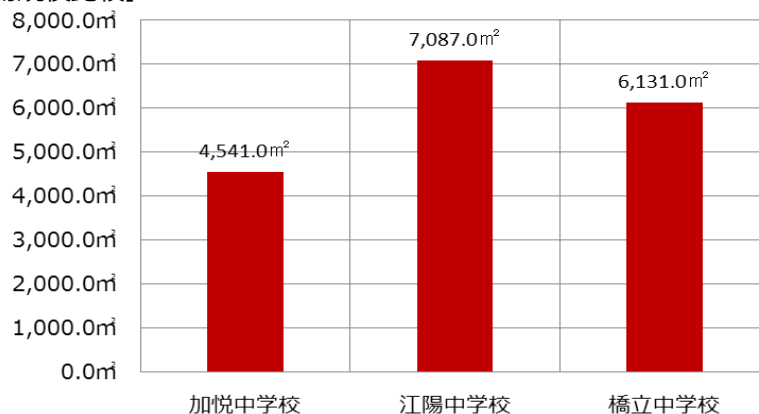
#### ① 建物規模と位置

##### 【中学校施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	運営形態
		敷地	延床		
加悦中学校	加悦730番地	20,321.0㎡	4,541.0㎡	S41	直営
江陽中学校	四辻893番地	26,914.0㎡	7,087.0㎡	S61	直営
橋立中学校	岩滝2330番地	23,557.0㎡	6,131.0㎡	S56	直営
合計		70,792.0㎡	17,759.0㎡		

※建築年はメインの建物棟の建築年です。

##### 【中学校の建物規模比較】



中学校の規模を延床面積で比較するとご覧のとおりとなっています。基本的には生徒数の規模（後述します）による差があると考えられます。

小学校の延床面積の平均が約3,500㎡なので、中学校の方が規模が大きいことがわかりま



【中学校位置図】



いずれの中学校も旧町に一つの中学校でしたので、人口の集中している地区に位置しています。地理的に見ますと加悦中学校は旧加悦町地域の中では中心とは言えず、与謝、滝地区などからはかなり遠く位置しています。

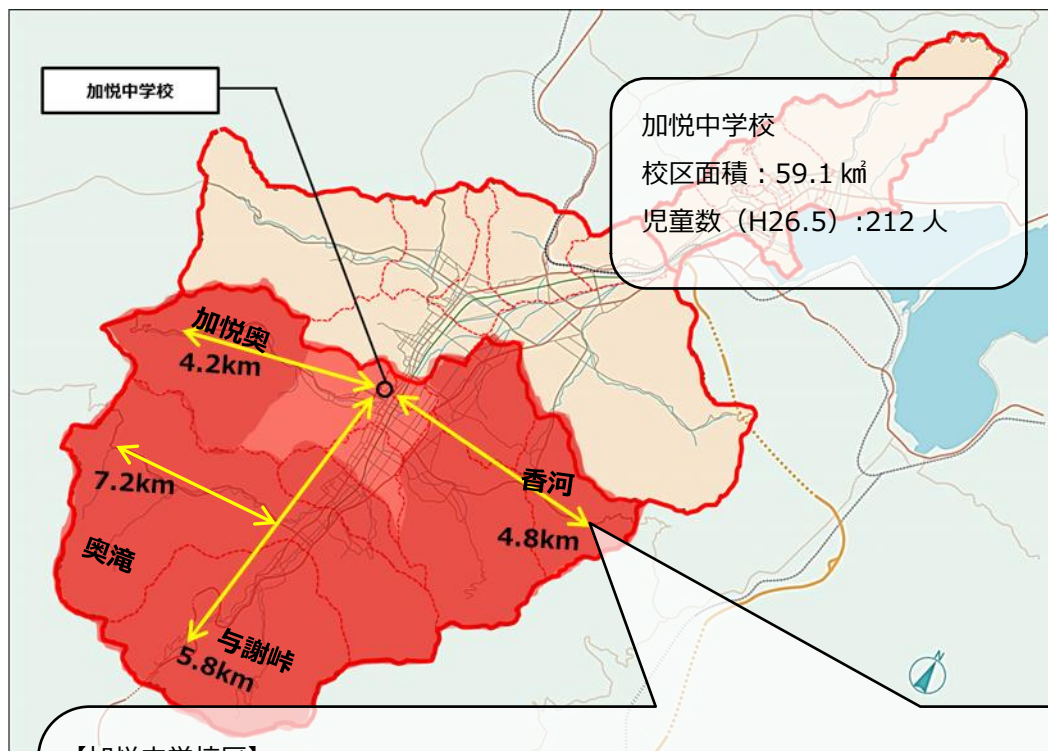
## ② 各中学校の概要

中学校ごとに成り立ちや校区面積・児童数などの概要を紹介します。校区面積には山林なども含まれています。図面上の黄色い矢印と距離は学校から最も遠くにある家や集落までの直線距離を示しています。

### ■加悦中学校

加悦中学校は昭和 22 年に加悦町、与謝村、桑飼村、三河内村の 1 町 3 村で中学校組合を作り「加悦谷第一中学校」として加悦、三河内小学校、加悦谷青年学校（現在は廃校）校舎の一部を使用して設立されました。現在の場所には昭和 23 年に安良丘（やすらおか）の整地作業が町・村民総出で行われ、昭和 24 年に移転しました。昭和 29 年に三河内村が合併して野田川町となったため、加悦町・野田川町組合立になりましたが、昭和 31 年に三河内の生徒が江陽中学校に編入されたため加悦町立に移行、現在の校区になりました。昭和 32 年に「加悦町立加悦中学校」と改称し、以後、町村合併等の歴史を刻みながら、68 年の歴史があります。

平成 26 年 10 月より校舎改築が始まり、新校舎は平成 28 年度完成予定です（外溝工事を平成 29 年度に実施予定）。



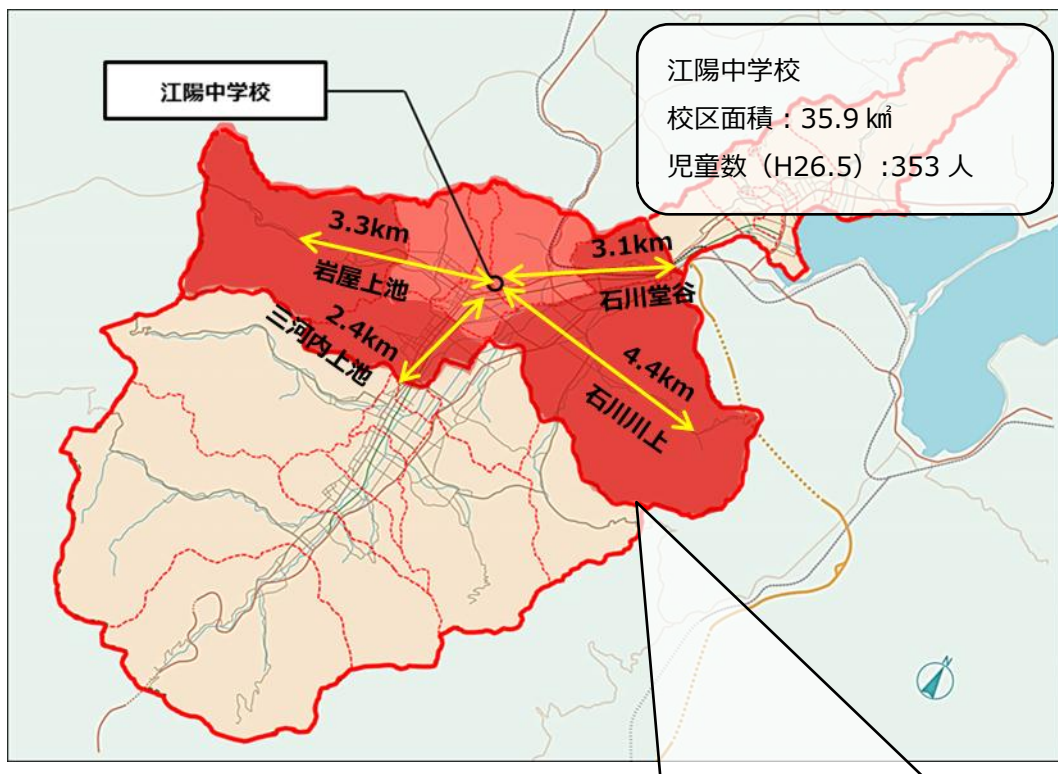
校舎棟



体育館

## ■江陽中学校

江陽中学校は昭和 22 年に市場村、岩屋村、山田村、石川村の 4 村で中学校組合を作り「加悦谷第二中学校」として市場小学校校舎の一部を使用して設立されました。現在の場所には昭和 25 年に村民総出で天築ヶ丘（てんぢがおか）の整地作業が行われ、昭和 26 年に移転し、この際に校名は多数の応募の中から「江陽中学校」に決定されました。大“江”山から昇る朝“陽”に輝く学校という意味です。昭和 29 年に三河内村も含めた 5 村合併により野田川町が誕生し野田川町立に移行、昭和 31 年に「加悦谷第一中学校」に通学していた三河内村の生徒を編入し現在の校区になりました。以後、町村合併等の歴史を刻みながら、68 年の歴史があります。



### 【江陽中学校区】

旧野田川町域全域が校区となっています。学校から遠方になる地区への直線距離はご覧のとおりとなっており、石川川上地区までは約 4.4 km の距離があります。地理的にも概ね校区の中心に位置すると言えます。

地図上の色の濃い部分は自転車通学範囲となっています。三河内区、岩屋区、下山田区、石川区の生徒は自転車通学です。



校舎棟



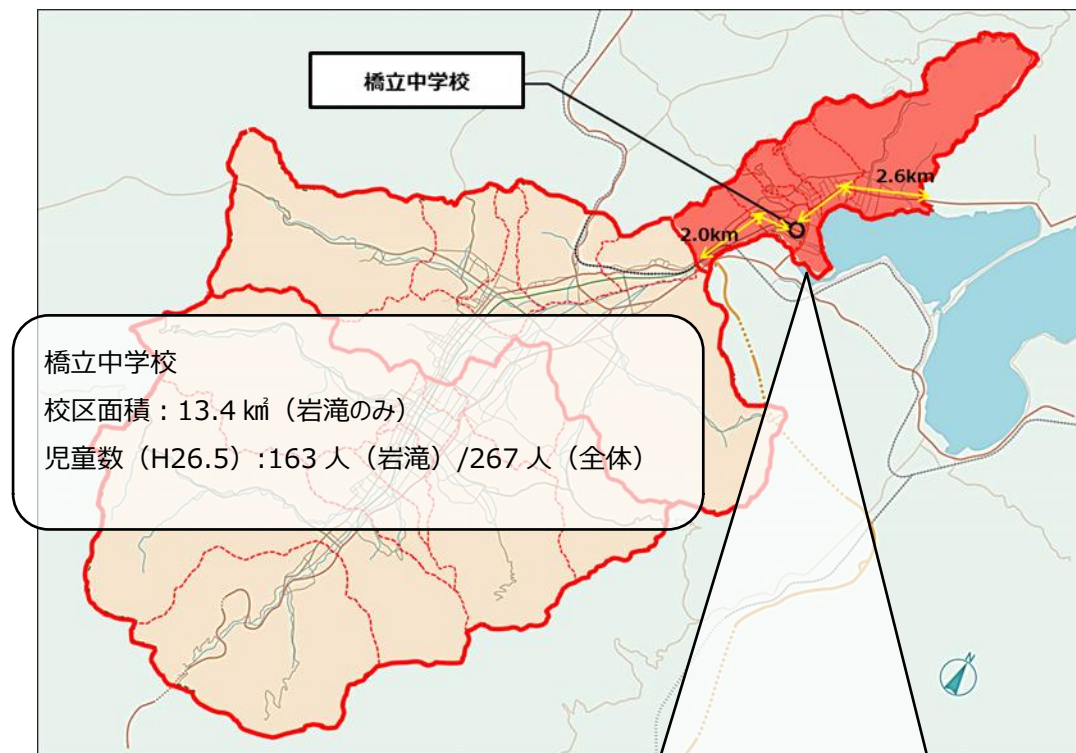
体育館



## ■ 橋立中学校

橋立中学校は昭和 22 年に岩滝町、府中村、吉津村の 1 町 2 村で中学校組合を作り「橋立中学校」として岩滝小学校に併設する形で設立しました。現在の場所には昭和 24 年に移転し、昭和 56 年に現在の校舎が完成しました。昭和 29 年に宮津市の成立により岩滝町宮津市中学校組合立に移行し、平成 18 年の与謝野町誕生とともに与謝野町宮津市中学校組合立となり、68 年の歴史があります。

現在の校区は、与謝野町の旧岩滝町、宮津市の府中、吉津、日置地区の生徒が通っており、全校生徒の内、与謝野町在住生徒が約 6 割、宮津市在住生徒が約 4 割を占めます。



### 【橋立中学校区】

旧岩滝町域全域が校区になります。その区域は徒歩通学で、自転車通学は実施していません。  
校区には宮津市の吉津、府中、日置小学校区も含まれます。



校舎棟

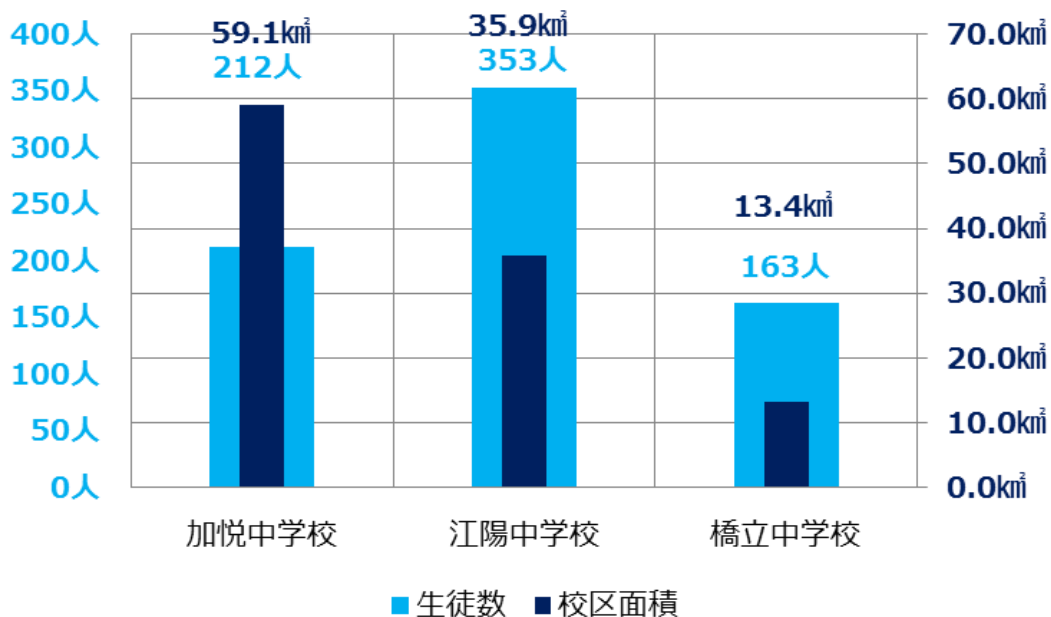


体育館

### ③ 校区面積比較

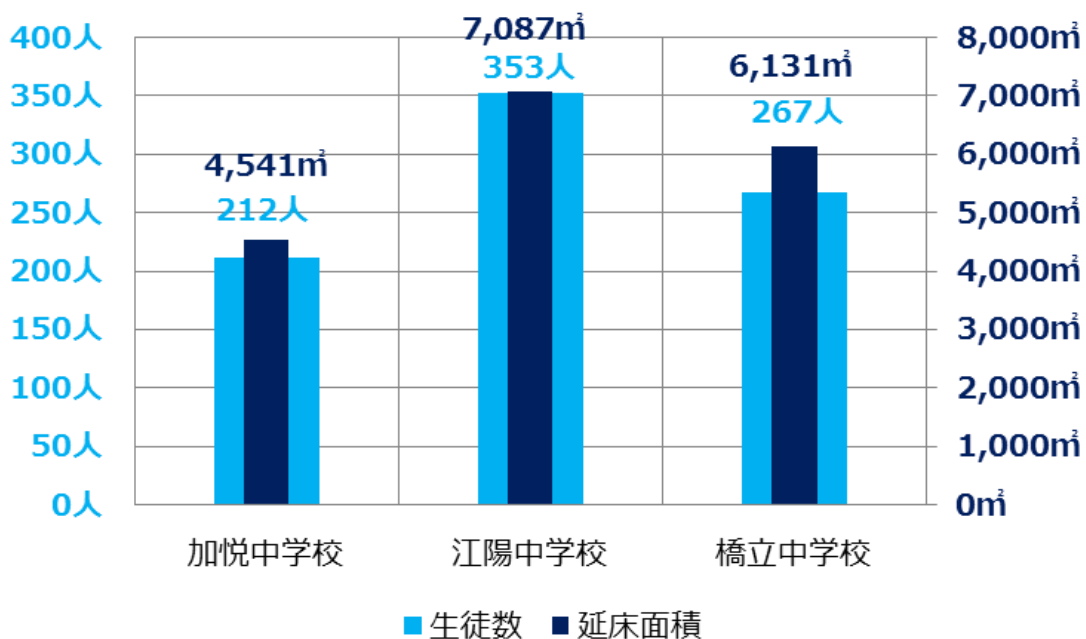
校区面積を比較すると加悦中学校の校区面積が大きいことが分かります。山林が多いこともあり、学校から最も遠い家では約 7.2km もあります。加悦中学校は校区面積が一番大きいですが生徒数は一番少なく、校区面積が大きいことが児童数の大小に繋がるわけではないことがわかります。

※グラフ中の橋立中学校の生徒数と校区面積は与謝野町分のみです。



### ④ 校舎の規模と生徒数の比較

生徒数と校舎の規模（延床面積）を比較した場合、概ね生徒数の大小と一致します。当初から地域の生徒数に応じた整備を行ってきたことがわかります。ただし校舎内の空きスペースが増えてきているかどうかは教室稼働率などで判断するほうが妥当です。



中学校の生徒数は全体的に減少しており、1 学年 4～5 クラスで授業を行っていましたが、近年では 1 学年 3 クラスで授業を行っています。

校舎の規模と生徒数を比較してみます。生徒一人あたりの延床面積を見てみると以下ようになります。

施設名	生徒一人あたりの㎡数					H50-H26 の比較
	S50	S60	H7	H17	H26	
加悦中学校	9.7㎡	10.3㎡	14.6㎡	20.5㎡	21.4㎡	2.2倍
江陽中学校	11.6㎡	11.0㎡	16.8㎡	17.8㎡	20.1㎡	1.7倍
橋立中学校	9.1㎡	9.9㎡	15.0㎡	17.2㎡	22.2㎡	2.4倍
合計	30.4㎡	31.2㎡	46.4㎡	55.5㎡	63.7㎡	2.1倍

平成 26 年度の生徒数で、生徒一人当たりの延床面積を算出しました。概ね 20 ㎡となっており、学校ごとにばらつきはないように見えます。昭和 50 年度からの推移もお示します。あくまで延床面積が変わっていないという前提ですが、年度を追うごとに生徒一人当たりの延床面積は増加しています。仮に昭和 50 年度を適正規模とした場合、平成 26 年度との比較において、倍増以内となっているのは江陽中学校のみです。小学校とあまり変わらない状況にあります。

## その 2 施設の状況

加悦中学校を除く 2 校は昭和 60 年代に建設され、耐震診断後に耐震補強工事が施されています。

一方で加悦中学校は昭和 41 年に建設されてから約 50 年が経過している状況であり、平成 18 年度に実施した耐震診断では基準を大きく下回る耐震性を示しており、平成 26～29 年度にかけて建替え工事を行うこととしています。

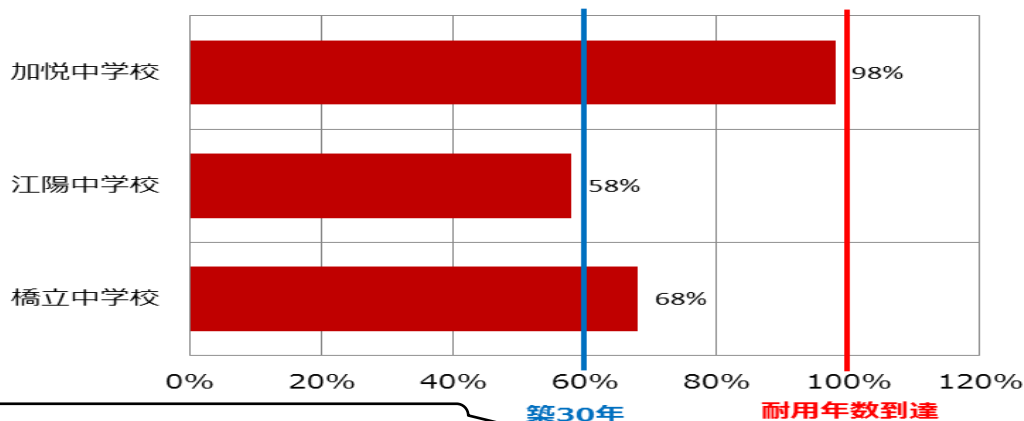
### ① 老朽化の状況

#### 【中学校老朽化一覧】

施設名（延床面積）	構造	老朽化状況			耐震性
		建築年	耐用年数到達	老朽化率	
加悦中学校	鉄筋コンクリート造3階建て	S 41	H 28	98%	無
江陽中学校	鉄筋コンクリート造3階建て	S 61	H 48	58%	有
橋立中学校	鉄筋コンクリート造3階建て	S 56	H 43	68%	有

※老朽化率は 経過年数/耐用年数 で算出しています。

※鉄筋コンクリート造の耐用年数を 50 年で想定しています。



カテゴリー内の建物の構造が全て同じ場合、表記します。

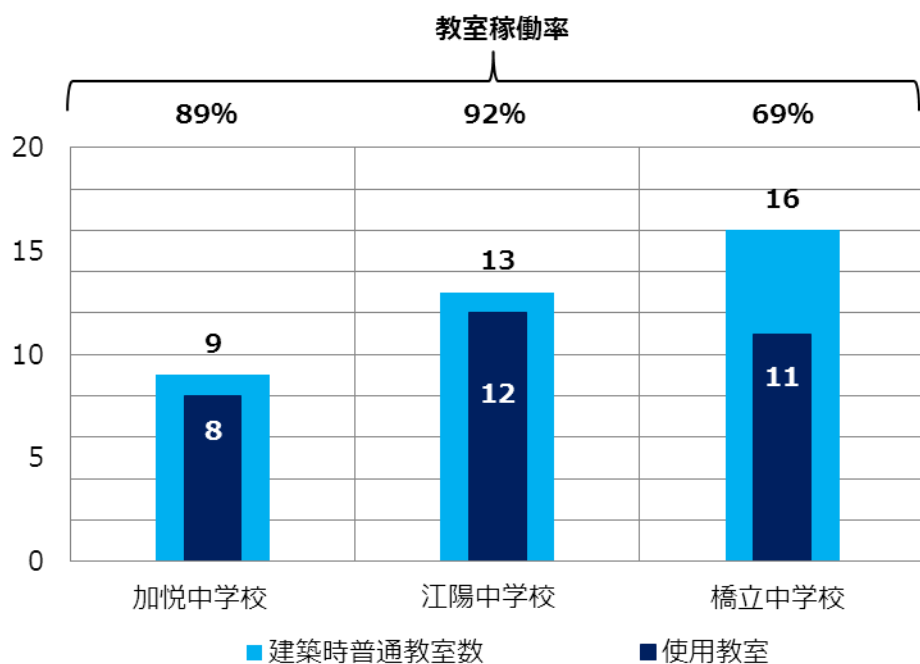


加悦中学校の耐用年数が目前に迫っており、現在建替え工事を実施しています。ついで橋立中学校が築 34 年経過、江陽中学校は 29 年経過しています。

## ② 教室数

加悦中学校は 1 学年 2～3 クラスの 7 クラス、江陽中学校は 1 学年 3～4 クラスの 10 クラス、橋立中学校は 1 学年 2～3 クラスになっており、当初想定よりクラス数が減少しています。特に橋立中学校の稼働率が若干低くなってきています。生徒数の推移も見てみる必要があります。

施設名	建築時 普通教室数 (①)	クラス数			空き普通教室 (①－②)	教室稼働率
		普通学級	特別支援学級	計 (②)		
加悦中学校	9	7	1	8	1	89%
江陽中学校	13	10	2	12	1	92%
橋立中学校	16	9	2	11	5	69%
合計	38	26	5	31	7	82%



### ③ バリアフリー化状況

各中学校のバリアフリー化の状況はご覧のとおりです。特段バリアフリーに配慮した構造とは言えません。

#### 【中学校バリアフリー化状況】

学校名	バリアフリー設備						
	多目的 トイレ	車いす用 スロープ	自動ドア	手すり	点字 ブロック	車いす用	
						エレベーター	階段昇降機
加悦中学校	○	△	-	-	-	-	-
江陽中学校	-	-	-	-	-	-	-
橋立中学校	○	△	-	-	-	-	-

### ④ 防災状況

各中学校とも避難所に指定されています。加悦中学校は一部が急傾斜地の特別警戒区域にあります。

#### 【中学校施設防災状況】

施設名	避難所指定		警戒区域の指定		
	水害	地震	浸水想定区域	土砂災害（特別）警戒区域	
				急傾斜地の崩壊	土石流
加悦中学校	○	○	-	特別警戒区域	警戒区域内
江陽中学校	○	○	-	-	警戒区域内
橋立中学校	○	○	0.5m～3.0m	-	警戒区域内

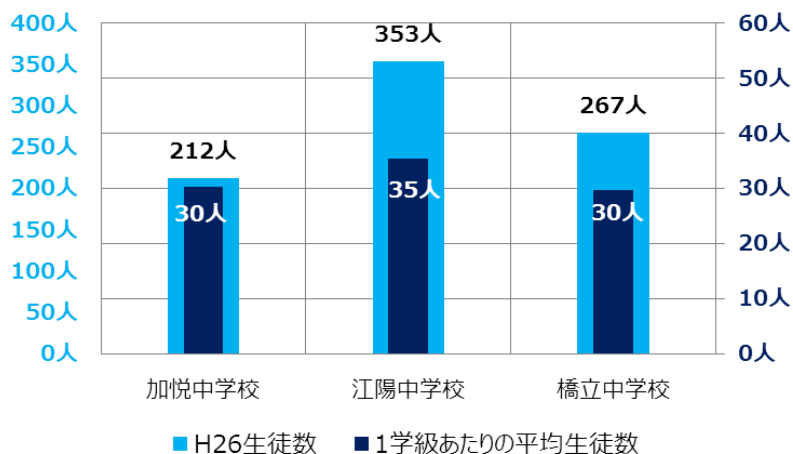
## その3 施設の利用状況

### ① 生徒数

与謝野町の中学校生徒数は平成26年度で832人です。各中学校の生徒数の内訳は以下のとおりとなっています。1学級あたりの生徒数はどの中学校も30人を超えています。

#### 【中学校生徒数・1学級あたりの平均生徒数】

施設名	H26生徒数	普通学級数	1学級あたりの平均生徒数
加悦中学校	212人	7	30人
江陽中学校	353人	10	35人
橋立中学校	267人	9	30人
合計	832人	26	32人



② 生徒数の推移

昭和 30 年度からの児童数の推移は下表のとおりとなっています。昭和 30 年度と平成 26 年度の児童数を比較した場合、全体で 62%も減少しています。加悦中学校の減少が激しく見えますが、昭和 31 年に三河内地区の生徒が江陽中学校に編入されたことも影響しています。むしろ橋立中学校の減少が大きい印象です。

【中学校生徒数推移表】

※表中赤字は生徒数が最も多かった年度

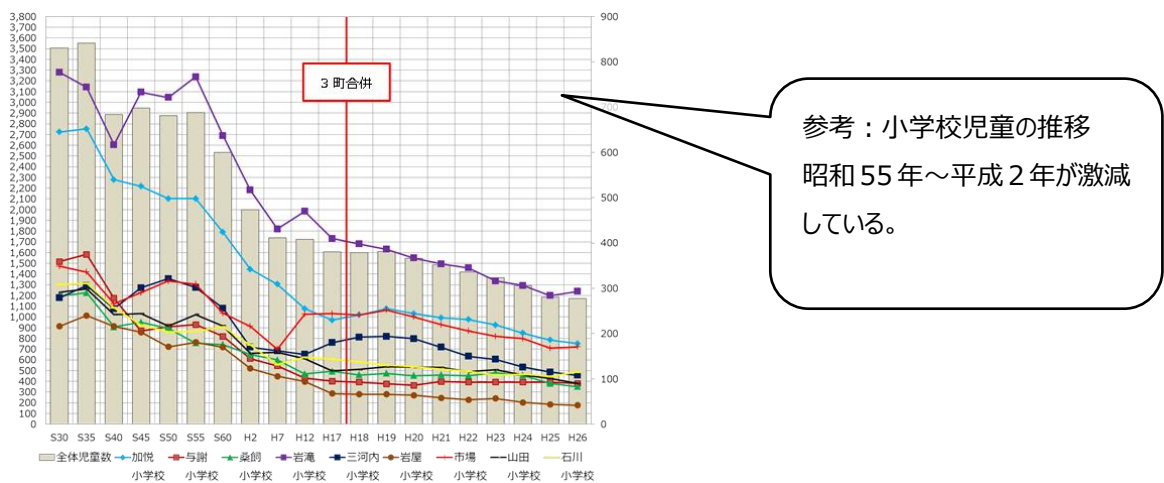
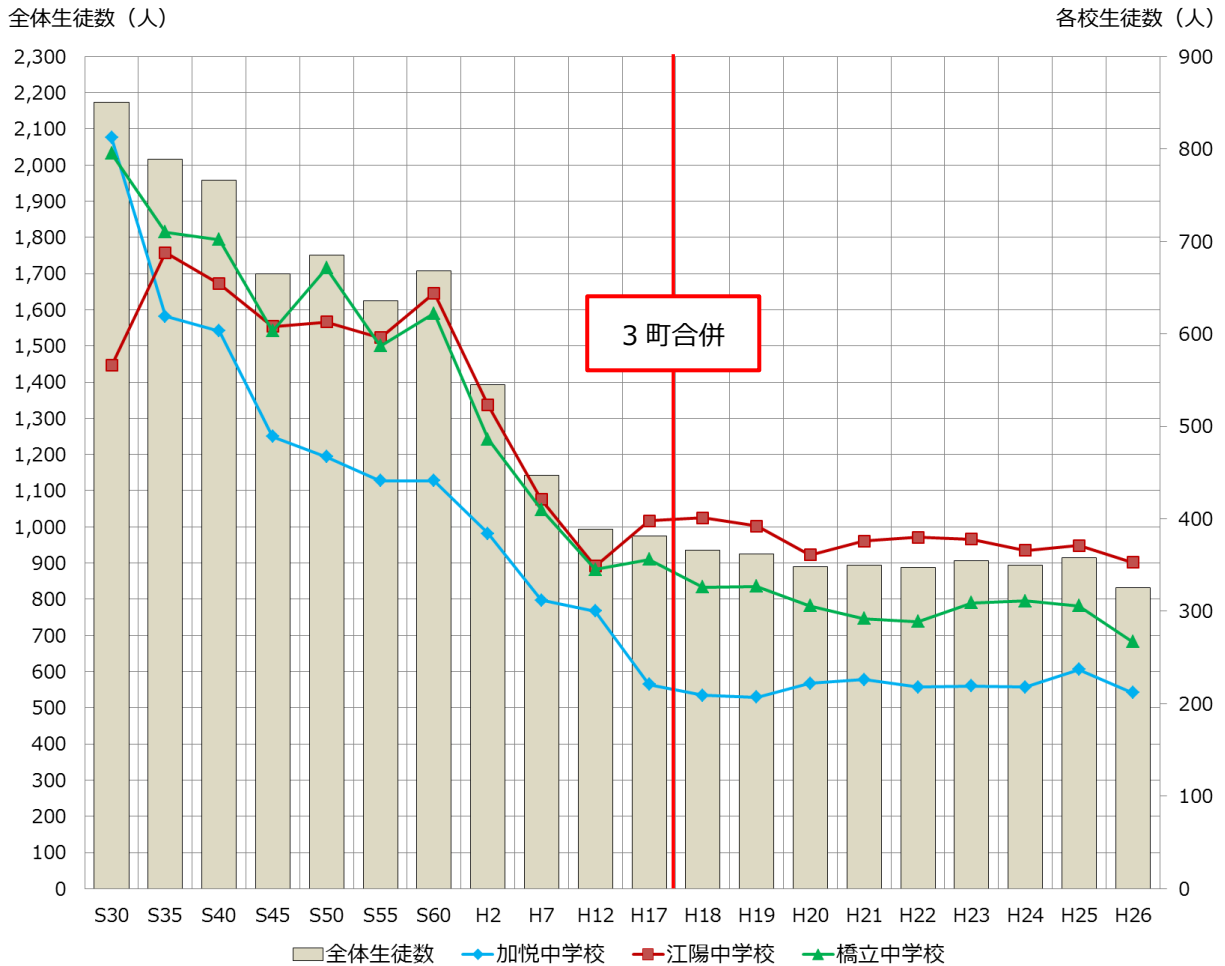
年度	中学校			全体生徒数
	加悦中学校	江陽中学校	橋立中学校	
S30	812人	566人	795人	2,173人
S35	619人	688人	710人	2,017人
S40	603人	654人	702人	1,959人
S45	489人	608人	603人	1,700人
S50	467人	613人	671人	1,751人
S55	441人	596人	587人	1,624人
S60	441人	644人	622人	1,707人
H2	384人	523人	486人	1,393人
H7	312人	421人	410人	1,143人
H12	300人	349人	345人	994人
H17	221人	398人	356人	975人
H18	209人	401人	326人	936人
H19	207人	392人	327人	926人
H20	222人	361人	306人	889人
H21	226人	376人	292人	894人
H22	218人	380人	289人	887人
H23	219人	378人	309人	906人
H24	218人	366人	311人	895人
H25	237人	371人	306人	914人
H26	212人	353人	267人	832人
	-600人	-335人	-528人	-1,341人
	-74%	-49%	-66%	-62%

最も生徒数が多い年度からの減少数

最も生徒数が多い年度からの減少率

中学校の生徒数推移をグラフに反映させてみると、平成に入ってから減少が大きくなっています。小学校も昭和55年～平成2年の10年間の減少が大きく、この10年間の児童・生徒数の減少が大きかったことがわかります。

【中学校生徒数推移表】



### ③ 体育館・グラウンドナイターの利用

【平成 25 年度中学校体育設備利用状況】

施設名	体育館利用件数	グラウンド ナイター利用回数
加悦中学校	73件	87件
江陽中学校	189件	-
橋立中学校	116件	-
合計	378件	87件

各小学校の設備には地域住民が利用する社会体育施設としての側面もあります。体育館利用数は夜間のもので、他の社会体育施設ほどではありませんが、どの中学校でも地域の方が利用する頻度が多いと言えます。

※加悦中学校ナイターは加悦小中グラウンド分  
加悦小学校と同件数計上

## その5 コスト状況

### ① 管理・運営コスト

現在の中学校施設に係る年間コストは以下のとおりです。教職員人件費は京都府負担です。

【中学校施設管理・運営コスト一覧】

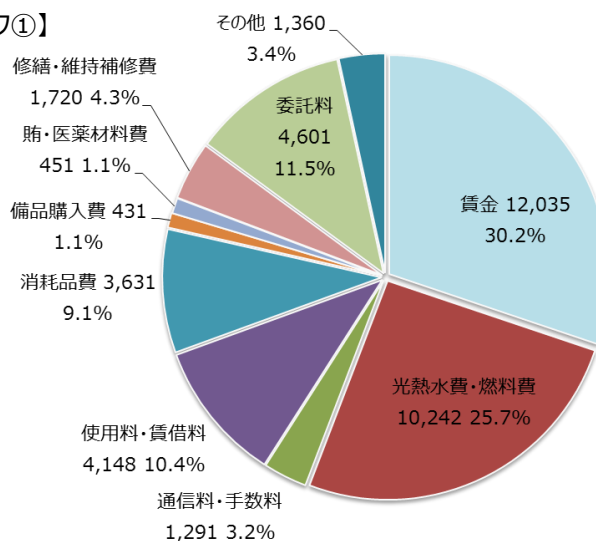
単位：千円

項目	加悦中学校	江陽中学校	橋立中学校	合計
賃金	5,528	5,236	1,271	12,035
光熱水費・燃料費	3,324	4,543	2,375	10,242
通信料・手数料	430	522	339	1,291
使用料・賃借料	1,490	1,543	1,115	4,148
消耗品費	1,145	1,668	818	3,631
備品購入費	120	94	217	431
賄・医薬材料費	135	176	140	451
修繕・維持補修費	486	625	609	1,720
委託料	1,642	2,280	679	4,601
指定管理料	0	0	0	0
その他	380	438	542	1,360
合計	14,680	17,125	8,105	39,910

※金額は平成24年度、25年度の実績額の平均です。

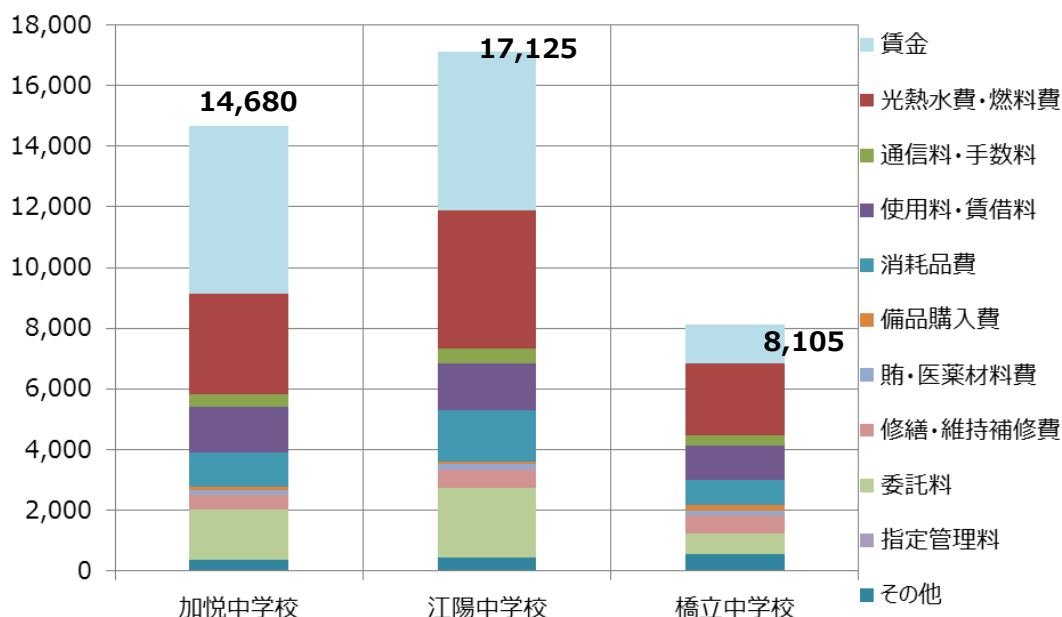
※橋立中学校のコストには宮津市との按分率60%を乗じ、与謝野町分を示しています。

【中学校管理・運営コスト内訳グラフ①】



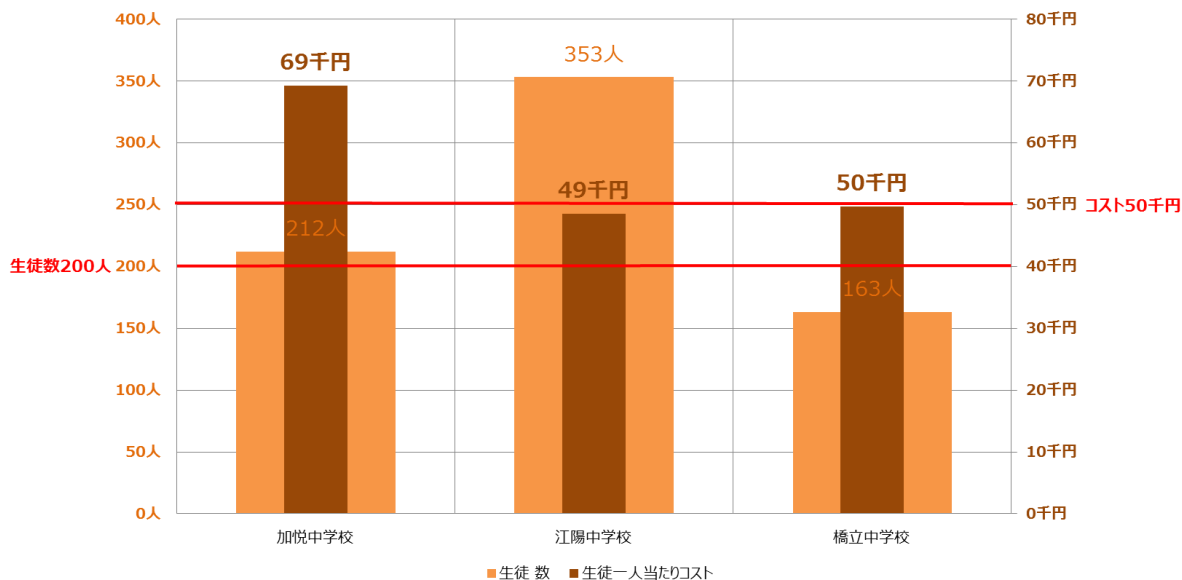


【中学校管理・運営コスト内訳グラフ②（単位：千円）】



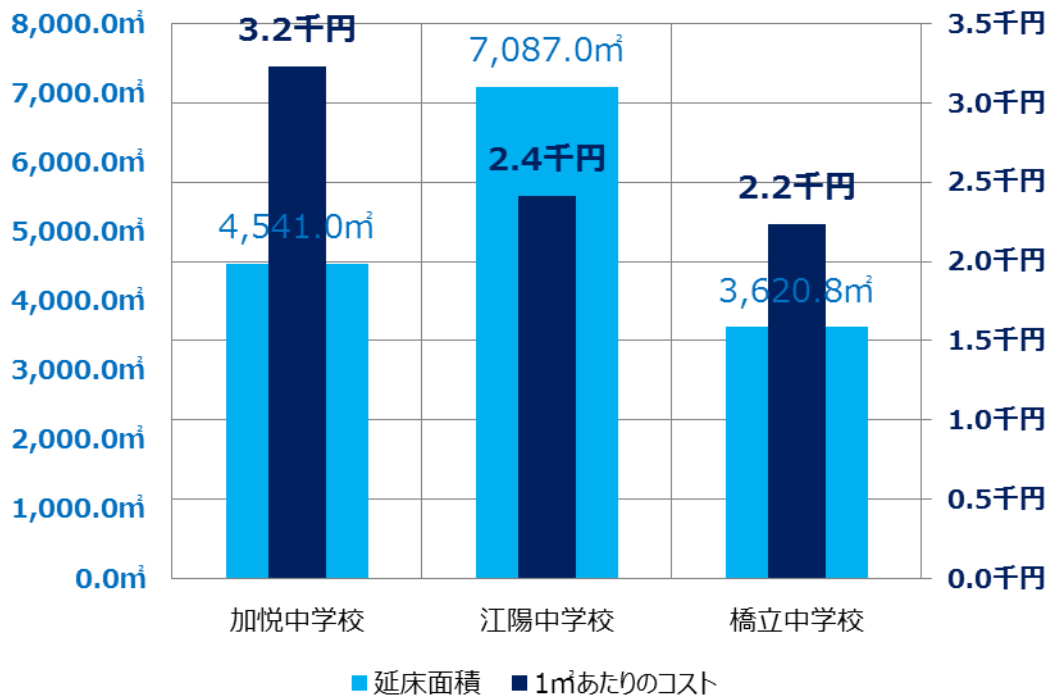
各学校のコスト状況を比較すると、江陽学校に係る経費が約 17,125 千円と多くなっています。当然生徒数や施設の規模が大きいたことが考えられます。橋立中学校のコストは与謝野町の生徒数で按分しています。与謝野町の生徒 163 人に対するコストです。

【生徒一人あたりの管理・運営コスト内訳グラフ④（単位：千円）】



児童一人当たりに対して 10 万円前後のコストがかかっていた小学校とは違い、中学校は生徒一人当たり 5 万円程度のコストとなっています。加悦中学校が他校に比べてやや高い印象がありますが、比較対象が多くないので単純に生徒数がやや少ないことが理由になると考えられます。

【1㎡あたりの管理・運営コスト内訳グラフ】



延床面積での比較については、加悦中学校が3.2千円と少し高くなっていますが、全体的に3千円だった小学校よりは低くなっています。

② 整備コスト（建替え・解体コスト）

【整備時期の考え方】

- ☆耐用年数到達年に同等施設（同じ延床面積）に建替え。
- ☆耐用年数経過している建物は5年以内に同等施設（同じ延床面積）に建替え。
- ☆建替える必要性がないと考えられる建物は耐用年数到達年に解体（耐用年数が既に到来している場合は5年以内に解体）

【コストの考え方】

建替えコストは総務省明示のコストを参考に単価を設定しました。

- 建替えコスト・・・33万円/㎡（解体費含む：学校教育系施設）
- 解体コスト・・・3万円/㎡

これらの単価に現在の延床面積を乗じて算出したコストは以下のとおりです。

【中学校施設整備等コスト一覧】

(単位：千円)

施設名	建築年	耐用年数	当初建設費	建替え		解体	
				実施年度	コスト (解体費含む)	実施年度	コスト
加悦中学校	S41	47年	117,798	H28	2,352,562	参考	136,230
江陽中学校	S61	47年	929,285	H48	2,338,710	参考	212,610
橋立中学校	S56	47年	820,930	H43	1,213,938	参考	110,358
				合計	5,905,210	合計	459,198

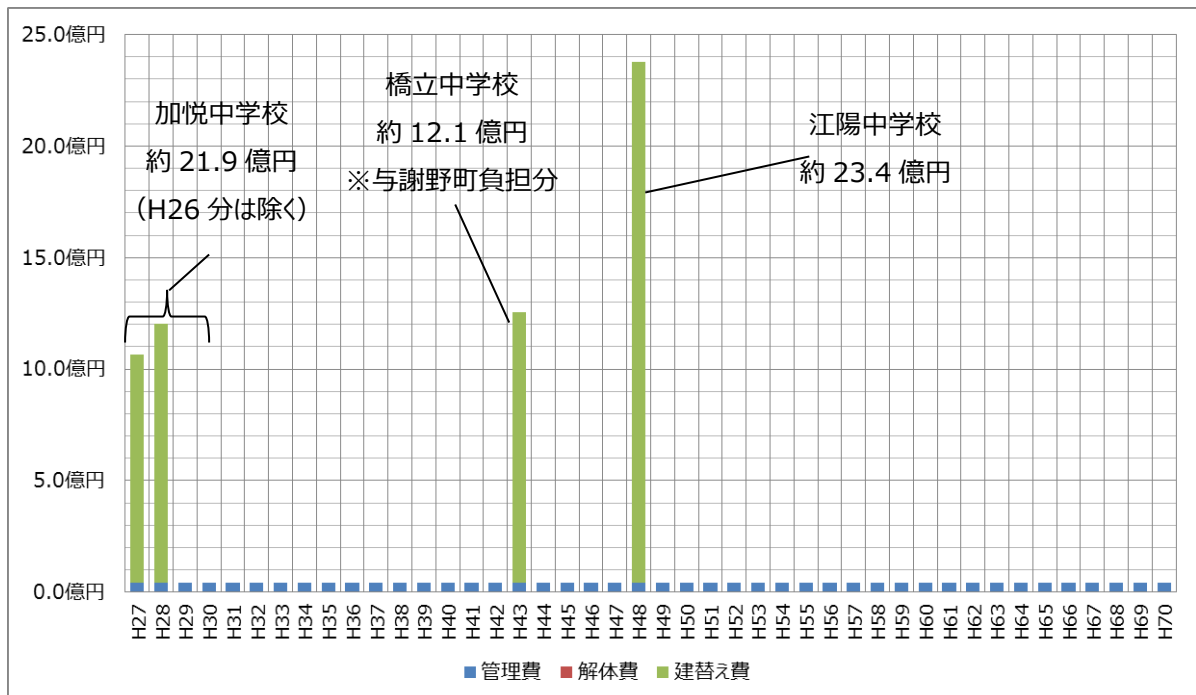
※加悦中学校はH26～28の3年の事業費です。

※解体コストは参考で明示

※橋立中学校の建替えコストは総額2,023,230千円に与謝野町の負担率60%を乗じて求めています。  
(解体コストは183,930千円に60%を乗じています)

管理・運営コスト（平成25年度実績をベースに横置き）も含めた将来コストの推移は以下のとおりです。

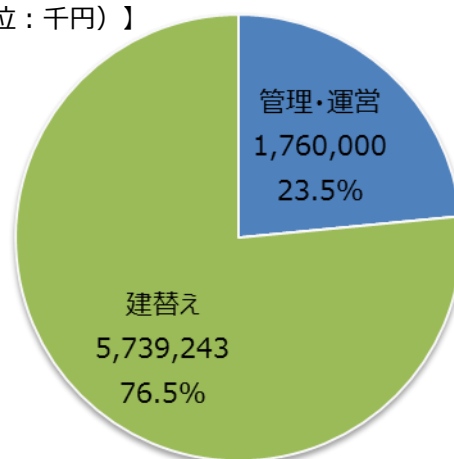
【中学校施設将来コスト推移表】



コスト総額約 75 億円（整備 57.4 億円、解体費 0 億円、管理・運営 17.6 億円）

中学校がそのまま3校とも運営された場合、すでに着工している加悦中学校の建替え工事が平成28年度に終われば、次に耐用年数を迎える橋立中学までは15年の期間が開きます。江陽中学はさらにその5年後に耐用年数を迎えることになり、全てを建替えれば約75億円のコストがかかります。どこかのタイミングで3校⇒2校と統合が進めば、約20億円の工事費が不要になる可能性があります。

【中学校将来コスト内訳グラフ（単位：千円）】



## その5 まとめ

### 1 現状・課題

#### ●利用状況

中学校の利用状況を示す生徒数は、当然のことながら小学校と同様に減少しています。

#### ●老朽化状況

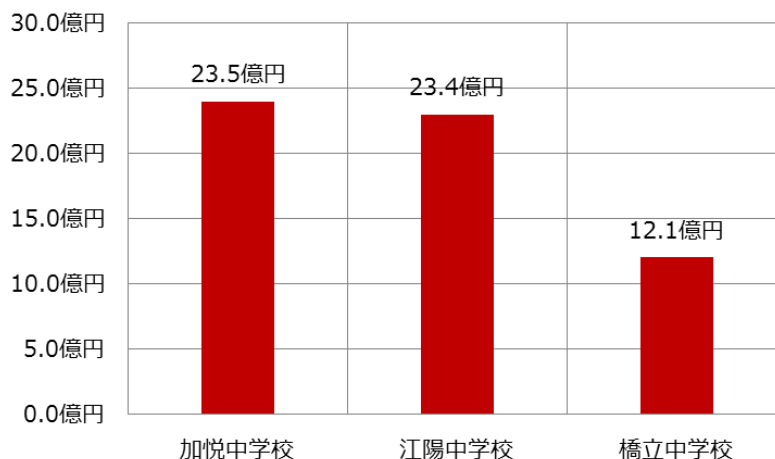
老朽化については、加悦中学校が著しく老朽化していますが、すでに建替えという対策が取られています。他の中学校の耐用年数到達には15年程度の期間があります。

#### ●コスト状況

管理・運営コストについては、生徒数や延床面積（建物規模）によってあまり大きく左右されるものではないことから、現状のまま推移することになります。仮に3校⇒2校の再編となれば年間で1千万円程度抑制できると見込まれます。

次に今後の整備にかかるコストですが、中学校は現状の3校を維持することになりますので、コスト状況の項目で述べたように、耐用年数到達時に全て建替えるとするなら総額で59億円（既に実施中の加悦中学校の整備費含む）のコストがかかります。ただし、今後の生徒数の推移を考慮すれば、いずれかの時期に中学校を再編することとなり、1校分の整備費が削減できる可能性はあります。

【各中学校建替コストグラフ】



●現状のまとめ

中学校の現状としては、課題であった加悦中学校の老朽化・耐震化問題が建替えという方針で既に着手されたこともあり、当面は建物の物理的不安は解消されたように思われます。しかしながら、今回の整備で約 24 億円もの莫大な経費をかけることから、その投資を今後の行財政運営を行っていく上で無駄にしないように努めていく必要があります。

2 今後の展望

今後の展望については、特に教育委員会方針となっている「加悦中学校と江陽中学校の統合」の可能性に注視してみます。橋立中学校は宮津市との関係性もあり今回は考察しません。

●加悦中学校・江陽中学校の生徒数の推計

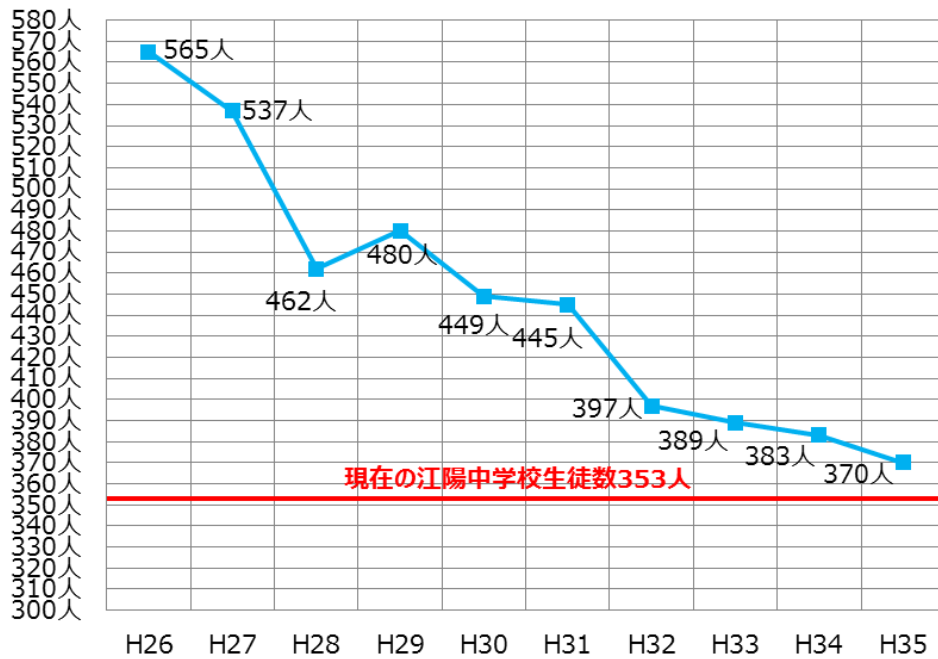
加悦中学校・江陽中学校の今後の生徒数の推移はどうなっていくのでしょうか？子ども・子育て会議の資料である小学校の児童数推計を基に単純に推計してみました。

加悦中学校と江陽中学校は、その成り立ちにおいて、加悦中学校が「加悦谷第一中学校」、江陽中学校が「加悦谷第二中学校」であることから、設立当初から地域的な結びつきが強いと考えられます。その2校の生徒数合計の推移は以下のとおりです。

【加悦中学校・江陽中学校の生徒数推計】

中学校	年度									
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
加悦中学校	212人	212人	187人	203人	185人	180人	148人	146人	147人	148人
江陽中学校	353人	325人	275人	277人	264人	265人	249人	243人	236人	222人
2校合計	565人	537人	462人	480人	449人	445人	397人	389人	383人	370人

※27年度生徒数も推計です。



平成 26 年度の中学 2 年生が 2 校合計で 214 人と多く、その 2 年生が卒業したあとの平成 28 年度に大きく生徒数が減少します。その後やや持ち直すものの、平成 26 年度時点の小学 1 年生が入学する平成 32 年度には 2 校合計で 400 人を下回り、平成 35 年度には 370 人と平成 26 年度時点の江陽中学校 1 校の生徒数 353 人に近い水準まで生徒数が減少します。

平成 35 年度の 2 校合計の学年別生徒数

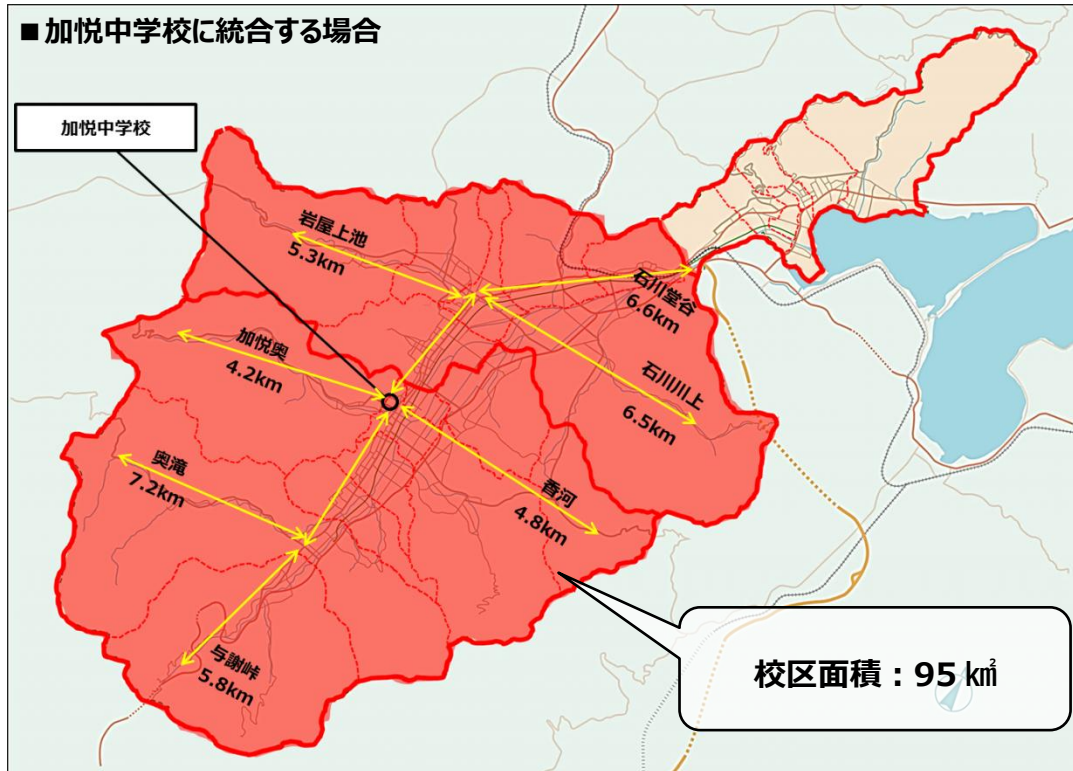
○1 年生 : 110 人		3.14 学級
○2 年生 : 129 人	1 学級 35 人とすると	3.69 学級
○3 年生 : 131 人		3.74 学級

1 学年 3~4 学級ほどになり、物理的に統合可能な水準に近くなります。

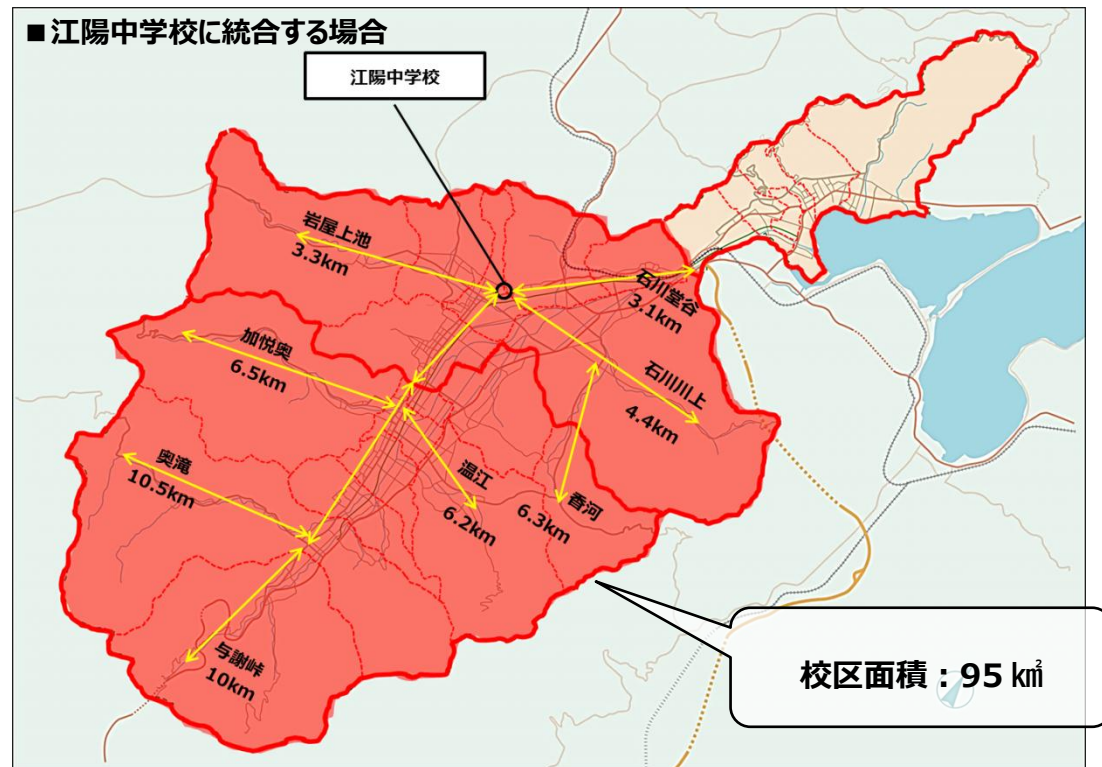


●加悦中学校・江陽中学校の校区

次に校区面積や通学距離を見てみましょう。仮に現在建替えを行っている加悦中学校を統合中学校とした場合は以下ようになります。通学距離は単純に直線距離で計測している参考数値です。



一方で江陽中学校に統合する場合は以下ようになります。



加悦中学校に統合した場合は、新たに加わる野田川地域の遠い地区でも、従来の奥滝よりも距離がさほどかわらないことから、（交通上の安全性は考慮していません）距離的には通学圏内にあるかと思われます。位置も校区のほぼ中央にあると言えます。

一方で、江陽中学校に統合した場合は、新たに加わる加悦地域の遠い地区、例えば奥滝などは 10 km を越える距離になります。

このように加悦中学校と江陽中学校の統合について、物理的な面での可能性を見てきましたが、現時点で生徒数が増加する要素がないことから、江陽中学校の校舎が耐用年数を迎える平成 48 年（21 年後）までに方針を決めることになると考えます。

加悦中学校の建替えにより、中学校の老朽化による建替えのタイミングが小学校より先延ばしになったことから、小学校再編を決定してから、中学校の再編の方針も検討することができます。

## 2 4 給食センター

### その1 施設の概要

給食センターは昭和 48 年に設立され、旧加悦町・旧野田川町の学校給食の調理・配送を行ってきました。運営は「加悦谷学校給食組合」という一部事務組合が行っており、平成 18 年の合併とともに組合は廃止になりました。合併後は町直営で運営され、平成 24 年には橋立中学校もセンター方式に移行し、町内の 8 小学校（岩滝小学校を除く全て）、3 中学校、1 幼稚園の給食をまかっています。岩滝小学校のみが単独調理方式（自校方式）を実施しています。

#### 【給食センター施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	運営形態
		敷地	延床		
給食センター	四辻153番地	1,985.0㎡	764.0㎡	S48	直営

#### 【施設位置図】



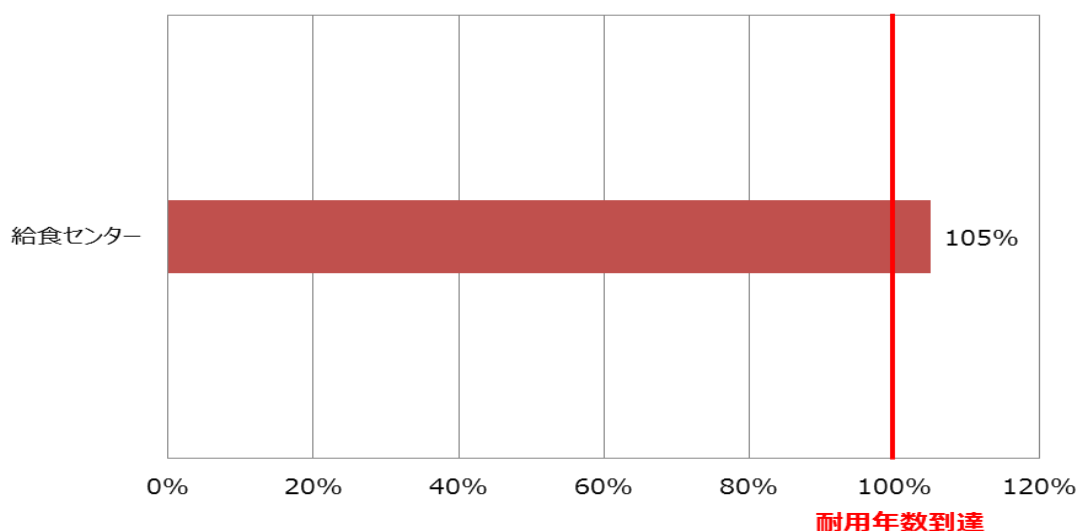
## その2 施設の状況

### ① 老朽化の状況

給食センターの建物は建築から40年経過し耐用年数を超過している状況です。平成14・15年度に屋根や外壁の改修を行っています（耐用年数には考慮していません）。現在のところ主要な構造体には老朽化している形跡はなく、もうしばらくはメンテナンスに配慮しながら十分に利用していくことができるという見解です。

【給食センター施設老朽化状況】

施設名	構造	老朽化状況			耐震性
		建築年	耐用年数到達	老朽化率	
給食センター	鉄骨造1階建て	S48	H25	105%	有



### ② 配置人員・運営状況

給食センターの配置人員・運営状況は以下のとおりです。

- 利用日数：約 200 日
- 職員数：27 人（内訳は以下のとおり）

【給食センター職員配置状況（H25）】

区分	正職員	嘱託職員	臨時職員	その他	配置人数	備考
事務職員	2人	-	-	-	2人	
栄養士	-	-	1人	1人	2人	その他は府教職員で給食センター勤務
調理員	7人	5人	9人	-	21人	
配送員	-	-	2人	-	2人	
計	9人	5人	12人	1人	27人	

- 対象校：小学校 8 校、中学校 3 校、幼稚園 1 園 計 12
- 提供食数：約 1,800 食/日（児童生徒分のみ。教職員等は除く）
- 運営方式：直営
- 調理方式：共同調理場方式

### ③ 防災に関する状況

給食センターの防災状況は以下のとおりです。

【給食センター施設防災状況】

施設名	避難所指定		警戒区域の指定		
	水害	地震	浸水想定区域	土砂災害（特別）警戒区域	
				急傾斜地の崩壊	土石流
給食センター	-	-	0.5未満	-	-

### その3 施設の利用状況

給食センターの利用状況としては、毎年の提供食数をお示しします。平成24年度から橋立中学校の給食が開始されています。

【給食提供食数推移】

施設名	H21	H22	H23	H24	H25
給食センター	346,999食	336,191食	324,422食	387,150食	365,100食

米飯給食中心の現在の形式になってから最も多かった平成2年度は、年間約450,000食を提供していました。少子化の影響でその頃よりも約-18.9%、年間約85,000食減少しています。今後も減少傾向が続く見込みです。

### その4 コスト状況

#### ① 管理・運営コスト

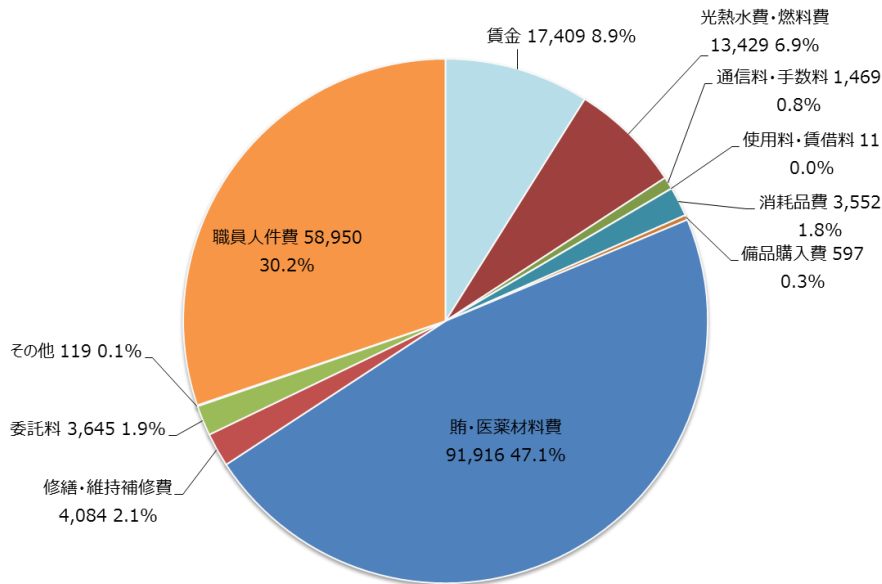
給食センターの管理・運営に係る年間コストは以下のとおりです。

【給食センター施設管理・運営コスト一覧】 単位：千円

項目	給食センター
賃金	17,409
光熱水費・燃料費	13,429
通信料・手数料	1,469
使用料・賃借料	11
消耗品費	3,552
備品購入費	597
賄・医薬材料費	91,916
修繕・維持補修費	4,084
委託料	3,645
指定管理料	0
その他	119
合計	136,231
参考：職員人件費	58,950
合計	195,181

※金額は平成25年度の実績額です。

【給食センター施設管理・運営コスト内訳グラフ】



給食センターのコストはやはり給食食材などの賄材料費が大きな割合を占めています。次いで職員人件費、賃金が大きくなっています。全体のコストを給食費と中学校組合からの負担金でまかっています。

【参考：給食センター収入（平成25年度）】

単位：千円

給食費（滞納繰越分含む）	橋立中学校からの負担金（給食運営分）
91,577	16,342

合計 107,919

② 整備コスト（建替え・解体コスト）

【整備時期の考え方】

- ☆耐用年数到達年に同等施設（同じ延床面積）に建替え。
- ☆耐用年数経過している建物は5年以内に同等施設（同じ延床面積）に建替え。
- ☆建替える必要がないと考えられる建物は耐用年数到達年に解体（耐用年数が既に到来している場合は5年以内に解体）

【コストの考え方】

建替えコストは総務省明示のコストを参考に単価を設定しました。

- 建替えコスト・・・33万円/m<sup>2</sup>（解体費含む：学校教育系施設）
- 解体コスト・・・3万円/m<sup>2</sup>

これらの単価に現在の延床面積を乗じて算出したコストは以下のとおりです。



【給食センター施設整備等コスト一覧】

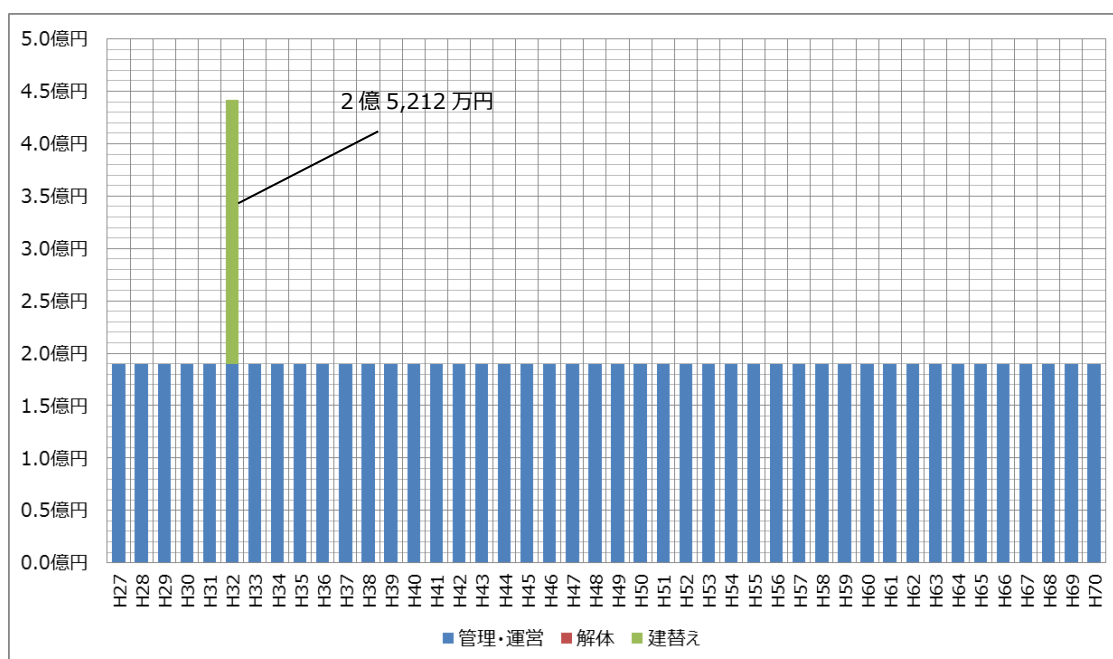
単位：千円

施設名	建築年	耐用年数	当初建設費	建替え		解体	
				実施年度	コスト	実施年度	コスト
給食センター	S48	40年	98,882	H32	252,120	参考	22,920
				合計	252,120	合計	22,920

※解体コストは参考です。

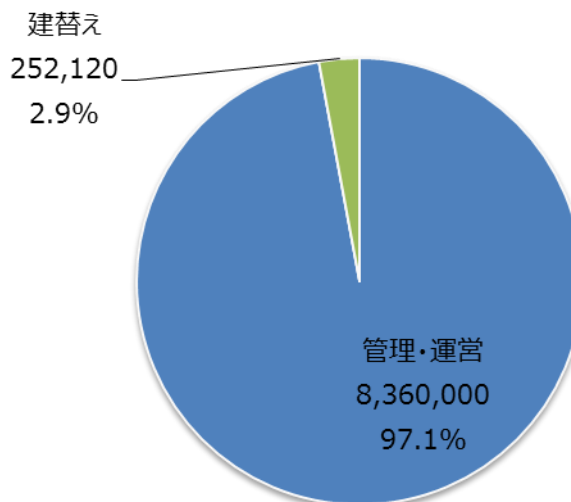
管理・運営コストも含めた将来コストの推移は以下のとおりです。

【給食センター施設将来コスト推移表】



コスト総額約 86.1 億円（整備 2.5 億円、解体 0 億円、管理・運営 83.6 億円）

【給食センター将来コスト内訳グラフ】



## その5 まとめ

### 1 現状・課題

#### ●利用状況

平成 24 年度から橋立中学校がセンター方式給食を導入しましたので町内 8 小学校、3 中学校、1 幼稚園の児童生徒（教職員含む）1,800 人分の給食をまかっています。比較していました平成 2 年度は約 2,400 人ということなので、橋立中学校が給食を開始したとはいえ、少子化の影響で減少していることが分かります。

#### ●施設状況

建築から 40 年が経過し、鉄骨造の耐用年数（想定 40 年）は超えているものと考えられますが、平成 14・15 年度で屋根・外壁の改修工事を実施していますので、一度老朽化度合いを調査することも考えられます。給食センターの運営においてメインになるのは調理設備であり、こちらの方は安全衛生上の観点から整備・修繕・点検を定期的に行っており、入れ物である建物の方はそれほど老朽化していないであろうという見解です。

バリアフリー化については不特定多数の方が利用する施設ではないので完全に徹底しなくても問題がないという見解です。

#### ●コスト状況

管理・運営コストは当然ですが給食食材の賄材料費が大きな割合になっています。全体で約 1 億 9,500 万円かかっていますが建物の管理だけでは約 2,700 万円となっています。

整備コストですが、このまま施設を利用して耐用年数到来時に建替えた場合、約 2.5 億円かかる見込みです。

#### ●現状のまとめと今後の展望

給食センターは岩滝小学校以外の小中学校に給食を供給しており、合併後も重要な施設となっています。地理的にもまちの中央に位置し、給食の供給には適した配置と言えます。

老朽化の度合いが気になる場所ですが、給食を作る機械設備自体は定期的に更新・修繕・点検を行っており、その入れ物である建物状況はすぐに倒壊するといった危険にさらされている状況ではありません。老朽化の状況についてはあらためて点検等を行うべきであるという状況です。

今後の在り方について考える時に大きな影響を受けるのが、小学校統合の問題です。現状は学校統合しても自校給食に移行することは考えにくいですが、どういった方針になるか未定です。現在自校給食を実施している岩滝小学校については、他校との統合の予定はないため、各統廃合による提供給食数の大きな増減はありません。一方で、提供される児童数は今後も減少していきそうですが、給食はクラスごとに分けて配膳されるため、給食センターに要求されるキャパシティに関してはクラス数の増減による影響が大きいと言えます。そういう意味では、小学校が統廃合されると、クラス数は減少するので、配送に必要な容器数や手間がある程度軽減されることが予想されます。いずれにしても現状の規模で十分やっていけるといえます。

また、給食センターの位置は中央公民館や野田川体育館のエリアに含まれますので、これらの施設のあり方によってそちらにも影響を受ける可能性があります。

## その6 参考事項

給食センターの運営方式について一般的な事例を紹介します。

### その1 調理方式による分類

#### ○単独調理方式（自校方式：岩滝小学校）

学校に給食室を設置して給食を調理する方式。

#### ○共同調理場方式（給食センター方式）

複数の学校の給食を1つの調理場で調理し、専用の配送車で各学校へ配食する方式。

【給食センター調理方式比較表（一般的な見解です）】

	単独調理方式（自校方式）	共同調理場方式（給食センター方式）
利点	<p>食物アレルギーの児童生徒への個々の対応が可能</p> <p>調理後喫食までの時間が短いので食中毒予防やメニューの幅が広がる</p> <p>調理員を民間委託に切り替え可能で運営費の削減が可能</p> <p>配送費用が不要</p> <p>災害時等の避難場所として食事の提供が用意</p> <p>教職員との連携が取れ、食指導の推進が可能</p>	<p>施設設備及び運営経費の節減と合理化が図れる</p> <p>物資の一括配送及び大量発注のため、調達コストが安く済む</p> <p>集中管理により事務管理、労務管理、衛生管理の合理化が図れる</p> <p>調理、洗浄作業に大型・自動化機器の導入が可能で作業の合理化が図れる</p> <p>教職員の給食に対する事務負担が軽減され、教育活動に専念できる</p> <p>調理員の急な休みに対しても弾力的な対応が可能</p>
欠点	<p>調理場施設設備の整備に多額の経費が必要</p> <p>各学校で調理員が必要となり人件費が増額</p> <p>物資が各校配送となり調達コストが高くなり保護者の負担が増す</p> <p>事務管理、労務管理、衛生管理等を各学校で行う必要がある</p> <p>調理員が少ないため、休暇取得が難しく代替要員が必要</p> <p>食材の納品が早朝のため、検収、適正保存などの衛生管理ができない恐れがある</p>	<p>学校栄養教員と学校との連携がとりにくく、食指導が浸透しにくい</p> <p>一回の調理に多量の食材を必要とするので地産池消の推進が難しい</p> <p>配送の関係等で調理内容や時間の制約が大きい</p> <p>食物アレルギー児童生徒への個々の対応が難しい</p> <p>調理後喫食までの時間が長いため、食物が冷めるなどの問題がある</p> <p>正規職員が多く民間委託への切り替えが困難となる</p>

その2 運営方式による分類

○直営方式

対象集団の組織が直接に給食業務を運営・管理する方式。

○外部委託方式

自治体が委託した給食業者が給食業務の全部または一部（調理・配膳・食器洗浄）を運営・管理する方式。

【給食センター運営方式比較表】

	直営方式	外部委託方式
利点	中途退職が少なく、業務に対し熟練される 業務に対する指揮命令が各個人に直接行えるので、業務が速やかに行える	民間の経済効果により活性化が図れる 契約関係のため、使用の水準は確保しつつコストの縮小効果が期待できる
欠点	長期雇用となり高齢化等により人件費が高くなる 労働管理等に相当な事務が必要となる 勤務時間が短い業務であっても、年間給与のため人件費が高くなる 前例踏襲的な考えが強く、縦割りの業務体制が多くなる 人事異動による業務水準の低下の恐れがある	町職員の直接の指揮命令が各個人に行えない 業務の停滞を防ぐため特命契約が多くなり、割高な契約となりうる 詳細な仕様書が必要となる 町職員の給食運営に対する知識が蓄積されなくなる 業務員の変更による業務水準の低下の恐れがある

## 2 5 町営住宅

### その1 施設の概要

与謝野町が管理する町営住宅は 21 団地、325 戸及び特定公共賃貸住宅 4 戸（下山田団地）と、教職員住宅 2 団地 12 戸、京都府から譲渡された緊急避難用住宅である多目的住宅 1 団地 5 戸の合計 24 団地 346 戸です。古くは昭和 29 年建設のもの、新しくは平成 16 年度に建設されたものと様々です。また町営住宅とは別に京都府が管理・運営する府営住宅が 9 団地 366 戸あります。

教職員住宅を除く町営住宅は平成 25 年度に「与謝野町公営住宅等長寿命化計画」（以下「長寿命化計画」）を策定しており、平成 35 年度までの町営住宅の在り方を明示しています。本カテゴリーは他と違い、その長寿命化計画を基本にした説明になります。

町営住宅の概要は以下のとおりです。

#### 【町営住宅施設一覧】

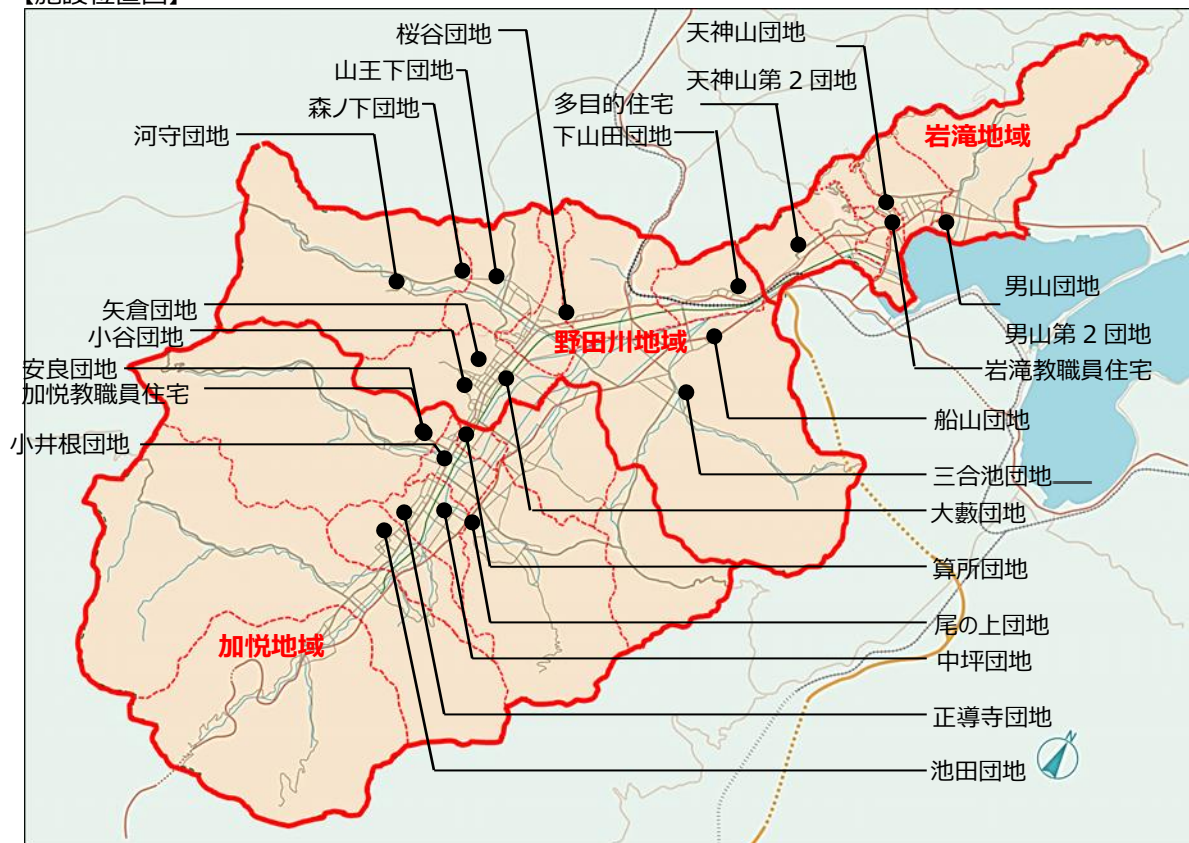
施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	運営形態
		敷地	延床		
正導寺団地	後野1048番地外	3,048.0㎡	62.1㎡	S41	直営
尾の上団地	温江2548番地外	7,562.8㎡	879.7㎡	S46	直営
算所団地	算所122番地1外	708.7㎡	655.6㎡	S56	直営
中坪団地	後野709番地1外	741.5㎡	292.0㎡	S59	直営
安良団地	加悦奥8番地	791.5㎡	356.2㎡	S62	直営
小井根団地	加悦884番地	659.2㎡	271.5㎡	H2	直営
池田団地	金屋421番地	2,356.9㎡	538.8㎡	H3	直営
天神山団地	岩滝1267番地1外	1,397.0㎡	1,815.0㎡	H11	直営
天神山第2団地	岩滝1262番地外	748.4㎡	697.1㎡	H16	直営
男山第1団地	男山248番地28外	7,026.4㎡	1,748.3㎡	H13	直営
男山第2団地	男山248番地27外		1,092.4㎡	H14	直営
矢倉団地	三河内1075番地	1,055.2㎡	40.4㎡	S29	直営
小谷団地	三河内1927番地1	744.1㎡	28.0㎡	S35	直営
大藪団地	三河内495番地外	8,660.0㎡	921.3㎡	S38	直営
河守団地	岩屋645番地	1,122.6㎡	124.0㎡	S41	直営
森ノ下団地	岩屋87番地1外	1,843.7㎡	524.7㎡	S45	直営
山王下団地	幾地2027番地	6,923.0㎡	2,013.3㎡	H15	直営
桜谷団地	四辻1063番地	888.1㎡	40.4㎡	S29	直営
下山田団地	下山田1441番地外	1,564.4㎡	1,269.5㎡	H13	直営
三合池団地	石川3001番地1	2,548.5㎡	371.2㎡	S62	直営
船山団地	石川1270番地1外	4,953.7㎡	1,079.1㎡	S40	直営
加悦教職員住宅	加悦奥11番地1外	330.0㎡	439.1㎡	S62	直営
岩滝教職員住宅	岩滝1209番地1	132.1㎡	264.2㎡	H13	直営
多目的住宅	弓木194番地1	760.6㎡	225.0㎡	不明	直営

合計 56,566.4㎡ 15,748.9㎡

※建築年は各団地の最も古い棟の建築年です。

※延床面積には後述する集会所も含まれています。

【施設位置図】



町営住宅は加悦地域に 8、岩滝地域に 6、野田川地域に 10 の合計 23 あります。岩滝地域はコンパクトな区域に府営住宅と合わせて要所に配置されている印象です。野田川地域も府営住宅と合わせて各地区に万遍なく配置されている印象です。加悦地域も府営住宅と合わせて配置されていますが、与謝区、滝区、香河区には配置されていません。



【写真で見る町営住宅】

町営住宅を写真で見ると以下の通りです。



正導寺団地



尾ノ上団地



算所団地



中坪団地



安良団地



小井根団地



池田団地



天神山団地



天神山第2団地



男山第1団地



男山第2団地



矢倉団地



小谷団地



大藪団地



河守団地



森ノ下団地



山王下団地



桜谷団地



下山田団地



三合池団地



船山団地



加悦教職員住宅



岩滝教職員住宅



多目的住宅



## その2 施設の物理的状況

### ① 老朽化の状況

町営住宅は平成 25 年度に策定した「与謝野町公営住宅長寿命化計画」に記載された耐用年数を採用しています。他のカテゴリとは異なる建物構造や耐用年数になります。

#### 【耐用年数】

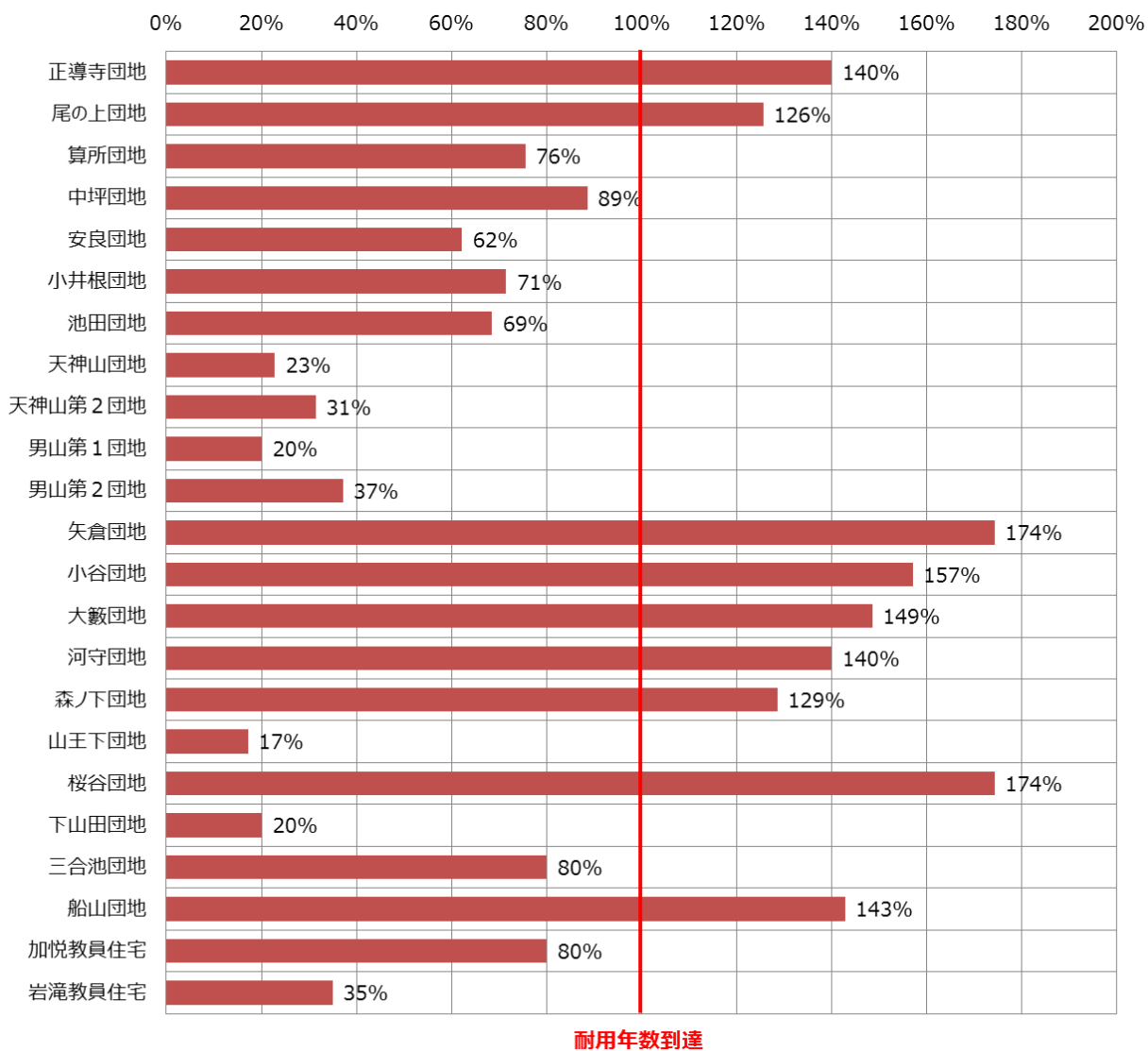
○木造と簡易耐火 1 階建・・・35 年 ○簡易耐火 2 階建・・・45 年 ○中層耐火と耐火 2 階・・・70 年  
○コンクリートブロック造・・・40 年

#### 【町営住宅施設老朽化一覧】

施設名	構造	老朽化状況			耐震性
		建築年	耐用年数到達	老朽化率	
正導寺団地	木造1階建	S41	H13	140%	無
尾の上団地	木造1階建	S46	H18	126%	無
算所団地	簡易耐火2階建	S56	H38	76%	無
中坪団地	簡易耐火1階建	S59	H31	89%	有
安良団地	簡易耐火2階建	S62	H44	62%	有
小井根団地	木造2階建	H2	H37	71%	有
池田団地	木造2階建	H3	H38	69%	有
天神山団地	中層耐火3階建	H11	H81	23%	有
天神山第2団地	木造1階建	H16	H51	31%	有
男山第1団地	中層耐火3階建	H13	H83	20%	有
男山第2団地	木造1階建	H14	H49	37%	有
矢倉団地	木造1階建	S29	H1	174%	無
小谷団地	木造1階建	S35	H7	157%	無
大藪団地	木造1階建	S38	H10	149%	無
河守団地	木造1階建	S41	H13	140%	無
森ノ下団地	簡易耐火1階建	S45	H17	129%	無
山王下団地	中層耐火3階建	H15	H85	17%	有
桜谷団地	木造1階建	S29	H1	174%	無
下山田団地	耐火2階建	H13	H83	20%	有
三合池団地	木造1階建	S62	H34	80%	有
船山団地	木造1階建	S40	H12	143%	無
加悦教職員住宅	木造2階建	S62	H34	80%	有
岩滝教職員住宅	コンクリートブロック造2階建	H13	H53	35%	有
多目的住宅	コンクリートブロック造2階建	不明	不明	不明	無

※老朽化率は（経過年数/耐用年数）で算出しています。100%を超えると耐用年数超過です。

※建築年は各団地の最も古い棟の建築年を、構造は各団地で最も多い構造をあげています。



特に木造の団地の老朽化が進んでおり、9の団地が耐用年数を超過、さらに3つの団地が10年以内に耐用年数を経過しようとしている状況です。

① 設備の状況

町営住宅の設備について見てみましょう。以下の一覧のとおりです。

施設名	下水道 接続	玄関段差 ○は有り	手すり		浴室 △は浴槽無	エレベーター	その他
			住戸内	共用部			
正導寺団地	-	○	-	-	△	-	
尾の上団地	-	○	-	-	△	-	集会所あり
算所団地	-	△ 一部段差無	△ 一部手すりあり	-	○	-	
中坪団地	○	-	-	-	○	-	
安良団地	○	○	-	-	○	-	
小井根団地	○	○	-	-	○	-	
池田団地	○	○	-	-	○	-	集会所あり
天神山団地	○	-	○	○	○	-	集会所あり
天神山第2団地	○	○	○	○	○	-	集会所あり
男山第1団地	○	-	○	○	○	○	集会所あり
男山第2団地	○	○	○	○	○	-	集会所あり
矢倉団地	-	○	-	-	△	-	
小谷団地	-	○	-	-	-	-	
大藪団地	-	○	-	-	△	-	集会所あり
河守団地	-	○	-	-	△	-	
森ノ下団地	-	○	-	-	△	-	集会所あり
山王下団地	○	-	○	○	○	○	集会所あり
桜谷団地	-	○	-	-	△	-	
下山田団地	○	-	○	○	○	-	
三合池団地	○	○	-	-	△	-	
船山団地	-	○	-	-	△	-	集会所あり
加悦教職員住宅	○	-	-	-	○	-	
岩滝教職員住宅	○	-	-	-	○	-	
多目的住宅	○	-	-	-	○	-	

※「○…設置済」、「-…未設置」を表しています。

下水道接続された団地とそうでない団地は半々ほどです。団地には集会所があり、入居者のみなさんでご利用いただいています。（天神山団地の集会所である藪後集会所、男山第1、2団地の集会所である阿蘇集会所は地元区に管理いただいています。）

【参考：町営住宅の集会所一覧】

施設名	構造	延床面積	備考
尾の上団地集会所	簡易耐火1階建	42.6㎡	
池田団地集会所	木造1階建	47.2㎡	
天神山団地集会所	木造1階建	149.9㎡	藪後集会所として地元区管理
男山団地集会所	木造1階建	126.4㎡	阿蘇集会所として地元区管理
大藪団地集会所	簡易耐火1階建	39.0㎡	
森ノ下団地集会所	簡易耐火1階建	39.0㎡	
山王下団地集会所	耐火1階建	-	
船山団地集会所	木造1階建	62.9㎡	

507.0㎡

※集会所の延床面積は前述の町営住宅の延床面積には含まれていません。

② 防災に関する状況

町営住宅の防災状況は以下のとおりです。

【町営住宅施設防災状況】

施設名	避難所指定		警戒区域の指定		
	水害	地震	浸水想定区域	土砂災害（特別）警戒区域	
				急傾斜地の崩壊	土石流
正導寺団地	-	-	-	-	警戒区域内
尾の上団地	-	-	-	-	-
算所団地	-	-	-	警戒区域内	-
中坪団地	-	-	0.5～3.0m未満	-	-
安良団地	-	-	-	-	警戒区域内
小井根団地	-	-	-	-	警戒区域内
池田団地	-	-	-	警戒区域内	警戒区域内
天神山団地	○	○	-	-	警戒区域内
天神山第2団地	○	○	-	-	警戒区域内
男山第1団地	○	○	-	-	-
男山第2団地	○	○	-	-	-
矢倉団地	-	-	-	-	警戒区域内
小谷団地	-	-	-	-	警戒区域内
大藪団地	-	-	0.5～3.0m未満	-	-
河守団地	-	-	-	-	警戒区域内
森ノ下団地	-	-	-	特別警戒区域	特別警戒区域
山王下団地	-	-	-	-	警戒区域内
桜谷団地	-	-	-	-	警戒区域内
下山田団地	-	-	-	-	警戒区域内
三合池団地	-	-	-	警戒区域内	-
船山団地	-	-	0.5～3.0m未満	-	-
加悦教職員住宅	-	-	-	警戒区域内	警戒区域内
岩滝教職員住宅	-	-	-	警戒区域内	警戒区域内
多目的住宅	-	-	-	-	警戒区域内

※天神山第1、2団地は団地内の藪後集会所、男山第1、2団地は団地内の阿蘇集会所が避難所指定されています。

18の団地が災害警戒区域指定をされており、3つの団地が浸水想定区域内にあります。

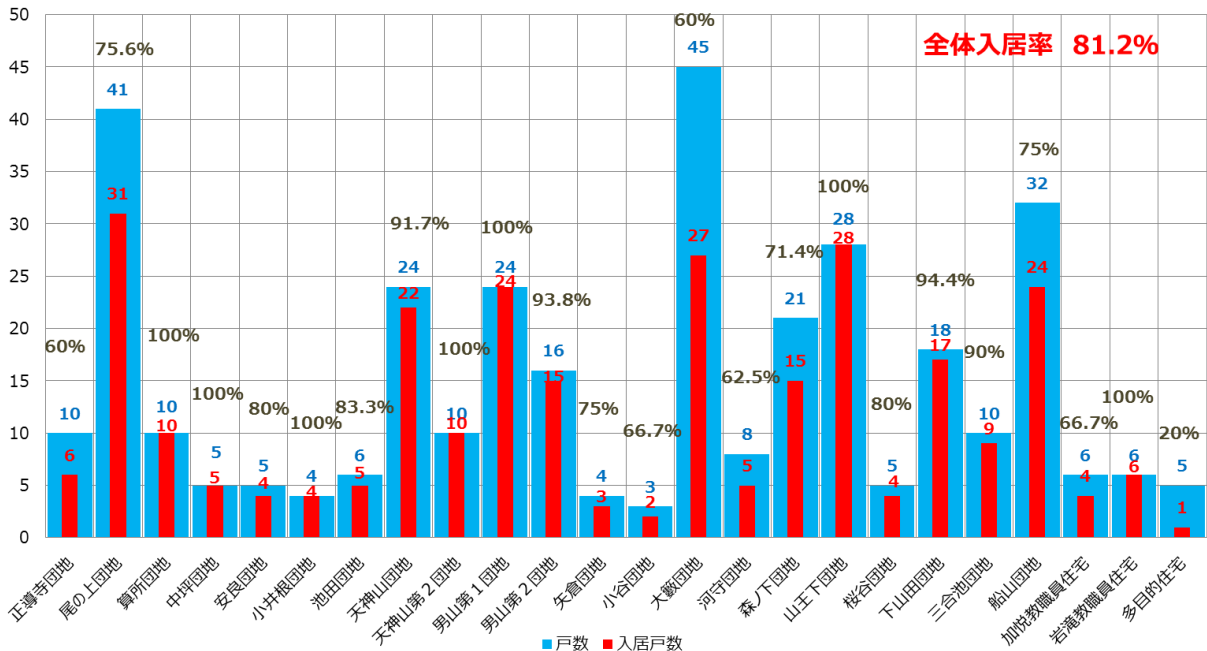
### その3 施設の利用状況

町営住宅の利用状況は以下のとおりです。

【町営住宅利用状況一覧（平成25年度）】

施設名	棟数	戸数	入居戸数	入居率
正導寺団地	5	10	7	70.0%
尾の上団地	13	43	34	79.1%
算所団地	2	10	10	100.0%
中坪団地	1	5	5	100.0%
安良団地	1	5	4	80.0%
小井根団地	2	4	4	100.0%
池田団地	3	6	5	83.3%
天神山団地	2	24	23	95.8%
天神山第2団地	3	10	9	90.0%
男山第1団地	1	24	23	95.8%
男山第2団地	4	16	16	100.0%
矢倉団地	4	4	4	100.0%
小谷団地	3	3	2	66.7%
大藪団地	21	47	32	68.1%
河守団地	4	8	6	75.0%
森ノ下団地	6	21	17	81.0%
山王下団地	1	28	27	96.4%
桜谷団地	4	5	4	80.0%
下山田団地	3	18	17	94.4%
三合池団地	4	10	9	90.0%
船山団地	12	32	26	81.3%
加悦教職員住宅	6	6	4	66.7%
岩滝教職員住宅	1	6	6	100.0%
多目的住宅	1	5	1	20.0%
合計	107	350	295	84.3%

【町営住宅利用状況グラフ】



## その4 コスト状況

### ① 管理・運営コスト

町営住宅に係る年間の管理・運営コストは以下のとおりです。

【町営住宅管理・運営コスト一覧】

単位：千円

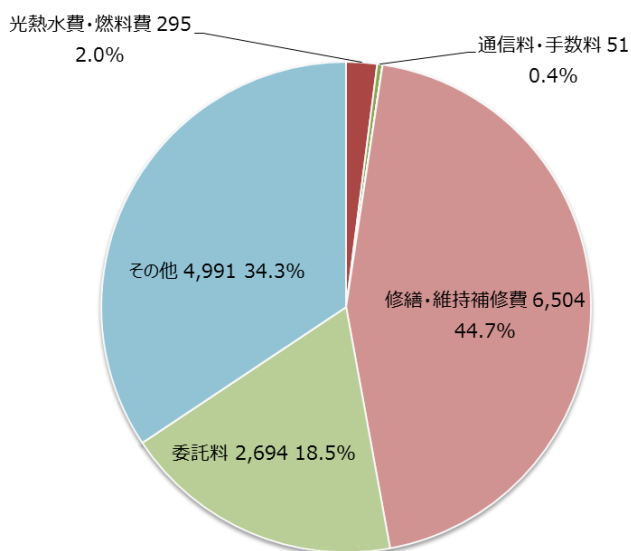
項目	正導寺団地	尾の上団地	算所団地	中坪団地
賃金	0	0	0	0
光熱水費・燃料費	0	0	0	0
通信料・手数料	0	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0
賄・医薬材料費	0	0	0	0
修繕・維持補修費	18	220	127	36
委託料	0	0	0	0
指定管理料	0	0	0	0
その他（火災保険料など）	19	83	19	10
合計	37	303	146	46
項目	安良団地	小井根団地	池田団地	天神山団地
賃金	0	0	0	0
光熱水費・燃料費	0	0	0	35
通信料・手数料	0	0	0	17
使用料・賃借料	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0
賄・医薬材料費	0	0	0	0
修繕・維持補修費	595	0	207	210
委託料	0	0	0	7
指定管理料	0	0	0	0
その他（火災保険料など）	10	8	12	46
合計	605	8	219	315
項目	天神山2団地	男山第1団地	男山第2団地	矢倉団地
賃金	0	0	0	0
光熱水費・燃料費	35	25	0	0
通信料・手数料	0	17	0	0
使用料・賃借料	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0
賄・医薬材料費	0	0	0	0
修繕・維持補修費	625	438	444	50
委託料	0	1,007	13	0
指定管理料	0	0	0	0
その他（火災保険料など）	19	46	31	8
合計	679	1,533	488	58



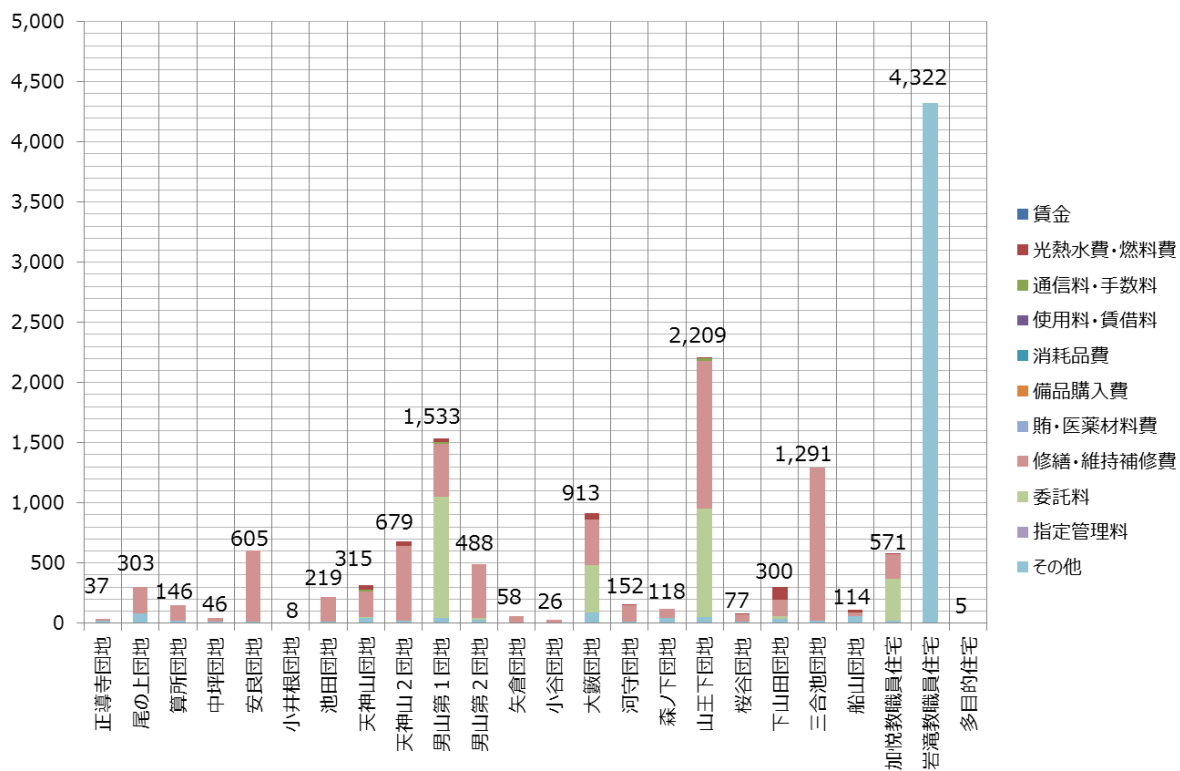
項目	小谷団地	大藪団地	河守団地	森ノ下団地
賃金	0	0	0	0
光熱水費・燃料費	0	50	5	0
通信料・手数料	0	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0
賄・医薬材料費	0	0	0	0
修繕・維持補修費	20	383	132	77
委託料	0	389	0	0
指定管理料	0	0	0	0
その他（火災保険料など）	6	91	15	41
合計	26	913	152	118
項目	山王下団地	桜谷団地	下山田団地	三合池団地
賃金	0	0	0	0
光熱水費・燃料費	9	6	105	0
通信料・手数料	17	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0
賄・医薬材料費	0	0	0	0
修繕・維持補修費	1,227	61	133	1,272
委託料	902	0	27	0
指定管理料	0	0	0	0
その他（火災保険料など）	54	10	35	19
合計	2,209	77	300	1,291
項目	船山団地	加悦教職員住宅	岩滝教職員住宅	多目的住宅
賃金	0	0	0	0
光熱水費・燃料費	24	1	0	0
通信料・手数料	0	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0
賄・医薬材料費	0	0	0	0
修繕・維持補修費	28	201	0	0
委託料	0	349	0	0
指定管理料	0	0	0	0
その他（火災保険料など）	62	20	4,322	5
合計	114	571	4,322	5
項目	合計	<p>その他の経費は火災保険が主ですが、岩滝教職員住宅だけ金額が大きくなっています。</p> <p>岩滝教職員住宅は現在の名義が公立学校共済組合であるため、年2回の譲渡代金を15年間支払っている最中です。譲渡代金の支払いが終了するまでの固定資産税は町から共済組合に請求されますが、この負担金相当分は共済組合より公租分担金として教育委員会に請求されます。それらがその他経費に計上されています。</p>		
賃金	0			
光熱水費・燃料費	295			
通信料・手数料	51			
使用料・賃借料	0			
消耗品費	0			
備品購入費	0			
賄・医薬材料費	0			
修繕・維持補修費	6,504			
委託料	2,694			
指定管理料	0			
その他（火災保険料など）	4,991			
合計	14,535			

※平成25年度の実績額です。

【町営住宅管理・運営コスト内訳グラフ①（単位：千円）】



【町営住宅管理・運営コスト内訳グラフ②（単位：千円）】



【参考：町営住宅使用料収入一覧】

(単位：千円)

正導寺団地	尾の上団地	算所団地	中坪団地	安良団地	小井根団地	池田団地
260	2,356	2,068	645	810	960	1,577
天神山団地	天神山2団地	男山第1団地	男山第2団地	矢倉団地	小谷団地	大藪団地
5,919	2,409	7,155	3,928	67	43	1,791
河守団地	森ノ下団地	山王下団地	桜谷団地	下山田団地	三合池団地	船山団地
221	1,166	6,234	67	4,747	2,187	2,022
加悦教職員住宅	岩滝教職員住宅	多目的住宅	駐車場使用料	合計		
1,121	1,958	142	3,677	53,530		

町営住宅は家賃収入等が約 5,353 万円あります。管理・運営費との差額は職員人件費や町営住宅建設の際に借り入れた地方債の償還金等にあてています。

## ② 整備コスト（建替え・解体コスト）

まず、教職員住宅を除く町営住宅は平成 25 年度に策定した「与謝野町公営住宅等長寿命化計画」（以下「長寿命化計画」）に基づき、用途廃止や建替、維持管理を行っていくことを明示しています。すでに平成 35 年度までに現行の 325 戸（特定公共賃貸住宅 4 戸と教職員住宅・多目的住宅 17 戸除く）を 236 戸にすることを目標にしています。そのために町営住宅を以下の方針で区分しています。

### 【方針】

- 維持管理・・・平成 35 年度まで既存どおり維持管理する
- 個別改善・・・居住性能等の向上のための改善を行い、改善後は概ね 10 年位以上管理
- 平成 35 年度までに耐用年数を迎え、長寿命化型改善を加え町営住宅として使用する。
- 建替え・・・住宅を解体して、その土地の全部または一部の区域に新たな住宅を建築
- 用途廃止・・・住宅の用途を廃止します。

長寿命化計画ではこの方針に基づいて、町営住宅を以下のとおり区分しています。

### 【長寿命化計画に基づく町営住宅の区分一覧】

方針	団地名 (戸数)				
維持管理 (90)	天神山団地 (24)	男山第1団地 (24)	山王下団地 (28)	下山田団地 (14)	
個別改善 (41)	天神山第2団地 (10)	男山第2団地 (16)	算所団地 (10)	安良団地 (5)	
経過後使用 (62)	尾の上団地 (37)	小井根団地 (4)	池田団地 (6)	三合池団地 (10)	中坪団地 (5)
建替対象 (21)	船山団地 (12) <small>(簡易耐火2階建)</small>	大藪団地 (9) <small>(簡易耐火2階建)</small>			
用途廃止 (115)	正導寺団地 (10)	矢倉団地 (4)	小谷団地 (3)	河守団地 (8)	桜谷団地 (5)
	大藪団地 (38)	尾の上団地 (6)	森ノ下団地 (21)	船山団地 (20)	

現行329戸 - 用途廃止115戸 + 新築等22戸 = 236戸

※集会所については考慮しません。

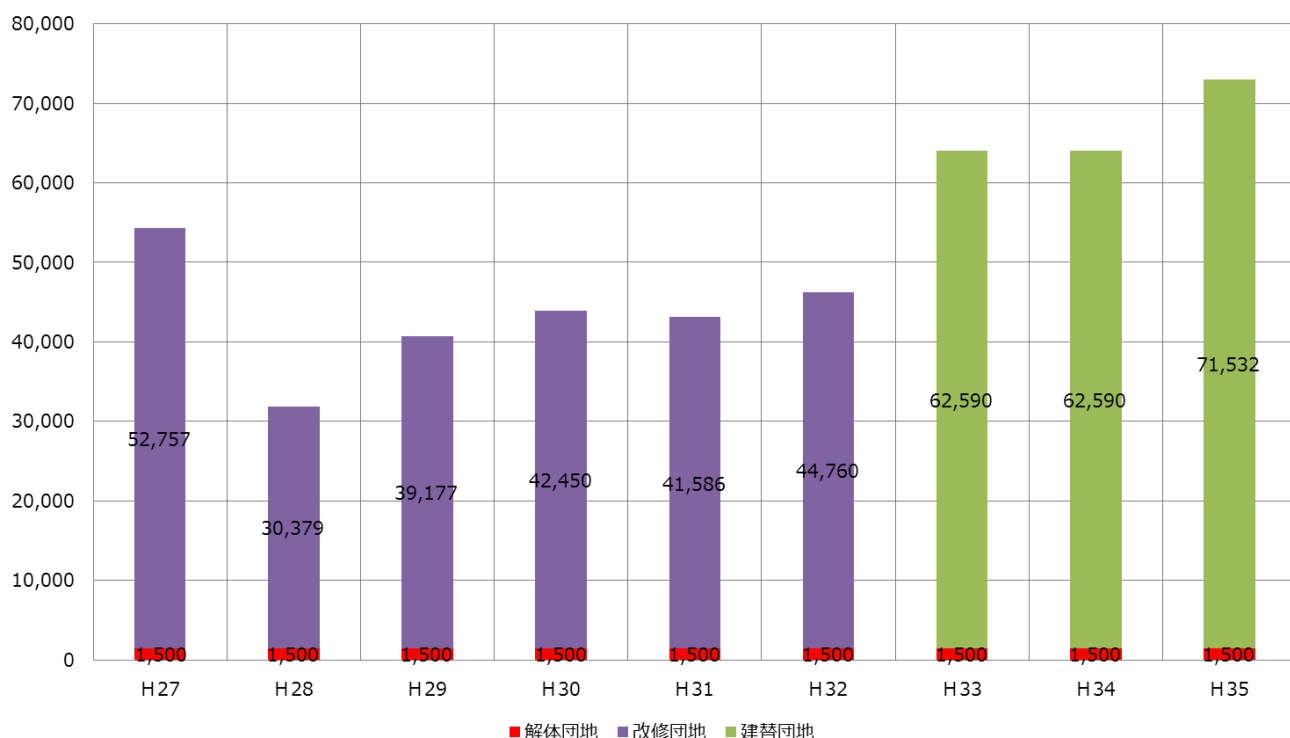
【長寿命化計画上の整備コスト】

区分	年度									合計
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	
改修団地	52,757	30,379	39,177	42,450	41,586	44,760	-	-	-	251,109
建替団地	-	-	-	-	-	-	62,590	62,590	71,532	196,712
解体団地	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	13,500
合計	54,257	31,879	40,677	43,950	43,086	46,260	64,090	64,090	73,032	461,321

※長寿命化計画は平成26年度からの計画になっています。

※長寿命化計画は実情に応じて見直される場合があります。

【長寿命化計画上の整備コスト推移グラフ】



一方で、教職員住宅、多目的住宅については長寿命化計画等がありませんので、他のカテゴリーと同様に以下のとおりとします。

【整備時期の考え方（教職員住宅）】

☆耐用年数到達年に同等施設（同じ延床面積）に建替え。

☆耐用年数経過している建物は5年以内に同等施設（同じ延床面積）に建替え。

☆建替える必要性がないと考えられる建物は耐用年数到達年に解体（耐用年数が既に到来している場合は5年以内に解体）

☆多目的住宅は建築年不明で耐用年数が判別できません。新たに建替えることは想定し難く、ここでは解体コストのみお示します。

【コストの考え方】

建替えコストは総務省明示のコストを参考に単価を設定しました。

- 建替えコスト・・・28 万円/m<sup>2</sup>（解体費含む：市営住宅）
- 解体コスト・・・3 万円/m<sup>2</sup>

これらの単価に現在の延床面積を乗じて算出したコストは以下のとおりです。

【教職員住宅・多目的住宅整備コスト一覧】

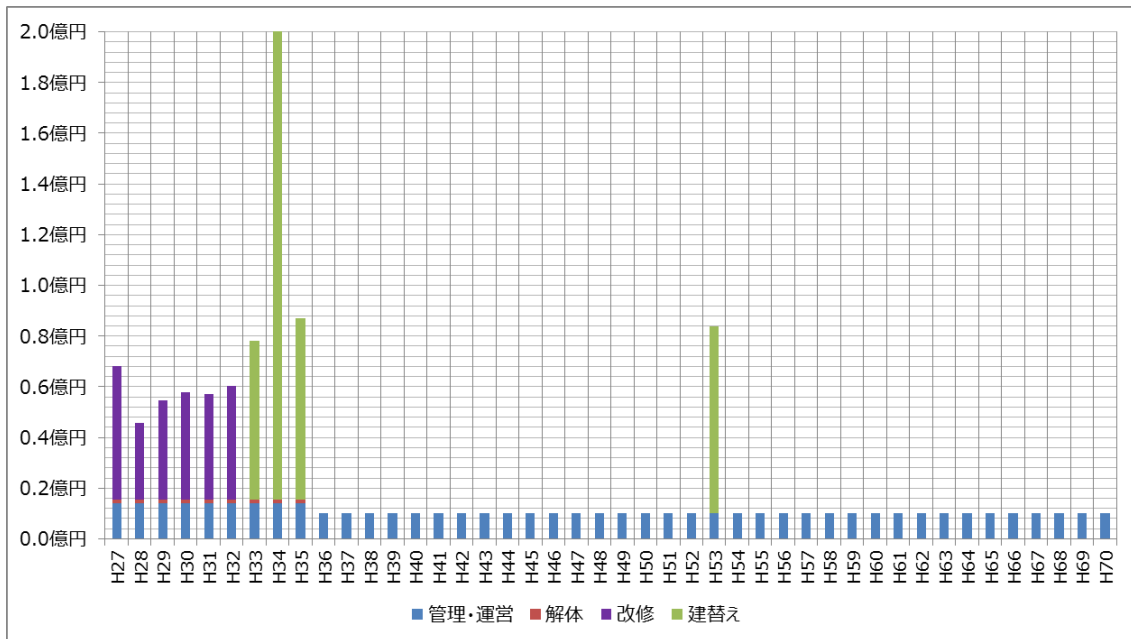
単位：千円

施設名	建築年	耐用年数	当初建設費	建替え		解体	
				実施年度	コスト (解体コスト含む)	実施年度	コスト
加悦教職員住宅	S62	35年	不明	H34	122,959	参考	13,174
岩滝教職員住宅	H13	40年	52,376	H53	73,970	参考	7,925
多目的住宅	不明	40年	不明	-	-	参考	6,750
合計					196,930		27,850

※解体コストは参考です。

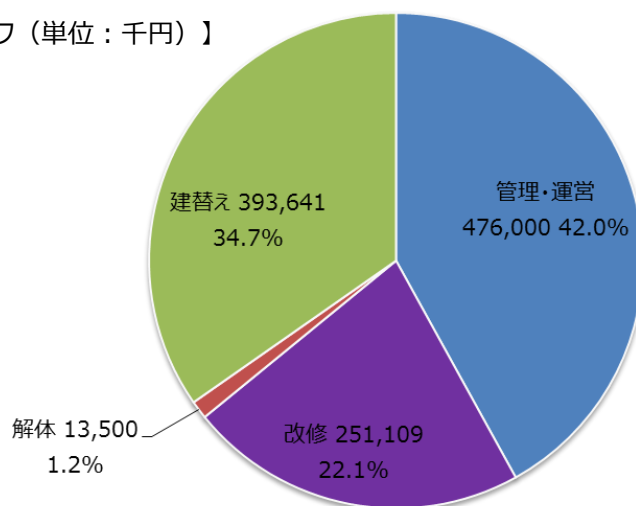
管理・運営コストと長寿命化計画も含めた将来コストの推移は以下のとおりです。

【町営住宅将来コスト推移表】



コスト総額約 11.3 億円（建替え 3.9 億円、改修 2.5 億円、解体 0.1 億円、管理・運営 4.8 億円）

【町営住宅将来コスト内訳グラフ（単位：千円）】



## その5 まとめ

### 1 現状・課題

#### ●利用状況

入居率は全体で 84%です。利用状況は高いと言えます。

#### ●建物状況

9 の団地が耐用年数を超過しており、長寿命化計画では 6 つの団地を用途廃止する方針です（建替え方針や一部維持の方針もある尾の上、船山、大藪団地を除く）。その他の団地も長寿命化計画の方針に準じて整備・維持していきます。

#### ●防災状況

18 の団地が災害警戒区域指定をされており、3 つの団地が浸水想定区域内にあります。

#### ●コスト状況

まず管理・運営コストですが、施設全体の管理コストは約 1,450 万円となっており、修繕にかかるコストが割合としては多くなっています。使用料収入は駐車料金も入れて約 4,000 万円あります。

次に整備コストですが、教員住宅以外の町営住宅に関しては長寿命化計画のものを明示したに留まっています。長寿命化計画では改修・建替・解体で平成 35 年度までに約 4 億 6,000 万円かかります。試算した教員住宅の整備費と合わせると、約 6 億 5 千万円かかります。

#### ●現状のまとめと今後の展望

今後の町営住宅については（2 つの教職員住宅と多目的住宅を除く）、平成 25 年度に策定した「与謝野町公営住宅長寿命化計画」に基づき整備・維持されています。この計画自体が平成 35 年度までの計画ですので、その後は人口推移と住宅事情に合わせて方針を決めていくことになります。平成 35 年度以降は長寿命化計画で明示した 236 戸を維持しながら、老朽化が著しくなった住宅を用途廃止していくことになります。





## 2 6 その他施設

### その1 施設の概要

その他施設は岩滝地域の公用車・マイクロバス車庫や、他団体から譲渡され主に倉庫・書庫として利用している施設や、他のカテゴリーに入れるのは妥当ではないと判断した施設です。

#### 【その他施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	運営形態
		敷地	延床		
公用車車庫	岩滝2104番地2	1,502.6㎡	233.0㎡	S46	直営
マイクロバス車庫	岩滝2264番地1	584.7㎡	120.8㎡	H11	直営
旧岩滝郵便局倉庫	岩滝 2310番地1	533.9㎡	328.9㎡	S38	直営
福祉センター跡	岩滝 2117番地1	412.2㎡	323.7㎡	不明	直営
機業会館跡	岩滝 2112番地3	412.2㎡	242.4㎡	不明	直営
旧下山田公民館	下山田地内	840.3㎡	321.5㎡	不明	直営
旧法務局跡	下山田376番地8	1,004.1㎡	243.1㎡	不明	直営
算所共同作業所	算所地内	未計測	未計測	不明	直営
機械保管倉庫	加悦奥地内	未計測	未計測	S48	直営
合計		5,290.0㎡	1,813.4㎡		

#### 【施設位置図】



① 公用車車庫（マイクロバス含む）

旧岩滝町の公用車車庫として整備され、合併後も与謝野町役場（本庁舎）に配置された課の公用車車庫として利用しています。マイクロバス車庫も総務課所管のマイクロバスを保管しています。



公用車車庫

② 旧岩滝郵便局

もともとは岩滝郵便局の建物を昭和 6 3 年に旧岩滝町が取得し、町有の倉庫として利用しています。特に目立って老朽化した部分もなく、引き続き利用する建物です。



③ 福祉センター跡

もともとは織物信用組合の建物で、旧岩滝町が平成 9 年に取得しました。しばらくは京都府看護協会の天橋立訪問看護ステーション施設として貸し出していましたが、平成 2 4 年に退去。現在は大名行列の道具を保管しています。



④ 機業会館跡

現在は町有の倉庫として活用していますが、老朽化が著しい建物です。いわゆる蔵のような建物です。



⑤ 旧下山田公民館

平成 1 7 年まで下山田公民館として利用された後、町で管理しています。現在は特に何かの用途で利用していることはありません。



⑥ 旧法務局跡

もともとは京都法務局野田川出張所だった建物を、平成 8 年に旧野田川町が取得し、書庫や倉庫として利用しています。



⑦ 算所共同作業所

算所共同作業所は刈りとった稲の乾燥・調製、農業生産施設の効率的な管理・運営等を目的として設置された施設です。管理については、算所農業協同作業所利用組合が行っており、算所地区の農業者が主に利用しています。施設として老朽化が進んでおり、屋根・壁など修繕しなければいけないところが目立っています。



⑧ 機械保管倉庫

もともとは与謝地方森林組合の倉庫だったものを旧加悦町に譲渡され管理しています。現在は町所有の除雪機が保管されています。



その2 施設の物理的状況

① 老朽化の状況

【その他施設老朽化一覧】

施設名	構造	老朽化状況			耐震性
		建設年	耐用年数到達	経過率	
公用車車庫	鉄骨造1階建	S46	H23	110%	無
マイクロバス車庫	鉄骨造1階建	H11	H51	40%	無
旧岩滝郵便局倉庫	木造2階建	S38	H10	149%	無
福祉センター跡	鉄骨コンクリート造2階建	不明	不明	不明	無
機業会館跡	木造2階建	不明	不明	不明	無
旧下山田公民館	木造1階建	不明	不明	不明	無
旧法務局跡	鉄筋コンクリート造2階建	不明	不明	不明	無
算所共同作業所	鉄骨造1階建	不明	不明	不明	無
機械保管倉庫	鉄骨造1階建	S48	H25	105%	無

その他施設は他団体から譲渡されたものが多く、建築年が不明のもの多いため、老朽化度合いを把握する数値がありません。

福祉センター跡、旧法務局跡は比較的新しいですが、倉庫としての用途を満たすための最低限の修繕しかなく、老朽化は進んでいます。

その3 施設の利用状況

その他施設は書類や機械器具の保管などに使っており、その頻度を比較するようなことはできませんので、利用状況については言及しません。

## その4 コスト状況

### ① 管理・運営コスト

管理・運営面での年間コストは以下のとおりです。

【その他施設管理・運営コスト一覧】

単位：千円

項目	公用車車庫	マイクロバス車庫	旧岩滝郵便局倉庫	福祉センター跡
管理臨時職員賃金	0	0	0	0
光熱水費・燃料費	0	4	0	0
通信料・手数料	0	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0
賄・医薬材料費	0	0	0	0
修繕・維持補修費	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
指定管理料	0	0	0	0
その他	3	2	48	42
合計	3	6	48	42
項目	機業会館跡	旧下山田公民館	旧法務局跡	算所共同作業所
管理臨時職員賃金	0	0	0	0
光熱水費・燃料費	0	0	7	0
通信料・手数料	0	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0
賄・医薬材料費	0	0	0	0
修繕・維持補修費	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
指定管理料	0	0	0	0
その他	61	60	10	14
合計	61	60	17	14
項目	機会保管倉庫	その他施設		
管理臨時職員賃金	0	0		
光熱水費・燃料費	0	11		
通信料・手数料	0	0		
使用料・賃借料	0	0		
消耗品費	0	0		
備品購入費	0	0		
賄・医薬材料費	0	0		
修繕・維持補修費	0	0		
委託料	0	0		
指定管理料	0	0		
その他	0	240		
合計	0	251		

※金額は平成25年度の実績額です。

② 整備コスト（建替え・解体コスト）

【整備時期の考え方】

☆耐用年到達時に建替え（マイクロバス車庫のみ）

☆耐用年数経過している建物は5年以内に建替え（公用車車庫のみ）。

☆その他施設は全て建替える必要がなく解体の方針。ただし現在利用しており解体時期も決まっていないのでコストは参考。

【コストの考え方】

建替えコストは総務省明示のコストを参考に単価を設定しました。

○公用車車庫：建替え・・・36万円/m<sup>2</sup>（解体費含む：その他施設） 解体・・・3万円/m<sup>2</sup>

○その他施設：解体・・・3万円/m<sup>2</sup>

【その他施設整備等コスト一覧】

（単位：千円）

施設名	建築年	耐用年数	当初建設費	建替え		解体	
				実施年度	コスト (解体費含む)	実施年度	コスト
公用車車庫	S46	40年	不明	H32	83,866	参考	6,989
マイクロバス車庫	H11	40年	11,500	H51	43,488	参考	3,624
旧岩滝郵便局倉庫	S38	35年	不明	-	-	参考	9,867
福祉センター跡	不明	不明	不明	-	-	参考	9,711
機業会館跡	不明	不明	不明	-	-	参考	7,272
旧下山田公民館	不明	不明	不明	-	-	参考	9,645
旧法務局跡	不明	不明	不明	-	-	参考	7,293
算所共同作業所	不明	不明	不明	-	-	参考	-
機械保管倉庫	S48	40年	不明	-	-	参考	-
				合計	127,354	合計	54,401

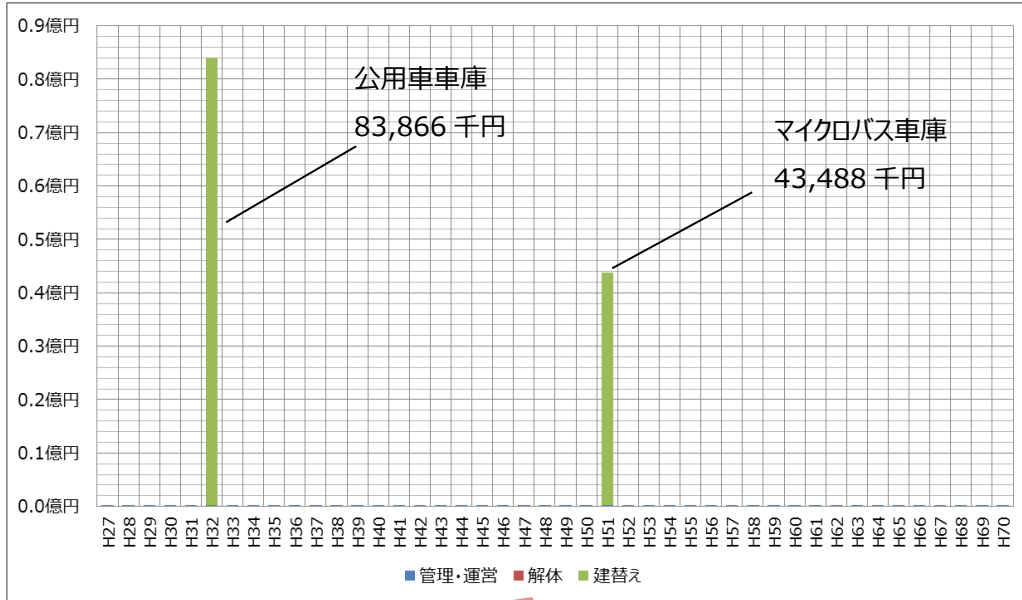
公用車車庫とマイクロバスについての建替えコストを計上したものの、建替えという対策を取るかどうかは未定であり、ここで算出したコストを掛けて建替えることは考えにくい状況です。

その他の施設についても、新たに建替えるということは考えにくく、役目を終えれば解体されることになると考えられます。その解体時期も現状では未定ですので、ここでは参考コストのみの算出としています。



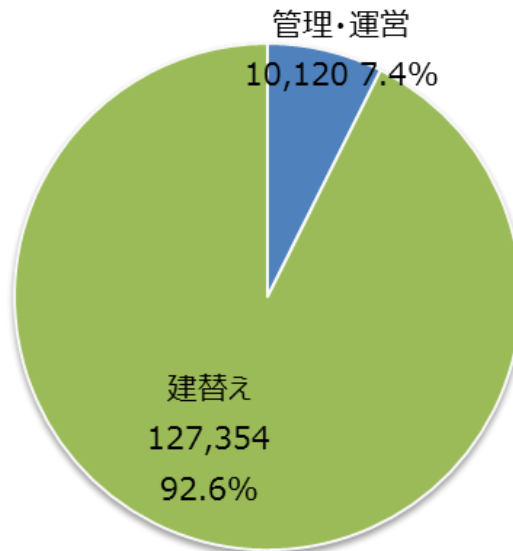
管理・運営コスト（平成 25 年度実績をベースに横置き）も含めた将来コストの推移は以下のとおりです。

【その他施設将来コスト推移表】



コスト総額約 1.4 億円（整備 1.3 億円、解体 0 億円、管理・運営 0.1 億円）

【その他施設将来コスト内訳グラフ（単位：千円）】



## その5 まとめ

### ●現状と課題

その他施設は、原則として現状のまま使用して安全性に著しく支障が出る場合など解体することになります。管理運営コストも、若干の光熱水費がかかっている程度で、今のところは倉庫・書庫として役割を果たしています。その中でも旧下山田公民館は現在、利用用途がない状態です。このまま維持していくのか、利用したい団体などがあれば譲渡するなどの検討が必要です。

旧法務局跡については、現在書庫として使用していますが、もともと事務所であったため構造上は他の使用用途も検討できる可能性があります。